

平成29年度国庫補助事業  
ロシア地域貿易投資促進事業

# ロシア地域開発の新展開と ビジネスチャンス

2018年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所

## 序 文

ロシアにおいて経済近代化が推進され、産業投資が活発化する中で、日本企業にとってのビジネスチャンスも拡大している。それを逃さないためには、ロシア全体としての地域開発政策を的確に見極めることに加え、地域ごとの産業・投資政策を正しく把握することが必須となる。この分野においては、2014年以降のウクライナ危機で様相が一変し、新たな政策展開が見られ、その情勢把握が急務となっている。そこで、ロシア地域開発政策と、主要地域の産業・投資政策について調査を行い、日系企業に提供すべく作成したのが、本報告書である。本報告書が、日系企業とロシアとの貿易・経済交流の一助となることができれば、これに優る喜びはない。

2018年3月

一般社団法人 ロシアNIS貿易会  
会 長 村山 滋

# 目 次

I. プーチン政権下のロシア地域経済政策 .....	1
II. 極東開発をめぐる日口の新しい関係 .....	19
III. 大統領選挙を見据えたロシア諸地域の動き .....	28
IV. 日本タタルスタン・ビジネスフォーラム .....	34
V. モスクワ州投資プレゼンテーション .....	41
VI. イルクーツク州投資プレゼンテーション .....	52
VII. ロシア地域別投資環境ランキング .....	59
VIII. ロシアの工業団地・経済特区ランキング .....	64
IX. ロシアの地域経済統計 .....	69
X. ロシア各地域の投資誘致機関 .....	90

\* 本事業の調査テーマは時事的な性格が強いため、いち早く実業界に還元すべく、多くのレポートは本報告書掲載に先立ってロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所編の『ロシアNIS調査月報』および『ロシアNIS経済速報』で発表している。初出一覧は以下のとおり。

「プーチン政権下のロシア地域経済政策」……『ロシアNIS調査月報』2018年4月号。

「極東開発をめぐる日口の新しい関係」……『ロシアNIS調査月報』2018年1月号。

「大統領選挙を見据えたロシア諸地域の動き」……『ロシアNIS経済速報』2017年12月5日号。

「日本タタルスタン・ビジネスフォーラム」……『ロシアNIS経済速報』2017年10月15日号。

「モスクワ州投資プレゼンテーション」……『ロシアNIS調査月報』2018年1月号。

「イルクーツク州投資プレゼンテーション」……『ロシアNIS調査月報』2018年1月号。

「ロシアの工業団地・経済特区ランキング」……『ロシアNIS経済速報』2017年7月5日号。

# I.プーチン政権下のロシア地域経済政策

## はじめに

多くの諸外国と同様、ロシアの中央と地方の経済関係は以下の2つの大きな要素から成る。

- 異なるレベルの権力機関の間での予算収入の配分を保障し、地域の予算確保の均衡化を目指す枠組みとしての予算間関係。
- 地域の社会経済発展レベルにおける格差を緩和し、問題を抱える地域の経済成長の条件を整えることを目的とする地域政策。

予算間関係と地域政策は、部分的に「交錯している」が、それは地域政策のツールの中に中央・地方間の財政移転（連邦予算から地域や地方自治予算への財政移転）があるからだ。しかし、全体的に見た場合、中央と地方の経済関係はあくまで独立した部門だといえる。予算間関係に関しては、世界各国と同様に、ロシアでも財務省が担当しており、地域政策については、経済発展省が担当している。

第3期プーチン政権が始まる前の時点でロシアには、すでに2000年代半ばに形成された予算間関係システムが存在した。2012年以降にそのシステムに一定の変更がもたらされたが（後述）、予算間関係を構築する上での全般的な原則やアプローチ方法はそれまでとおりであった。

ただ、地域政策に関しては全く異なる状況が生じていた。第3期プーチン政権が始まった時点ではその形成プロセスがまだ完了していないのは誰の目にも明らかだったが、その一方で、その頃すでに抜本的な変化が生じていたのも事実である。たとえば、地域政策の新しい法基盤の整備作業が開始され、組織的な基盤（地域の社会経済発展に責任を持つ連邦機関システム）にも変化が生じていた。さらには、地域政策の新しい組織やツールが登場し、過去に導入された地域の社会経済発展に対する連邦政府の支援メカニズムに修正が加えられた。以下で、列挙したすべての問題と連邦政府の地域政策の成果を解説し、極東の問題にも焦点をあてることにする。

## 1. 連邦政府の地域政策の目的の転換

2012年以前にロシアには地域政策の法的・綱領的基盤と言える2つの法的文書が存在した。

1つは、1996年6月3日付ロシア連邦大統領令第803号「ロシア連邦における地域政策の基本的条件について」であり、2017年初めまで有効であった。ただ、この大統領令は総括的で声明的ニュアンスを有するものであったため、連邦政府の地域政策の実質的な基盤とはならなかった。この大統領令において地域経済政策の方向性がどの程度明確に認識されていたかどうかは不明であるが、そこでは、国家権力機関は以下の2つの課題の達成を目指さなければならない、とされていた。

- 社会経済発展レベルに見られる極めて深刻な地域間格差を縮小すること。
- 大きな科学技術上のポテンシャルを有し、帰属する連邦構成主体の経済成長の「原動力」や「拠点」となりうる可能性を秘めた地区や市の発展を促進すること。

このような課題設定は、地域政策に関する諸外国の経験（特に、ロシアの関連文書作成のお手本と

なった欧州の経験)と矛盾するものではない。そして、その目指すべき方向性は、問題を抱える地域における成長拠点を支援することで地域発展の不均衡を縮小することにあると解釈することができる。しかし、その方向性が公文書で厳格に規定されることはなく、ロシアでは官僚と専門家の間で、地域政策の2つのモデルのうちどちらを選ぶかについて長年議論が続けられてきた。1つは均衡化モデル(社会経済発展レベルにおける地域間格差の縮小に重点を置く)であり、もう1つは偏向発展モデル(社会経済発展のポテンシャルを持った地域の支援に重点が置かれる)である。

2012年初めまでの地域政策の基盤となっていた2つ目の文書は、「2020年までのロシア連邦長期社会経済発展コンセプト(2008年11月17日付連邦政府決定第1662-r号によって承認)」で、非公式には「戦略2020」と呼ばれている。この文書では、「国家の地域政策はバランスのとれた連邦構成主体の社会経済発展の保障、社会経済状況および生活の質の点での地域間格差の縮小」が目的として掲げられている。ただ、ロシアの国家政策といった場合、連邦国家権力機関と連邦構成主体国家権力機関の政策を両方含むのが普通であるが、「戦略2020」では連邦政府と地域行政府の地域政策に関連するそれぞれの義務が厳密に区分されていなかった。

「戦略2020」の重要な点は、「バランスのとれた地域の社会経済発展」という概念を取り入れたことにある。バランスのとれた発展という考え方は今でもその意義を失っておらず、前述の矛盾する2つの地域政策モデル、すなわち均衡化モデル型発展と偏向モデル型発展を「調和させる」という役割を実質的に果たしている。バランスのとれた発展という概念の根底には、経済成長と生活の質の向上がすべての地域で達成されなければならないという認識が存在する。そのような認識に基づくアプローチ方法に対し地域行政府から反対意見が出ることはなかった(そこでは、どの連邦構成主体も連邦政府の支援の対象となりうるからだ)。しかし、そのようなアプローチ方法には重大な欠点も存在する。それは、連邦政府の支援の対象となる地域を選定する際の明確な基準が示されていないという問題点である。その結果、連邦の財源の各地域への配分が多くの場合恣意的に行われることとなった。

プーチン大統領の新たな任期に向けて、専門家達が「改訂版戦略2020」を策定したが、その改訂版に関する合意作業は失敗に終わった(アプローチ方法に関し異なる見解を有する者たちの間で妥協点を見出すことができなかったことや、検討不十分な諸問題が存在したことが失敗の原因であった)。その結果、大統領の新たな任期の社会経済プログラムは、(2012年5月7日に署名された)いわゆる「5月の大統領令」と呼ばれる一連の文書により規定されることとなった。全部で11の大統領令が署名され、そのうち6文書は社会分野1)、2文書が軍事分野に関するものであった。

地域経済政策および(または)連邦・地方関係を個別に取り上げた大統領令は「5月の大統領令」の中には含まれておらず、地域の問題は様々な大統領令において全般的なテーマの枠内で取り上げられることになった。たとえば、「長期的国家経済政策についての大統領令」では、シベリア・極東の社会経済発展の加速化(特にアクセス困難な地域での輸送網の確立)に関する措置の策定が指示されていた。また、「ロシア連邦対外政策実現に関する措置についての大統領令」では、東シベリア・極東地域の社会経済発展の加速化のために、アジア・太平洋地域における地域統合プロセスに積極的に参画する必要があると謳われていた。さらに、「国家統治システムの改善に向けた基本的方向性についての大統領令」では、連邦機関だけでなく、地域や地方自治体の権力機関の活動についても言及されており、予算間関係の問題についても若干触れられていた。

このように、第3期プーチン政権の初めには、地域政策、より広い意味では中央と地方の経済関係に関する新しい法規やプログラムが発表されることはなかった。幾分例外的と言えるのは東方地域に対する関心の高まりに伴う動きくらいであった。しかし、第3期政権下でも一定の変化は生じた。た

だ、その大半は過去の課題の解決を目的とするものではなく、次の大統領任期の連邦政府の政策の基礎を構築することを目的とする変化であった。

「戦略2020」の改訂に失敗したにもかかわらず、連邦政府は戦略策定に対する関心を失うことはなかった。それどころか、国の戦略立案システムを整備し、垂直方向においても（すなわち連邦、地域、地方自治体の行政府と続く垂直の流れの方向）、水平方向においても（すなわち連邦省庁間や国営インフラ会社間の水平的関係の方向）力を統合する必要があるという認識が強まっていった。そして、その認識に基づき、2014年6月28日付連邦法第172-FZ号「ロシア連邦の戦略立案について」が採択された。地域政策の観点から見たこの法律の重要性は、策定が必要とされる連邦レベルの戦略立案文書の中にロシアの空間的発展戦略が含まれていた、という点であった。この法律では、空間的発展戦略は「ロシアの地域発展の優先分野、目標、課題を決定し、地域における競争システムの安定化を支持するための戦略立案文書」と定義されている<sup>2)</sup>。

空間的発展戦略は国の地域発展政策の基盤に沿って策定されることになっているが、そのような基盤は2017年1月16日付大統領令第13号「2025年までのロシア連邦の地域発展国家政策の基盤承認について」によって承認された。この大統領令は、ロシアの地域政策の根幹を形成する文書と位置付けられ、その発効に伴い、前述の1996年の地域政策についての大統領令が効力を失った。

ここで注目しておきたいのは、空間的発展戦略の策定は決して簡単な課題ではなく、作業が長期化しているという事実である。「戦略立案についての連邦法」の最初の法案によると、空間的発展戦略は2017年1月1日までに策定されなければならなかった。しかし、その期限には間に合わなかった。国の地域発展政策の基盤となる大統領令は、その草案が2015年4月には存在していたにもかかわらず、既述のとおり、発令されたのは2017年初頭に入ってからであった。その関係で、空間的発展戦略策定の期限は2019年1月1日まで延期された。すなわち、空間的発展戦略が登場するのは、新しい大統領任期に入ってからということになる。

国の地域発展政策の基盤となる大統領令の中身であるが、そこでは地域発展政策に関し次のような定義がなされている。「国の地域発展政策とは、連邦構成主体および地方自治体の政治および社会経済発展に関する優先分野、目標、課題、措置および連邦国家権力機関の活動を体系的に示したものである」。すなわち、「戦略2020」と異なり、「国家」という言葉を使っているにもかかわらず、この大統領令では連邦政府の政策についてのみ触れられており、地域の権力機関と共同で取り組むべき課題については触れられていない。

またこの大統領令には「国の地域発展政策の目的は、国家全域で連邦憲法および連邦法によって認められたロシア国民の経済的、政治的、社会的権利を平等に実現できるようにすること、国民の生活の質の向上、安定した地域の経済成長および科学技術の発展を保障すること、連邦構成主体および地方自治体のバランスのとれた安定した社会経済発展に基づくロシア経済の世界市場における競争力の向上、連邦構成主体や地方自治体の課題解決に国民が最大限関与することである」との一文がある。

そして、それらの目的を達成するために必要となる優先課題が以下のとおり示されている。

- ①ロシアの経済および社会分野の空間的発展のためのインフラを確保すること。
- ②地域および地方自治体レベルで経済の非国家セクターに民間投資を誘致すること。
- ③国内外の移民の規制メカニズムを整備すること。
- ④連邦構成主体および地方自治体の独自の経済ポテンシャルの拡大促進メカニズムを整備すること。
- ⑤連邦国家権力機関、連邦構成主体国家権力機関および地方自治機関それぞれの権限を明確に示し、権限遂行のための予算を十分に確保し、さらには、権限の効率的な実施を組織すること（国家統治お

よび地方自治統治に最大限住民を参加させること)。

連邦政府の地域発展政策によって得られる成果としては以下のことが期待されている。

- ①各地域および都市や農村に住む国民の生活の水準および質の格差を縮小すること。
- ②地域の社会経済発展レベルの格差を縮小すること。
- ③ロシアのあらゆる居住地域に必要なレベルのインフラを整備すること。
- ④経済成長や技術発展の保障および世界市場におけるロシア経済の投資の魅力や競争力の向上のために必要な条件である都市化のプロセスを、特に大都市圏でさらに進展させること。
- ⑤連邦構成主体の国家権力機関および地方自治機関の活動に対する住民の満足度を向上させること。

国の地域発展政策の目的、課題、期待される成果は、地域の社会経済発展、連邦政府の実際の活動方針ならびに優先分野に関する一般社会の見解を完全に反映したものとなっている。連邦政府の地域政策の目的に関してはこれまでとおり具体性に欠ける表現が採用されており、いわゆる「ドナー地域」と「被ドナー地域」との対立の回避を視野に入れたバランスのとれた地域発展が重要だとされている。期待される成果の中で特に強調されているのは、地域間格差の縮小であるが、それは世界の多くの国で地域政策の伝統的な目的となっているものだ。

優先的な課題の解決に連邦政府はすでに取り組んでいる。たとえば、連邦政府の投資は（既存の連邦プログラムの枠内で）インフラ開発に向けられており、企業（投資）環境改善に関する措置も講じられている。また、移住政策（たとえば「極東1ヘクタール」プログラム）が実施されているし、地元政府が経済政策の質を高めるためのインセンティブの強化に関する議論も恒常的に行われている。ただ、権限の所在の明確化に関しては具体的な措置が今のところほとんど実行されておらず、議論が過熱する傾向にある。さらに、ここ数年モスクワの社会経済発展への関心が強まっているという事実は存在するものの、都市化プロセスのさらなる進展も将来的な課題と位置付けられている。

大統領令と並んで、2017年6月5日付政府決定第1166-r号によって承認された2025年までのロシア連邦地域発展国家政策基盤実現計画もある。

## 2. ロシア連邦地域発展省の廃止と地域政策の組織基盤

連邦政府の地域政策の管理システム（または、その組織基盤）は、地域政策の法的基盤と同様に、第3期プーチン政権期に大きな変化を遂げることになる。ただ、地域政策の法的基盤に関しては第3期を通じて策定作業が続けられたが顕著な変化が起きたのはその終わりごろであったのに対し、組織基盤の変化はその前半に起きた。

2012年初めの時点で、ロシアにおいて地域政策を担当していたのは2004年9月13日付大統領令によって創設されたロシア連邦地域発展省であった<sup>3)</sup>。

任期の初めに、既存の「連邦執行権力機関の構造についての大統領令」（2012年5月21日付第636号）に地域政策に関わる2つの新しい条項が書き加えられた。1つ目の最も重要な変更点はロシア連邦極東発展省が設立されたことである。同省はロシア史上初めて、個別のマクロ地域を管理するために作られた省であった。

2つ目の新しい条項は、建設・住宅公営事業庁の創設に関連するものであった。建設や住宅公営事業を担当する省庁は、2008年まで連邦執行国家権力機関の中に存在したが、2008年以降2012年までは、地域発展省が建設および住宅公営事業の課題に取り組んでいた。復活した建設・住宅公営事業庁は当初地域発展省の下部組織という位置付けであったが、2013年末になり（2013年11月1日付大統領令第

819号によって) 同庁は建設・住宅公営事業省に改編され、それと同時に、地域発展省の権限から建設および住宅公営事業問題が完全に削除されることになった。

極東発展省は初の「地域省」であったが、2014年春には唯一の「地域省」ではなくなり、クリミア担当省と北カフカス担当省の2つが設置された(3月31日付大統領令第190号と5月12日付大統領令第321号)。

3つの「地域省」および建設・住宅公営事業省の設立によって、地域発展省は主要な権限を失ったことができる(後述するが、極東、北カフカス、クリミアという3つの問題を抱えたマクロ地域は実際に連邦政府の配慮を必要としている。一方、住宅公営事業は地域発展省の主要な活動分野となっていたが、その点に関し何度も専門家から批判を受けていた)。そのような流れの中、2014年9月8日に大統領令第612号「地域発展省の廃止について」への署名がなされた。ただ、この決定はある程度事前に予測されていたものだった。

地域発展省の廃止と、特定地域を担当する各省および建設・住宅公営事業省の設立という現象のより深部に潜む原因は、地域発展省の非効率的な活動にあった。前述のとおり、地域発展省が存在した10年で、ロシアには国の地域政策(または地域発展)に関するコンセプト(または戦略)が存在しなかった。そのようなコンセプトを定式化した文書を作ろうという試みはあったが、具体的な文書が連邦政府、あるいは地域行政府に提出され、専門家に評価されることはなかった。もう1つの重要な例は、モノゴラド(単一都市)、つまり企業城下町である。地域発展省は単一都市の社会経済発展に対する連邦政府の支援の枠組みの中で、何の成果も達成することができず、単一都市に関する問題は2013年末に経済発展省の管轄に移管された(2013年12月10日付ロシア連邦政府決定第1141号による)。

地域発展省の効率性の低さは、人的要因で説明することも可能である。また一定程度は、現実的な権限が制限されていたという事実でも説明が可能であろう(主な決定権や財源は財務省と経済発展省が保持し続けた。すなわち、財務省が政府間の財政移転の配分を管轄し、経済発展省は連邦政府の投資財源を管轄した)。

地域発展省の廃止に伴ってその機能は別の連邦省庁に移管された。予想されたとおり、経済発展省に最も多くの権限が移管された。譲渡された権限とは、具体的には、連邦構成主体、地方自治体、極北や北極圏地域の社会経済発展分野における国家政策および法規の策定と実現、国境を接する国々との協力ならびに地域間協力の実現、都市設計の実施、連邦管区の社会経済発展プロジェクトの策定と実現、連邦管区の優先投資プロジェクトの選定および実現などであった。

予算間関係に関する権限は財務省に残された。地域発展省の権限には、「連邦予算の予算割当による連邦構成主体および地方自治体への国家支援」があった。しかし、実際には予算間関係に地域発展省は一度も踏み込めなかった(ただし、この方向でその存在意義を強化しようという試みが地域発展省によって行われたことはある)。

民族政策は当初は文化省の管轄に移管されたが、2015年3月に連邦政府直轄の民族担当庁が創設され、同庁がこの問題を担当することになった。

ロシアの領土管理、連邦国家権力機関、連邦構成主体国家権力機関、地方自治体の間の共同管轄事項に関する権限分割、コサック社会との連携に関する問題は、司法省に移管された。しかし、現実的には、権限分割の問題に関しては、部分的にそれぞれの予算支出義務に関係するため、財務省が優先的に担当することになった。

地域発展省の廃止に続き、2015年7月15日付大統領令第368号によって、3つの「地域省」の1つであるクリミア担当省も廃止された。公式的な廃止の理由は、クリミアのロシアへの法的統合やクリミ

アに関する連邦目的別プログラムの準備といった同省の課題が達成されたからだと言われている。クリミアのさらなる社会経済発展に関する権限は、地域発展省の主要な権限と同様に、経済発展省に移管された。同省の廃止は、地域行政府に対し独立性を高めるための基盤を供与することになった。

こうして、2015年半ばから地域の問題を担当する連邦省庁のシステムは次のようになった。極東発展省と北カフカス担当省がそれぞれ極東と北カフカス（極東連邦管区と北カフカス連邦管区）に携わり、残りの地域政策に関わるすべての問題は（地域発展戦略の策定を含め）経済発展省の管轄となった。予算間関係のシステムは引き続き財務省が担当している。

連邦政府の地域政策の実現に重要な役割を果たすのは、個別の地域の社会経済発展問題を担当する政府（国家）委員会であるということも補足しておくことも重要である。そのような委員会は地域の社会経済発展問題の解決に際して権力機関の合意に基づく活動を保障するための連邦政府直属の調整機関として設立されている。調整の対象となるのは省庁間の活動と連邦、連邦構成主体、地方自治体間の活動の両方である。そのような政府委員会を指揮するのは首相自身か、副首相であり、委員会のメンバーには大臣、国営企業や地域のトップが含まれる。政府委員会の会合では、地域発展の諸問題に関する連邦省庁で合意が得られた議題についての協議が行われるが、場合によっては地域の発展を直接担当する省の財源だけでなく、様々な省や国家コーポレーションの財源誘致にも関係する連邦政府による地域支援策が策定されることもある。

最初のそのような委員会は、極東、ブリヤート共和国、ザバイカル地方およびイルクーツク州の社会経済発展問題に関する国家委員会であり、2007年、すなわち、第2期プーチン大統領政権期に設置された4)。同委員会は数年間の活動の中で、連邦政府の東方地域に対する支援に関する一連の重要な決定を導き出すことに成功した。具体的には、極東への航空便に対する補助金の導入、一連の投資プロジェクトへの対外経済銀行の誘致等に成功した。

政府（国家）委員会の正式な名前や構成メンバーは何度も変更されてきたが、現在の委員会の名称や構成メンバー、ならびに、地域の問題を担当する連邦省庁の顔ぶれは2015年半ば以降基本的に変化していない。メドヴェージェフ首相は直接3つの委員会を指揮しているが、具体的には、極東およびバイカル地域の社会経済発展問題委員会、北カフカス連邦管区社会経済発展問題国家委員会、カリーニングラード州社会経済発展問題国家委員会がそれにあたる。

クリミア共和国およびセヴァストポリ市社会経済発展問題政府委員会を指揮するのはコザク副首相である。彼は地域問題を担当する政府の重要人物である。副首相の間の担当区分によると、まさにコザクの管轄分野にあるのが連邦構成主体および地方自治体の社会経済発展分野の国家政策の実現であり、そこには、予算間関係や領土管理の問題、地域発展戦略や連邦目的別プログラムの策定（極東および北カフカス連邦管区を除く）、地域の社会経済水準の格差縮小や地域発展促進に向けた事業の実現、経済特区の設置と運営、各行政レベルの国家権力機関の間の権限分割およびそれらの活動の調整、連邦構成主体執行機関および地方自治機関の活動の効率および成果のモニタリングシステムの発展、クリミアの社会経済発展分野の国家政策などが含まれる。コザクはもう一つ、地域発展に関する政府委員会も指揮している。

また、北極圏発展問題国家委員会も設立され、軍需産業、原子力産業、宇宙産業、造船業、航空産業、無線電子産業の国家政策を担当するロゴジン副首相が指揮をしている。

極東連邦管区の社会経済発展に関する国家政策の実現および連邦政府による支援を政府内で担当しているのは、極東連邦管区大統領全権代表を兼任するトルトネフ副首相である。副首相が連邦管区大統領全権代表を兼任するという事例が最初に生まれたのは北カフカス連邦管区で、メドヴェージェフ

フ大統領政権時代の2010年1月のことであった。副首相が全権代表を兼任することの妥当性は、地域の社会経済発展問題に関する政府（国家）委員会の設置と同様に、連邦管区の域内における連邦省庁の活動を調整する必要性によって説明することが可能である。ただ、全権代表は連邦大統領府の一員であり、社会経済政策に携わるのは連邦政府や省庁なので、全権代表が直接そのような課題の解決に取り組むことはできない。北カフカス担当省の設置に合わせて新たに任命された北カフカス連邦管区大統領全権代表は副首相を兼任せず、かつて2つの職務を兼任していたフロポニンが副首相のポストだけを維持し、政府の中で北カフカスの社会経済発展問題を担当し続けている5）。

全般的に見た場合、連邦省庁、国営会社および国家コーポレーションの活動を調整する方法、ならびに、それらの組織の力を問題のある地域の社会経済発展の加速化のために集結させる方法の模索が、連邦政府の地域政策の発展の方向性の1つとなっている。たとえば、興味深い決定の1つとなったのが、2016年11月7日付連邦政府決定第1137号であり、同政府決定によって連邦目的別プログラムや国家プログラムの策定と実現の手続きが修正された。その結果、すべてのプログラムに極東の先進発展区に関する項目を盛り込むことと、その実現の状況に関する報告を行うことが義務付けられることになった。そのような決定を導き出したのは極東発展省であり、同省がその決定の実現プロセスに関与することになっている。ただし、この決定の成果について語るのは時期尚早であろう。

### 3. 連邦政府の地域政策の対象地域

第3期プーチン大統領政権期に連邦政府の重点政策の対象となる地域のリストに変更が加えられたが、過去のリストからの継承性が強くなっている。地域の発展のバランスとそこに関連してくる諸要因は変化のスピードが極端に遅いという特性を有しているため、連邦政府による特別な配慮と支援を必要とする問題を抱えた地域の顔ぶれが大幅に変わることはなかったのである。

2012～2018年に連邦政府による地域政策の対象となった「伝統的」地域は以下のとおりである。

□ 極東（極東連邦管区のエリア内）。連邦政府のいくつかの地域政策においては、極東に加えバイカル圏も対象となっている6）。極東はロシアの中でも最も問題の多いマクロ地域の1つと認識されており、1990年代からすでに連邦政府の地域政策の対象となっていた。旧ソ連時代の北方地域と遠隔地域への支援システムが廃止された結果、それらの地域では人口の大量流出という現象が生じた。ソ連解体後の新しい条件下で極東は、ロシアのより人口の多い地域から遠く離れている上に域内の市場の規模が小さい、インフラの整備が十分ではない、自然・気象条件の厳しいエリアが大半を占めるといった様々な困難に直面している。換言すれば、客観的に見て極東は、その社会経済発展に対する連邦政府の支援を必要としていると言えよう。ここ数年、連邦政府からの極東への支援は単に継続されているだけでなく、顕著に強化されている。これは、第3期目のプーチン政権が打ち出した新機軸だといえる。

- 北カフカス（北カフカス連邦管区）は、ソ連時代から社会経済発展が遅れていた地域であり、現在も出生率の高さに新規雇用の創出テンポが追い付かないという問題に苦しんでいる。また、同地域が抱える社会的・政治的問題は有名であるが、それが原因となり投資対象としての同地域の魅力は低くなっている。
- カリーニングラード州は、飛び地であるため（この連邦構成主体は、他国の領土と公海によりロシア連邦の他の地域と分断されている）、そのことに関連する社会・経済発展上の困難に遭遇している。

2012～2018年に連邦政府による地域政策の対象となった「新しい」地域は以下のとおりである。

- クリミア共和国とセヴァストポリ市は2014年3月にロシアの連邦構成主体の一員となった（訳注：我が国を含む国際社会は承認していない）。
- カレリア共和国は国境付近に位置するが、そのことと関連する一定の社会経済発展上の諸問題に遭遇している。
- ロシア連邦の北極圏エリア。この地域に関しては、新たに連邦政府の地域政策の対象となった地域だと断言するのは躊躇される。1990年代初め時点でロシアには、すでに、極北地域ならびに同地域に匹敵する条件の地域に対する特別な政策が存在したからである。

これらの地域もしくはマクロ地域が連邦政府の地域政策の優先的課題になっていることは、国家プログラムおよび連邦目的別プログラムのリストを見れば一目瞭然である7)。「バランスのとれた地域発展」に関連する国家プログラムは6つ存在する。これらの6つの国家プログラムとは、網羅的性格を有するプログラム「効率的で責任のある地域および地方自治体の財政の管理を目的とする連邦・地方関係の発展と諸条件の構築」と、以下に示す5つのプログラムのことである。

- 「極東およびバイカル圏の社会経済発展」。
- 「2025年までの北カフカス連邦管区の発展」。
- 「ロシア連邦北極圏の社会経済発展」。
- 「2020年までのカーニングラード州の社会経済発展」。
- 「2020年までのクリミア共和国とセヴァストポリ市の社会経済発展に関する国家プログラム」。

ただし、最後のクリミアのプログラムはまだ策定中で、現時点では同じ名称の連邦目的別プログラムが有効となっている。

その他、連邦目的別プログラム「2020年までのカレリア共和国の発展」も有効となっている。ただ、カレリアはロシアで最も問題の多い地域だとは言い難い。当該プログラムの序文には、「カレリア共和国は国境エリアに所在し、国の安全保障の観点から見た場合ロシア連邦政府にとって重要な戦略的意味を有する。同共和国には連邦構成主体の中で最も長いEUとの境界線が存在し、その全長はほぼ800kmに達する」との一文が存在する。

さらに、国内でその存在に関する評価が分かれている複数のその他の地域も連邦政府の地域政策の対象となっている。それは大規模な国際的イベントが実施される諸都市である。プーチン政権第3期以前にもそのような都市への支援は存在したが、それが目立つようになったのは3期目が始まってからである。国際的なイベントが開催される都市のインフラ整備のために連邦予算から巨額の資金が投入された最初の事例は、2012年のウラジオストクでのAPECサミットに向けた準備作業であろう。また、2014年のソチ・オリンピックの準備作業にも巨額の資金が投入された。その他の類似の例としては、2013年にカザンで開催され2019年にはクラスノヤルスクで開催されることになっているユニバーシアード競技大会、2018年のサッカーワールドカップを挙げることができる。

以上、ロシア連邦政府の重点政策の対象となる具体的地域（マクロ地域）を列挙したわけだが、それ以外にも、プーチン政権第3期以前から連邦政府の地域政策の対象となっていた地域が存在するが、それが前出の企業城下町・モノゴードである。

その他、様々な投資誘致策と関連して支援対象となる権利を獲得した地区（原則として、コンパクトな特定のエリア）も連邦政府の地域政策の対象となる。ここで言う様々な投資誘致策とは、具体的には、経済特区、ハイテクテクノパーク、地域イノベーションクラスター等の設置措置のことを指す。その際、連邦政府からの支援は、それらの発展に関するプログラムを策定する能力を有する行政府が

担当する地域にのみ供与され、質の高い管理運営能力を示すことができなかつた行政府が担当する地域は支援の対象外となる。

以下、重点地域における連邦政府の地域政策の方向性を詳細に見ていきたい。

## 4. 対象地域ごとの状況

### (1) 極東

極東に関する連邦政府の地域政策の転換に伴い出現した重要な新機軸は、アジア太平洋地域の経済へのロシア極東の統合の程度と性質に関する連邦政府の見解と密接な関係を有する。大規模生産施設への投資の流入を阻害している域内消費市場の規模の小ささが極東の抱える諸問題の元凶の1つとなっているという事実が、この統合の問題の重要性を際立たせている。そのような条件下で極東経済をダイナミックに発展させるための唯一の方法は、極東の企業の域外市場への進出の条件を整備することにある。域外市場とは、具体的には、ロシアの他のマクロ地域、特に人口が密集しているロシア欧州部であり、アジア太平洋諸国である。極東の製品をロシア欧州部の各地域に供給する際に最大の問題となるのは、輸送コストの高さであり、また、アジア太平洋諸国に製品を供給する際には、市場開拓の必要性という問題が立ちはだかる。ただ、連邦目的別プログラムを実現する際に最重視されていたのはインフラ施設への連邦政府による投資で、極東をアジア太平洋地域に統合させるための積極的な措置は想定されていなかった。

2009年に承認された極東およびバイカル圏発展戦略でも、主眼はロシアの他の地域との関係の強化に置かれていた。極東発展の戦略的目的は、「極東およびバイカル圏の連邦構成主体において心地よい居住環境の構築と経済発展を実現し、社会経済発展の水準をロシアの平均値まで引き上げることにより、それらの地域に住民を定住させるという地政学的課題を達成することにある」とされていた。当該戦略では、対外経済関係の発展は課題とされておらず、何の言及もされていなかった。ただ、「極東およびバイカル圏とロシアの他の地域との経済的・社会的統合にとっての障壁を下げる」との記述は存在する。当該戦略は2025年までを視野に入れており、公式見解では効力を失っていないことになっているが、連邦政府の動きを見ていると他の文書を指針とする傾向が強くなっている。

2013年3月に承認された極東およびバイカル圏に関する国家プログラムは、それらの地域のアジア太平洋地域への統合の問題に立ち返っており、それをプログラムの課題の1つとして掲げている（「当該地域とアジア太平洋諸国との貿易経済交流の規模の大幅な拡大」が課題の1つになっている）。しかし、このプログラムでもやはり、ロシアの他の地域との関係の方が重視されていた。すなわち、同プログラムでは、「ロシアの欧州部に匹敵する、ビジネス展開のためのポテンシャルならびに住民の生活のポテンシャルを構築すること」、「当該マクロ地域とロシアの他の地域との間の輸送のスピードを大幅に速めると同時に輸送量を増大させること、ならびに、トランジット輸送のポテンシャルを完全に活用すること」といった課題が掲げられている。

2013年にガルシカが極東発展省の新大臣に就任すると同時に、極東のアジア太平洋地域への統合が極東の発展戦略のベースとなった。2013年10月になり既述のマクロ地域の発展に関する政府委員会において、「極東連邦管区で生産された製品（労働、サービス）のアジア太平洋地域への輸出、競争力のある投資環境の構築、外資を含む直接投資の誘致、ビジネス活動の強化、中小企業の育成、ならびに、経済特区、工業団地、テクノパーク、農業団地をはじめとする競争力のある先進発展区の構築を基盤とする極東地方の社会経済発展の新しいモデルと組織」に関する極東発展省の諸提案の承認について

の提議がなされた。

その後になって初めて、極東への投資誘致のための新しいツールの策定と導入のための作業が開始された。新しいツールとは、具体的には、先進社会経済発展区やウラジオストク自由港である。さらに、当該のマクロ地域の発展に取り組む新しい組織の設立作業も開始された（2011年に対外経済銀行によって極東・バイカル圏発展基金が設立されたのに加え、極東発展公社、投資誘致・輸出促進極東エージェンシー、極東人的資本発展エージェンシーが設立された）。そして、2015年6月（すなわち、プーチン大統領3期目の中盤）になってようやく、最初の先進社会経済発展区の設立に関する決定が採択されることになった。ちなみに、極東における先進社会経済発展区の設立に関する直近の決定は2017年8月に採択されている。さらに、「極東1ヘクタールについての連邦法」が2016年6月1日に発効している。

換言すれば、プーチン大統領の3期目の全期間にわたり連邦政府の新しい政策の策定作業が行われてきたといえる。そして、今も当該の政策の修正作業が続けられている。

## (2) 北カフカス

ここ数年、北カフカス連邦管区への支援に関する連邦政府のアプローチに抜本的な変化は見受けられない。国家プログラムが掲げる目標は、かなりありふれたものとなっている。すなわち、北カフカス連邦管区の経済への民間投資の誘致、失業率の低減、投資需要の促進、北カフカスの連邦構成主体の予算の中央政府からの補助金に対する依存度を低めること、地域総生産の拡大ならびに地域住民の生活と福祉の質の向上の実現のために工業・農業コンプレクスを発展させること、保健分野における教育、医療、科学の先進的発展、北カフカス連邦管区の社会経済発展に関する情報の公開性を高めること、などが目標として掲げられている。

連邦政府は北カフカス連邦管区に対し大きな支援を行っているが、それは主として政府間の財政移転の形で具現化されている。その支援のおかげで連邦管区の社会経済発展の水準は向上している。しかし、北カフカスへの投資家の誘致に関しては目立った成果は得られていない（投資家たちは、同連邦管区におけるビジネスのやり方の特殊性を恐れている）。

## (3) クリミア

連邦政府はクリミアに関する個別の政策を策定する必要に迫られているが、そこには2つの事情が存在する。1つは、クリミアを全ロシアの空間に組み込む必要性であり、もう1つは、同地域の社会経済発展の水準が非常に低いという現実である（クリミア共和国とセヴァストポリ市の統計指標はロシアで最も低い部類に属する）。

クリミアがロシアに統合された後に最初に決定されたのは、社会分野に関連する諸問題であった。

それに続き、クリミアのインフラの発展に関連する諸決定が採択された。インフラの発展とは、たとえば、クリミア半島とロシアの他の地域を結ぶインフラの構築のことを意味する。クリミアに至るエネルギーブリッジはすでに完成しており、今はケルチ海峡を横断する道路と鉄道の建設が進められている（それはクリミア・ブリッジと呼ばれている）。

連邦政府の地域支援システムの全般的特性として、支援対象となる地域の選択と当該地域への支援額の決定の際の明確な基準が欠如しているケースが多い、という点を挙げるができる。このことは、一方で、連邦政府の地域支援の不透明性と、地域行政府のトップたちによる資金獲得のためのロビー活動の展開の余地を生んでいる。ただ、その一方で、そのことは、政策上の決定の際の柔軟性を

維持することを可能にしており、さらには、新たな社会経済条件が生じた際に連邦政府がそのことに迅速に対応することを可能にしている。クリミアはその典型例といえよう。同地域には、連邦政府の地域支援のための既存のツールが即座に適用されることになった。具体的には、地域予算間のバランスをとるための補助金が交付された。さらに、クリミアの発展に関する連邦目的別プログラムが策定され2014年8月に早々と承認された（このプログラムの公式な目的は、安定的な経済発展を視野に入れた、クリミア経済のロシアの経済空間への統合、交通アクセスの確保、インフラのボトルネックの解消にあった）。

クリミアに対する連邦政府の支援の3つめの方向性は、投資家誘致のための追加的条件の構築であった。その目的を達成するために、クリミアの領内に経済特区が設置されることになった（2014年11月29日付連邦法No.377-FZ）。クリミアの経済特区の活動の原則は、それまでに設置された他の経済特区のそれと基本的に同じで、予算からのインフラ構築のための資金の拠出、税制上・関税上の特典の供与、行政障壁の低減が規定されている。企業家が列挙した特典を獲得する上での主要な条件は、投資の実績を作ることにある。ただ、それぞれの経済特区によって、供与される税制上・関税上の特典の規模や投資家に対する要求が異なるという事実も存在する。クリミアには、極東の先進社会経済発展区に供与されるものに匹敵する規模の特典（利潤税、資産税、土地税の免除、社会保険料率を通常の30%から7.6%に引き下げる措置、輸入される設備機器に対する特恵的関税率の適用など）が供与されることになっている。

#### (4) 北極

ロシアの北極圏エリア、すなわち、北極圏とそれに隣接するエリアに関連する連邦政府の政策は、まさに第3期プーチン政権下において構築されたものである。すなわち、同政権下で以下に示す複数の文書が採択された。

- 2013年2月にプーチン大統領により承認された「2020年までのロシア連邦北極エリアの発展と国家安全保障に関する戦略」。
- 2014年4月21日付政府決定第366号により承認された「2020年までのロシア連邦北極エリア社会経済発展国家プログラム」。
- 2014年5月2日に署名された大統領令第296号「ロシア連邦北極エリアの陸上部分について」。

「ロシア連邦北極圏エリアの社会経済発展国家プログラム」の最初のバージョンが発表されたのは2015年のことであった。しかし、それはいわゆる分析的性格を有する文書で、様々な分野別の国家プログラムに記載されている関連措置を列挙しているにすぎず、資金面の裏付けもなかった。その欠点を解消する必要があるとの結論が出されたものの、国家プログラムの新しいバージョンに関する議論は長引き、それがロシア連邦政府決定第1064号に基づきようやく承認されたのは2017年8月31日になってからであった。

プログラムの新バージョンでは、3つの主要な作業の方向性が示されている。第1の方向性は、いわゆる発展拠点ゾーンを8つ設置することで、その実現のために法基盤の整備と必要な学術調査作業が実施されることになっている。2番目の方向性は、北極圏での船舶航行の発展のための諸措置である。そこでは、商品の国内輸送ならびに国際輸送のために北極海航路のポテンシャル、ならびに、同航路につながる北極圏の河川輸送ルートのポテンシャルをフルに活用するという課題が掲げられている。3番目の方向性は、大陸棚を含む域内での有用鉱物資源の開発である。この方向性への積極的な取り組みが開始されるのは2021年になる見込みとなっている。

北極の発展に関連する課題は多種多様で、その多くが実現時期の延期（大陸棚の開発）、もしくは、より詳細な検討の必要性（拠点ゾーン）という現実と直面している。このため、資金の裏付けのある国家プログラムの新バージョンが承認されたとはいえ、多くの具体的決定についての検討を今後も続ける必要がある。

## **(5) カリーニングラード州**

第3期プーチン政権下におけるカリーニングラード州への配慮の高まりの背景には、2016年4月1日に同州が自由関税ゾーンのステータスを喪失し、無関税での原料と部品の輸入が不可能となったという事実が存在する。既存のデータによれば、同州の約900の法人が関税上の特典を享受していたとされている。それらの企業で働く従業員の総数は約50,000人に達していた。また、それらの企業は同州の総生産高の約4分の1と税収の大半を占めていた。関税上の特典が廃止されれば、すべてとは言わないまでも、大半の企業が操業停止を余儀なくされると見られていた。

そのような緊急事態に対応するため連邦政府は、カリーニングラードの企業が関税上の特典の喪失により被る損失の補填を念頭に置いた解決策の検討を開始した。そして、その実現のために、まず、経済特区の居住者の活動条件の改善を目的として、「カリーニングラード州の経済特区についての連邦法」（2006年に採択された）に修正が加えられた。そして、次に、関税・税負担の増大に伴い企業側が被る損失を補填するという決定が採択された。補填を行うためにカリーニングラード州は、連邦予算からの財政移転を利用している。そのような措置のおかげで、同州の社会経済状況の安定性は維持されている。

## **5. 単一都市に対する連邦政府の支援**

ロシア連邦政府の地域政策における特殊な方向性として、単一都市（モノゴラド）への支援を挙げることができる。単一都市とは、その経済活動が、唯一の企業もしくは互いに密接な関係を有し同一化した企業群（いわゆる企業城下町を形成する企業）に大きく依存する居住地のことを指す。経済危機の始まりを受けこの方向性が連邦政府の地域発展政策において独立した項目として扱われるようになったのは、2009年のことであった。

しかし、既述のとおり、地域発展省の努力は目立った成果につながらなかった。このため、プーチン大統領の3期目の前半、すなわち2012～2013年になり連邦政府は単一都市に対する支援を独立した項目として取り扱うことをやめてしまった。そして、単一都市に対する連邦政府の支援に関する問題が経済発展省の管轄下に移された2014年になり、単一都市に関する政策が事実上新たに策定されることになった。その結果、先進社会経済発展区や対外経済銀行の単一都市発展基金といった政策実現のための新しい枠組みが複数誕生した。

2016～2017年に、単一都市に対する連邦支援システムに再び重要な変化がもたらされることになった。最も特筆すべき変化は、ロシア連邦政府の全般的な経済政策における当該の問題のステータスが引き上げられたことである。すなわち、単一都市の状況の改善が、2016年6月30日付大統領令第306号に従い設立された「戦略的発展と優先プロジェクトに関するロシア連邦大統領直轄の評議会」が取り組むべき作業の方向性のうちの1つと位置付けられたのである。換言すれば、単一都市の複合的発展が、連邦政府の優先プロジェクトの1つに認定されたのだ。大雑把に言えば、単一都市への支援への取り組みの概念が部分的に変更されたといえる。そして、2016年になりようやく、単一都市の先進社

会経済発展区に関する連邦法の実現のための具体的措置が開始された。

## 6. 予算間関係

予算間関係に関しては、既存のシステムが基本的に維持される中で一連の個別的变化が生じた。それと同時に、共通の特性を有するいくつかの問題の存在を指摘することができるが、それらの問題については積極的な議論が今も続けられている。

1 番目の問題は、2000年代の前半にその撲滅のために積極的な措置が講じられていたはずの資金的裏付けのない連邦政府からの指令という悪しき慣習が近年事実上復活していることである。地域問題を担当するコザク副首相は2016年半ばに、各地域が過度な社会的義務を背負わされていることを示すデータを公表した。それによれば、各地域は様々な法律により押し付けられたステータスが不明確で資金的裏付けのない500以上の義務に取り組んでいる、とされている。ここで筆者が念頭に置いているのは、「(2012年) 5月の複数の大統領令」を含む様々な連邦政府レベルの決定、および、その他の大統領からの指令である。それらの文書では、独力で資金を確保し様々な課題を解決するようにとの提案が各地域の行政府に対しなされているのだ。この問題を解決するため連邦政府は、各連邦構成主体と地方自治体の権限の内容を整理すると同時に義務遂行のためのコストの評価を行うことを約束している。

2 番目は各地域の予算が抱える過剰な債務に関連する問題であるが、多くの場合この問題は上記の1 番目の問題から派生している。連邦政府から課せられた多種多様な社会的課題の解決に関連する義務を遂行するために、各地域の行政府は、恐らく経済状況の改善を見込んだ上でのことだと思われるが、商業銀行から融資を獲得した。しかし、周知のとおり、経済危機は長く続くことになった。他の指標同様に、債務の規模に関してもロシア連邦構成主体間に大きな格差が存在する。しかし、複数の地域では、債務額が年間歳入を上回るという状況が生じている。結局、連邦政府はそのような状況を看過することができなくなり、地域行政府の債務の借り換え措置、すなわち、連邦予算から融資を行い商業銀行から獲得した融資を返済させるという措置に取り組み始めた。

活発に議論されているもう1つの問題は、地域行政府が引き受ける地域経済の発展に関する責任の増大の問題である。質の高い管理・運営を実現し税収ポテンシャルを増大させることに成功した連邦構成主体に対する奨励金の役割を強化する必要性を連邦政府は常に唱えている。そして、そのかわりに、地域行政府が自らの義務を遂行できなかった場合は、当該地域行政府に対し財政的責任をとることを要求する意向を連邦政府は示している（当然ながら、当該の措置に関しては、地域住民に否定的影響が及ばないように配慮して実施する必要があるが、その点に関する最終的な結論は出ていない）。

示された課題を実現するために、恒常的に新しい決定が採択されている。たとえば、つい最近、2017年11月14日に大統領令第548号「ロシア連邦構成主体行政府の活動の効率性の評価について」への署名がなされた。これは、地域行政府の活動の評価のための指標リストである。最初のバージョンは2007年に、2 番目のバージョンは2012年にそれぞれ承認されており、今回が3 番目のバージョンとなる。リストに示された指標の中には、主として地域の社会経済状況の全般的特徴を示す公式統計の数字の他に、住民に対するアンケート調査の結果も含まれている。

連邦政府が実施する地域行政府の活動に関する評価の結果を受け、いわゆる奨励金が地域に供与されることになっている。2017年にはその供与規則に変更が加えられ、奨励金の対象となる地域の数が増加した。具体的に言えば、20地域から40地域へと拡大している。また、奨励金の総額も4倍に増額

された。とはいえ、予算間の財政移転の総額と比較すると、その額は依然として微々たるものとなっている。その他、地域に供与される奨励金の額の計算方式にも変更が加えられた。

議論の対象となっている4番目の問題は、予算間の財政移転システムの過度な複雑さである。予算間の財政移転の種類は数十にも達する。予算間の財政移転システムの簡素化の必要性は常に唱えられているが、今のところ問題は未解決のままとなっている。

## 7. 第3期プーチン政権時代の総括

第3期プーチン大統領政権下での地域政策と予算間関係の発展の成果に関しては断定的な評価は難しい。肯定的な結果ももたらしたが、未解決のままとなっている問題も複数存在する（ただ、それら未解決の問題は、中央と地方の経済関係の発展プロセスにおいて観察される典型的な事象だとも言える）。第3期政権の成果に関しては、実際に生じた変化に関する分析をベースとした評価しかできない。すなわち、連邦政府の地域政策と予算間関係に関連して提起された目的、課題ならびに結果と、実績とを比較して云々することはできない。冒頭でも述べたとおり、プーチン大統領の3期目が始まった時点では、それらに関連する明確な目標や課題が全く具体化していなかったからである。さらに、連邦政府の地域支援のためのツールの多くがプーチン大統領の3期目の終盤に導入されたという事実も存在する。それらの結果に言及するのは時期尚早だと言えよう。

連邦政府の地域支援における肯定的変化の1つとして、地域間での財源の再分配措置を挙げることができる。その結果、住民1人あたりの総生産と住民の貨幣収入の地域間格差の規模を縮小することが可能となった（統計データがそのことを示している）。しかし、社会問題の解決は、資金的裏付けのない連邦政府からの指令の増加という弊害を伴っていた。

2012年から2018年にかけて予算間関係のシステムは比較的安定していたが、連邦政府の地域政策は常に変化してきた。肯定的な変化はもちろん必要であるが、システムの過度な不安定さを肯定的事象とみなすことはできない。それらの変化に、より明確な方向性を持たせることも可能であったのではないかと思われる。

地域政策の法基盤の整備に関しては、ここ数年の間に大きな進歩があったといえる。たとえば、地域の発展に関する国家政策の基盤を規定した大統領令が発令され、戦略立案システムの構築作業が進められている。ただ、その作業が遅れ気味なのは問題である。その背景には、地域発展における優先課題に関する妥協点を見出すのは容易ではないという事情が存在する。

連邦政府は、地域の社会経済発展問題の解決を視野に入れ、各連邦省庁、国営インフラ会社および国家コーポレーションの活動の調整を試みるようになっており、そのこと自体、地域政策の形成プロセスが前進していることを意味する。ただ、地域政策の理想的な形成スキームを見出せたとは言いがたく、特定地域を対象とする省庁の存在の妥当性の問題などが残されている。空間的発展に関する戦略の策定作業が遅れている関係で、実りのある調整作業ができないままとなっている。したがって、それに関連する作業は今後も継続する必要がある。

連邦政府による支援を必要とする連邦構成主体またはマクロ地域に関する連邦政府の政策における優先的課題は、十分に明確なものとなっている。優先されるのは、極東（極東およびバイカル圏）、北カフカス、クリミア、北極、カーリーニングラード州、および単一都市である。この優先エリアの選択は妥当であり理解できるものである。なぜなら、列挙された地域は実際に問題の多いエリアで、社会経済発展を阻害する客観的障害に直面しているからだ。さらに、それらの地域は国全体の発展にと

って特別な意味を有している。ただ、支援対象となる地域の選択にあたり、多くの主観的要素が介入しているのも事実である。たとえば、大規模な国際的イベントの実施が選択の主要な根拠となっているケースも存在する。

ここ数年、ロシアの地域への投資家の誘致に焦点をあてた連邦政策の積極性の度合いが顕著に高まっている。そして、当該の政策を実現するための複数のツールが出現している（そこには、先進社会経済発展区、ウラジオストク自由港などが含まれる）。しかし、この点においても重大な欠点が見受けられる。互いに似通った地域への投資家誘致のツールが多数存在し、投資家に混乱をもたらしているのだ。経済発展省は、約15の制度枠組みが存在し、それらは計245の法令に基づいていると述べている。もう1つの欠点は、成果をより大きなものとするための努力はなされているものの、地域への投資家誘致のためのツールのすべてが効率的だとは言い難いという事実である。

極東に関する連邦政府の政策の成果については個別に言及する必要がある。ただ、現実的に見た場合、新しい連邦政府の政策が開始されてからそれほど時間が経過していないので、大幅な変化を期待するのは時期尚早だといえる。連邦政府の地域政策全般に言えることだが、その結果は矛盾を内包している。一定の成果は確かに存在するものの、今のところ特筆すべき成果は出ていない。

たとえば、複数の先進社会経済発展区とウラジオストク自由港が設立され、そこには入居企業も出現したが、官僚たちが抱いていた外資の大量流入への期待は裏切られ、それらに関心を示したのは主としてロシア企業であった。先進社会経済発展区とウラジオストク自由港の入居リストには資本の国籍は示されていないが、そのことに関する一定の情報存在する。その情報によれば、2017年6月半ば時点での先進社会経済発展区の入居企業の総数は134であったが、そのうち22のみが外資であった。また、ウラジオストク自由港の210の入居企業のうち外資はわずか21にすぎなかった。すなわち、ウラジオ自由港では外資割合がさらに小さいということになる。

さらに、今のところ、進出した外国投資の部門別の構成を見ても、産業構造の大幅な変化をもたらすようなものではない。外資が関与するいくつかの新しい投資プロジェクトは、アジア太平洋諸国の市場ではなく、規模の小さな極東域内の市場を念頭に置いたものとなっている。温室栽培や農業関連プロジェクトなどがその典型例である。

その他、極東の各地域では、製造業分野のプロジェクトだけでなく、サービス分野のプロジェクトにも外資が参加している。たとえば、中国銀行（Bank of China）がハバロフスク地方と沿海地方に支店を開設している。また、ハバロフスク地方では韓国の投資家たちが住宅建設に取り組んでいるし、ハバロフスク空港では日本企業と韓国企業がプロジェクトの実現に取り組んでいる。さらに、太平洋国立大学の敷地内には日系企業の教育センターと研究所が作られた。その他、アムール州では中国の投資家がショッピングセンター、ホテル、観光・レクリエーション施設で構成される複合施設を完成させている。

外国投資誘致において2番目の意義を有するモチベーション、すなわち天然資源へのアクセスもその重要性を失っていない。ただ、域外への移出、さらには輸出も可能な製品の生産を視野に入れた加工設備建設プロジェクトは、まだ数えるほどしか存在しない。この部門において最も知られている事例は、ウラジオストクに所在するインドの大手ホールディング「KGK」のダイヤモンド研磨工場である。

外国投資家の新しい地域への進出、ならびに、投資構造の多様化のプロセスは常にゆっくりと進んでいく。しかし、極東の状況がより良いものとなりえる可能性は確実に存在する。同地域に関する国家政策に改善の余地があるのは明白だからだ。たとえば、投資家たちは、極東の発展に関与する組織

間の関係の複雑さや言語上の障壁（英語の文書を提出することができない）といった問題点を指摘している。

## 8. 第4期プーチン政権の展望

過去を振り返ってみれば、新しい大統領の任期が始まるたびに、以下に示すような社会経済分野におけるロシア連邦政府の活動の方向性を示した新しいプログラムが発表されている（方向性が複数の文書に分散して示されているケースもある）。

- プーチン大統領の1期目：2000年のいわゆる「グレフ・プログラム（「ロシア連邦政府の長期的社会経済政策の主要な方向性）」）。
- プーチン大統領の2期目：この時期には、優先国家プロジェクト（「保健」、「教育」、「住宅」、「農業コンプレックスの発展」）に主眼が置かれていた。
- メドヴェージェフ大統領の任期中：任期の初めに戦略2020（「2020年までのロシア連邦長期的社会経済発展コンセプト」）が承認された。
- プーチン大統領の3期目：この時期には「5月の複数の大統領令」（連邦政府の政策の様々な方向性を規定した11の大統領令）が、連邦政府の政策の基盤となっていた。

列挙したプログラムはいずれも、連邦政府と各地域の経済関係、そして、連邦政府の地域政策の基盤ともなっていた。なお、プログラムに連邦政府の地域政策に関する項目が存在しないこともそれなりの意味を持っている。なぜなら、それは、それが連邦政府の政策上の優先課題ではないことを意味するからである。

これから始まる大統領の新しい任期でも、連邦政府の社会経済政策全般を規定する新しいプログラム文書が策定され、そしてそれがロシア連邦政府の地域政策においても基本文書の役割を果たすのは確実である。今のところ、その役割を果たすのは2035年までのロシアの社会経済発展戦略であるとみなされている。ただ、プーチン大統領の3期目の初めに戦略2020の新しいバージョンに関する合意作業が失敗に終わったのと同様に、戦略2035に関しても合意が得られない可能性が存在する。現在、クドリンが代表を務める戦略策定センターが戦略2035の作成に取り組んでおり、その草案につき議論するサイト（<http://gasu.gov.ru/strategy-2035/>）も存在する。ただし、戦略2035の草案そのものには自由にアクセスすることができないようになっている。その他、複数の代替の戦略案が存在することもよく知られた事実である（チトフが代表を務めるストルィピン・クラブの戦略案等）。

ただ、既述のとおり、戦略2020の期限が終わりに近づいていることなどを勘案すれば、いずれにせよ、新しい連邦プログラムに関する何らかの決定が下されることになるのは確実である。戦略2035の短縮バージョンが承認される可能性もあるし、さらには、大統領の新しい任期の開始と関連づけることなく戦略2035がそれより遅れて承認され、新しい任期の開始と同時に発表されるのは一連の新たな大統領令になることも考えられる。

大統領の新しい任期における重要な新機軸になると見られているのは、ロシア連邦の空間的発展戦略である（期間は未定となっており、2025年まで、2030年まで、2035年までの3パターンが検討されている）。「ロシア連邦における戦略立案についての連邦法」では、2018年末までに空間的発展戦略を承認することが規定されている。現在、戦略の策定作業が積極的に行われているが、争点が複数残っており最終的にどのような戦略になるのかを予測するのは現時点では不可能となっている<sup>8)</sup>。ただ、空間的発展戦略（ならびに、連邦政府の地域政策）に反映される主要なアプローチ方法のいくつかは、

すでに現時点で明らかとなっている。それらを列挙すると以下のとおりとなる。

- 地域発展の目的およびシナリオを策定する際、バランスのとれた発展、すなわち、ロシアのすべての地域において発展の源泉となるファクターを見出す必要性が最重視されることになるであろう。これは同時に、経済発展の条件が存在しない地域に対する連邦政府の支援が、社会政策に関連する措置に限定されることを意味する。このようなアプローチ方法は、既存のプログラム文書ですでに示されている方向性に概ね合致しているといえよう。
- 地政学的意義を有するとみなされている地域、すなわち、極東、北カフカス、クリミア、北極、カリーニングラード州に対する連邦政府の支援が継続されることになるであろう。
- 大都市への人口集中に対する関心がある程度高まるであろう。世界中で観察されている現象であるが、ロシアでも経済発展において人口が集中する大都市が果たす役割が増大しつつある。現時点では地方自治体のステータスしか保有していない大都市の行政府の権限の拡大の問題が提起される可能性がある<sup>9)</sup>。
- 既成事実となっている、連邦政府の支援の対象となりうる地域を選ぶ際のアプローチ方法が継続されることになるであろう。すなわち、自地域の社会発展プログラムを提示する能力を有し、社会経済政策の質の高さを示すことができる地域だけが連邦政府の支援を獲得することができるだろう。

以上の記述からもわかるとおり、地域政策の綱領的な基盤となるプログラム文書の観点から見れば、空間的発展戦略の出現が大きな変化をもたらすであろう。また、連邦政府の地域政策の対象という観点から見た場合、人口が集中する大都市に対する配慮の高まりが新しい傾向となるであろう。残りの地域への対応は従来どおりとなるであろう。

地域政策実施のためのツールに関連して主要な争点となっているのは、既存の多くの措置（経済特区、先進社会経済発展区、テクノパーク等）を統合する統一地域支援メカニズムの構築の問題である。以下に示す事項を規定する、統一地域発展メカニズムに関する連邦法が制定される予定となっている。

- 特恵的な企業活動条件が供与されるゾーン（エリア）の設置に関する決定の採択基準と方式、それらのゾーン（エリア）の管理システムに関する記述、様々な要因（資本投資額の規模、創出される雇用の数、居住者の活動が連邦予算にもたらす収入の規模、ロシア連邦構成主体の社会経済発展の水準）を考慮した上での連邦政府による支援の内容と規模の差別化。
- 連邦、地域、地方自治体行政府の各レベルで優先的投資プロジェクトを選定する際の基準と方式、該当するプロジェクトを選定する際のコンクール（オークション）の実施方式、直接的財政支援および（もしくは）特恵的な企業活動条件の供与を受けた上でプロジェクトを実現する権利に関連した協定の締結方式、様々な要因を考慮した上での連邦レベルの特典の内容と規模の差別化と協定を締結する双方の財政上の責任の決定方式。

予算間の関係に関して、連邦政府は先に列挙した課題の解決に取り組むことを計画している。すなわち、権限分割システムの具体化、予算間財政移転システムの簡素化、地域が抱える債務に関連する諸問題の最終的な解決、財政移転システムにおけるインセンティブ要因の強化、といった課題の解決に取り組むことを計画している。

## 【注】

- 1) 「国家社会政策実現に関するについて」「保健分野の国家政策完了について」「教育・科学分野の国家政策実現に関する措置について」「ロシア国民に対する快適な住居の保障および公営事業の質の向上に関する措置について」「民族間合意の保障について」「ロシア連邦人口政策の実現に関する措置について」。
- 2) そのほか、マクロ地域の社会経済発展戦略の策定が予定されている。法律によれば、マクロ地域とは、「その社会経済条件を勘案すると、戦略的な計画立案文書の策定に際し社会経済発展の方向性、優先分野、目標、課題を設定することが必要とみなされる、2つ以上の連邦構成主体で構成されるロシア連邦領内のエリアである」と規定されている。
- 3) 創設時点では、ロシア地域発展省は、極北や北極圏エリアを含む連邦構成主体と地方自治体の社会・経済発展、領域管理、連邦国家権力機関、連邦構成主体国家権力機関、地方自治機関の間の共同管轄事項に関する権限分割、建設、建築、都市開発および住宅公営事業、国家民族政策および民族間関係、少数民族の権利保護といった分野の国家政策および法規を策定する連邦執行権力機関であると定義されていた。
- 4) 2007年1月27日付連邦大統領令第87号。
- 5) クリミアのロシア併合により、クリミア連邦管区が設置されたが、同管区は2016年7月に廃止され、クリミア共和国とセヴァストポリ市は南連邦管区に組み込まれた。
- 6) ここでは、ロシアの東方地域への連邦政府による支援に関連する諸措置においては、対象となる地域の定義が必ずしも一貫していない、という事実を指摘しておく必要がある。より大規模な支援の対象となっているのは、極東連邦管区内の各地域である。ロシア連邦極東発展省の活動の対象、あるいは、先進社会経済発展区、ウラジオストク自由港、極東1ヘクタールに関する複数の法律の適用対象となるのは当該地域だけである。極東およびバイカル圏を対象に社会経済発展戦略、国家プログラム、連邦特別プログラムが策定され、極東・バイカル圏（バイカル圏は、イルクーツク州、ブリヤート共和国、ザバイカル地方の3つの連邦構成主体で構成される）の社会経済発展に関する政府委員会が設置された。2013年に採択された地域投資プロジェクトへの税制上の特典の供与についての連邦法の地理的な適用範囲はさらに広がっており、極東の他に東シベリア全域が対象とされている。
- 7) ロシアでは国家プログラムは、連邦予算編成に際してのプログラムの原則を具現化するために策定されている。投資プログラムとしての連邦目的別プログラムは1990年代にすでに出現していた。その後、それらは徐々に国家プログラムに組み込まれるようになっていく。
- 8) たとえば、空間的発展戦略の策定にあたり、各地域が今後目指すべき専門性を定める必要があるのか（あるいは、各地域の発展の全般的方向性を示すだけでよいのか）、そして、仮に専門性を定めることになった場合、経済活動の種類をどこまで細分化する必要があるのか、といった点が争点の1つとなっている。その他、連邦法「ロシア連邦における戦略立案について」に従い社会発展戦略の策定が義務付けられることとなるマクロ地域の選定方式についても議論が続けられている。
- 9) ロシア連邦の現時点での地域区分によれば、モスクワ、サンクトペテルブルグ、セヴァストポリの3都市が、連邦的意義を有する都市とみなされ連邦構成主体のステータスを有している。それらの都市の行政政府は、地域行政政府としても地方自治体の行政機関としても、十分に広範な権限を有している。残りの都市はすべて所与の連邦構成主体に含まれる地方自治体であり、その行政政府が解決できる問題の範囲は限定されている（主要な権限は連邦政府、ならびに、地域行政政府に帰属しているからである）。

(O.クズネツォヴァ)

## II. 極東開発をめぐる日口の新しい関係

### はじめに

かつてロシア極東は、ロシアの最果ての地だった。ロシア人にとっても、日本人にとっても、あえて行きたいとは思わない場所であった。

プーチン政権は、アジア重視を掲げ、極東地域のインフラ整備や投資誘致に取り組んできた。それは、立ち遅れたこの地域を変えようとする苦悩の表れでもあり、この場所を利用して、アジア太平洋諸国との政治経済関係を強化しようとする老獪な戦略でもあった。

そんな中、日口関係拡大の機運から、新しい日本企業が極東地域に進出し、存在感を高めている。極東地域との関係発展は、安倍政権が掲げる対口経済協力「8項目の協力プラン」の1つともなっている。なぜいまロシア極東なのか。

そこで本稿は、最初に日本とロシア極東の経済ビジネス動向、新型特区やウラジオストク自由港などプーチン政権が挑む極東政策の最新動向を紹介して、最後にロシアは極東をどうしたいのか、日本にとってのロシア極東は何かについて考えてみる。

### 1. 日本との関係は

#### (1) どんな貿易が行われているのか

ロシア極東の対外関係をみると、最大のパートナーで、かつ最も信頼されているのが日本である。中国の台頭や韓国の躍進などいろいろ動きがあるが、それでも信頼度No.1は日本である。ロシア極東と日本の関係を語る上で、「信頼」がキーワードになる。

貿易相手国は、日本、韓国、中国がトップ3を占めている。日中韓と極東地域の貿易は拮抗しており、その順番は毎年変わり、日本が1番になることも、中国がトップになることもある。2016年は、中国、韓国、日本という順番だった。

日本とロシア極東の貿易は、ロシアの対日輸出の急増、対日輸入の横ばいで推移してきた。しかし、近年は、主な対日輸出品である原油やガスなどエネルギー資源の価格下落、ロシア経済の低迷により、貿易高は落ち込んでいる。

ロシア極東税関によると、2016年の貿易高は52億ドルとなり、2015年の72億ドルと比べて、約28%の大幅な落ち込みとなった。ロシア極東から日本への輸出は47.8億ドル、日本からロシア極東への輸入は4.2億ドルと、ロシアの輸出超過となっている。2016年の日本とロシアの貿易額は約164億ドルであるので、大雑把だが、ロシア極東との貿易が約3分の1を占めているということになる。

日本とロシアの貿易の中で、ロシア極東はどのような役割を果たしているのか。一言で言うと、資源の輸出拠点の役割を果たしている。日口間のモノの流れをみると、石炭や石油、LNGなどのエネルギー資源、木材や水産物の大半はシベリア鉄道かパイプラインでロシア極東の港まで運ばれ、日本に出荷されている。一方、自動車や機械などの日本からロシアへの輸出品は、日本からマラッカ海峡、イ

ンド洋、スエズ運河を通過してサンクトペテルブルクなどのヨーロッパの港に至る海上ルートで行われている。日本からみれば、輸出は海上ルート、輸入はロシア極東経由ということがいえる。

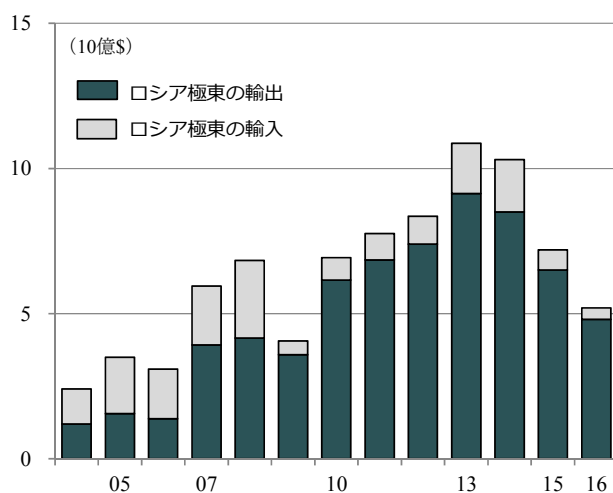
2016年の数字をみると、日本は石油の6.1%、LNGの8.8%をロシアから購入している。石油は国別では5番目、LNGは4番目の輸入相手国になっている。石油は年間約1,193万KLを輸入したが、その多くがサハリンの石油ガス開発プロジェクトやESPOと呼ばれる東シベリアの油田地帯からパイプラインで極東の港まで運ばれてくる石油であり、それらはここ10年余りで輸出が始まったものである。日本にとっては比較的新しいプレーヤーといえる。

LNGは東日本大震災後ロシアからの輸入量が急増し、2016年は731万t（過去最高は2014年の845万t）を輸入した。その全量がサハリンからである。

石油、LNGに押されてシェアは少ないものの、日ソ時代から続く輸入商品として石炭がある。石炭も東日本大震災後の原発稼働停止に伴う火力発電所の再稼働により、ロシアからの輸入が増えており、2016年には1,796万tを記録した。この5年間で700万t（2010年比）も増えている。大震災以降でも600万tも増えている。このすべてがロシア極東の港を通じて日本に出荷されている。

日本からロシア極東への輸出をみると、主な輸出品は乗用車や建機、トラックなどの中古車である。2014年末に起きたルーブル急落で一気に落ち込み、2016年の日本からの中古乗用車の輸出台数は4.3万台だった。

### ■ 日本とロシア極東の貿易



(注)ロシア極東税関貿易統計にもとづき筆者作成。

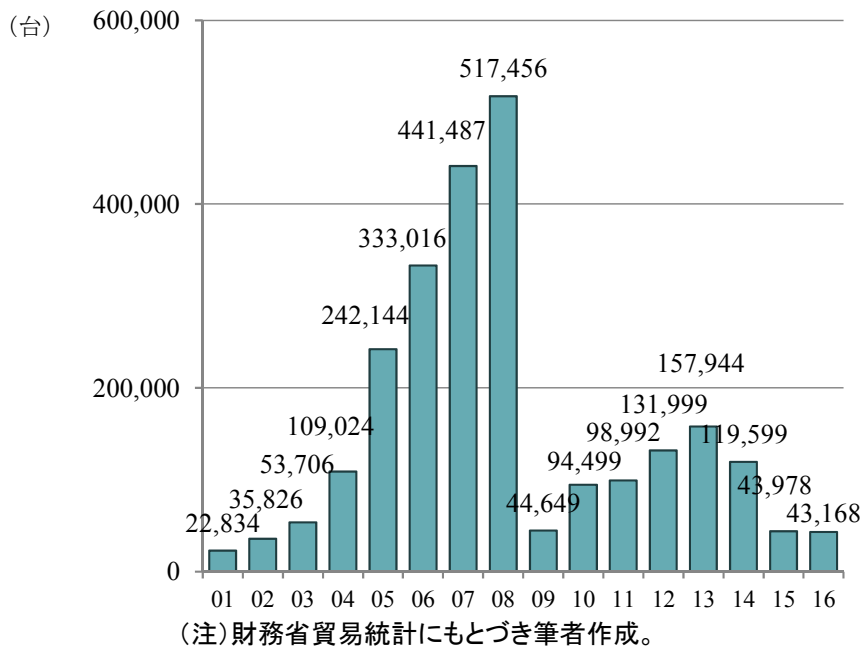
### ■ 日本のエネルギー輸入先

(単位 %)

原油	LNG	石炭
サウジ (35.7)	豪州 (26.9)	豪州 (64.0)
UAE (24.5)	マレーシア (18.6)	インドネシア (17.1)
カタール (9.2)	カタール(14.5)	ロシア (9.5)
クウェート (6.8)	ロシア (8.8)	カナダ (4.4)
ロシア (6.1)	インドネシア (8.0)	米国 (2.5)

(注)2016年。財務省貿易統計にもとづき筆者作成。

■ ロシア極東への中古車乗用車輸出



## (2) どんな企業が進出しているのか

ウラジオストクやハバロフスクなど極東地域にオフィスをもっている日本企業数は約60社にも上る。10年前の2003年にウラジオストクにオフィスをもち、邦人ビジネスマンを駐在させている日本企業は商社と商社系列の自動車販売会社、NHKの5社だった。それが現在では、金融、物流、自動車メーカー、農業、医療など多岐にわたっている。

マツダが2012年から、トヨタは2013年からウラジオストクでそれぞれ自動車生産を始めた。マツダはCX-5などを年間約5万台生産している。トヨタは2016年に生産を停止した。

金融機関では、三菱東京UFJ銀行が2012年、北海道銀行が2014年にウラジオストクにオフィスを開設した。

最近ではエンジニアリングメーカーの日揮（JGC）が、ハバロフスクで温室野菜の生産を行っている。北海道総合商事は2016年12月からサハ共和国のヤクーツクで野菜の生産を始めた。製鉄大手の子会社・JFEエンジニアリングも沿海地方とサハ共和国で野菜の生産を計画している。

JGCは北海道の北斗病院と共同で、医療分野の規制緩和を活用して、ウラジオストク市にリハビリテーションセンターを2018年初めに開院する。

このほか、せとうちホールディングスが2016年、ハバロフスクに和食レストランを、北海道で居酒屋を展開する伸和ホールディングスは2017年4月、ウラジオストクに日本スタイルの居酒屋をそれぞれオープンさせた。

北海道の丸新岩寺は、サハリンの特区に温泉施設を建設する。

中古車ビジネスでも新しい動きが起きている。中古車販売の荒井商事が現地の新車ディーラーと組んで中古車のリサイクル事業や部品生産事業を始める。

この視点からみると、ロシアへの進出リスクを普通のリスクとみなして、ロシアを知らないことで進出・成功しているのだから、面白い。そういう時代に入ったということだ。マツダとトヨタのウラジオストク進出は、市場原理にもとづくものでなく、政治的決定にもとづくものとみる向きもあるが、10年前、いや5年前なら想像できなかったことである。そのマツダはウラジオストク郊外にエンジン

工場を計画する。

徐々にではあるが、成功事例が次の投資案件を生むという好循環が生まれている。こうした動きに共通するのが、「ロシアが求めているところに投資する」、つまり「ロシアが困っていることがあれば、それを一緒に解決していきましょう」という視点である。医療しかり、野菜生産しかり、中古車リサイクルしかり、そうした視点が根っこにある。

例えば、医療では、富裕層を中心にロシアより進んだ医療を求めて海外で治療を受ける「医療ツーリズム」が流行っている。ロシア極東では、韓国やシンガポールがその主な行き先となっている。特区や自由港域内に外国の医療機関ができれば、外国に行かなくても先端医療を受けることができる。立ち遅れた医療技術の向上につなげたいというロシア側の狙いもある。

日本の16倍の面積に人口は600万人。100万人以上の都市はなく、最も大きいウラジオストクでも50万人しかいない。この数字だけをみれば、極東にビジネスチャンスはないと思うのは当然である。しかし、中小企業にとっては、適度な市場規模であるということである。そこに気づいた企業がロシア極東に進出している。ウラジオストクに居酒屋をオープンさせた伸和HDは、東から西へ攻めていくと公言している。ドラッグストアを展開するセイジョーファーマーイーストも同じである。

はじめからモスクワなどヨーロッパ部の大市場を狙って行っても、欧米やロシア企業との競争に巻き込まれて蹴散らされてしまうだけ、だったら、まずは極東から攻めていこうという考え方である。こうした考えをもつ中小企業が着実に増えている。そうした企業の中には、「商機（ビジネスチャンス）はロシア極東にあり」と公言する企業もあるほどだ。日ロの経済関係を重層的かつ多面的に太くしていくためには、中小企業がどれだけ日ロのビジネスに乗り出せるかが重要な鍵となる。極東地域には、日本の中小、地方の企業が出るチャンスがあるということである。

加えて、ロシア極東には中古車ビジネスがつくってくれたメイドイン（またはウィズ）ジャパンへの強い信頼がある。そのおかげで極東とビジネスができていくケースは少なくない。食料品しかり、日用品しかり、中古車が築いた信頼が背景となっている。日本政府は国を挙げて、ロシアを含む新興国市場の開拓に励んでいるが、ロシア極東にはその素地があるということである。

## 2. 投資誘致のツールは

### (1) 新型特区

先進社会経済発展区（TOR）、いわゆる新型特区はこれまでに極東地域に18ヵ所が指定され、進出企業は2017年11月末現在206社まで増えている。自由港についても、中小を中心に進出企業は同380社まで増えている。

進出企業はロシア企業が多数を占めているが、農林水産や石油精製分野などに中国をはじめとする外資系企業が進出している。日系企業は、ウラジオストクの特区に3社、ハバロフスクとサハ共和国、サハリンの特区に1社ずつの計6社が進出している。

以前執筆したレポート「ロシア極東政策の新展開」（『ロシアNIS調査月報』2016年11月号）以降、新たに5ヵ所が開設された。

ロシア政府は2017年8月23日、北方4島の1つ、色丹島に新型特区「クリル」を開設することを決定した。新型特区が共同経済活動の法的の枠組みになり得るとの立場で、日本側に対して特区を共同で運営することを提案している。一方、日本政府は、ロシアの法律にもとづく形で開発が進められると、日ロ両国以外の第3国が参入してくる恐れがあると、共同経済活動とは相いれないとしている。



## ■ 新型特区 (TOR) の日系入居企業

入居企業	日本側	特区	事業内容
JGCエヴァーグリーン	JGC	ハバロフスク	温室野菜の生産
サユリ	北海道総合商事	カンガラススイ	温室野菜の生産
ホノカサハリン	丸新岩寺	ゴルヌイヴォズドゥフ	温泉施設の運営
プロメテウス	荒井商事	ナデジェチンスキー	自動車部品の生産
ターミネータ	荒井商事	ナデジェチンスキー	自動車のリサイクル
マツダソラーズ	マツダ	ナデジェチンスキー	エンジンの生産

(注)極東発展省提供資料にもとづき筆者作成。

## ■ ウラジオストク自由港の日系入居企業

入居企業	日本側	場所	事業内容
ニューコールターミナル		ナホトカ	石炭ターミナルの建設・運営
荷役会社・スラヴァンカ 木材ターミナル	飯田産業	スラヴァンカ	木材加工品の生産
JGCホクトメディカル サービス	JGC、北斗病院	ウラジオストク	リハビリテーション施設の建設・運営

(注)場所は3カ所とも沿海地方。極東発展省提供資料にもとづき筆者作成。

地元水産会社が計画する水産加工物製造・缶詰工場の建設・運営を優先プロジェクトとしているが、2017年12月現在登録されていない。

ユジナヤヤクーチア（サハ共和国、2016年12月開設）、ネフチェヒミチェスキー（沿海地方、2017年3月開設）、スヴォボドヌイ（アムール州、2017年6月開設）は、特定プロジェクトを支援する。

ネフチェヒミチェスキーは、ロスネフチがナホトカ市郊外に計画する石油化学プラントの建設とその関連プロジェクトを支援する。2017年9月、子会社「東部石油化学会社」が入居企業として登録された。

スヴォボドヌイはガスプロムのガス加工プラントとシブールのガス化学プラントの両プロジェクトを対象とする。早速、子会社の「ガスプロムペレラボトカブラゴヴェシチェンスク」が入居者となった。

ユジナヤヤクーチアはコルマル社のイナグリンスキー炭鉱開発などサハ共和国南部の資源開発プロジェクトの実現をサポートする。

クリルとニコラエフスク（ハバロフスク地方、2017年4月開設）は、地域プロジェクトを支援する。地域の投資プロジェクトをまとめて1つの特区にしてしまうというタイプである。

進出企業の多くは計画中であり、生産を開始した事業は少ない。そんな中、JGCはいち早く事業に着手し、野菜の栽培を始めたことで、特区政策の成功事例の1つとなっている。

## (2) ウラジオストク自由港

ウラジオストク自由港は沿海地方南部16市・地区、カムチャッカ地方のペトロパヴロフスクカムチャツキー市、サハリン州のコルサコフ市、ハバロフスク地方のワニノ地区、チュコト自治管区のペヴェク市の5カ所を対象とする。

極東発展省によると、ウラジオストク自由港への進出に関心を示す企業の数には568件に及ぶ。総投

資額は4,290億ルーブルに達する。うち358件（2017年11月初現在）は極東開発コーポレーションとの間で事業実施協定を締結した。358件の投資額は3,530億ルーブルにのぼり、新規雇用は3万3,000人以上を見込んでいる。このうち、日系企業は3社が進出している。

自由港は金融・保険と卸小売の2業種を対象外としている。最低投資額は3年間で500万ルーブルと多くない。入居企業の規模をみても、中小企業が目立つ。自由港が大企業というよりもむしろ中小企業がビジネスを興すきっかけとなっている。

自由港の目玉の1つである、外国人が簡単に査証を受け取れる特別な制度、いわゆる電子ビザ制度は2017年8月8日によろやくスタートした。

電子ビザ取得を希望する外国人は、ロシア外務省が特別に開設するウェブサイトを通じて、申請書に記入し、パスポートの写真のページのコピーを添付して入国4日前までに送付する。問題がなければ入国許可通知書が送られてくるので、それを入国時に提示する。申請はウェブサイトで24時間受け付けている。手数料は無料である。

電子ビザの有効期間は30日間。ロシア滞在期間は入国日と出国日を含め最大8日間。期間の延長はできない。

現時点では電子ビザで出入国できる国境ポイントはウラジオストク港とウラジオストク空港の2カ所に限られている。2018年1月までに、カムチャッカやサハリンの国境ポイントでも電子ビザによる出入国ができるようにする。沿海地方のポグラニチヌイ、ハサン、ポシェト、ザルビノ、カムチャッカのペトロパヴロフスクカムチャツキー、サハリンのゴルサコフなど9カ所が対象で、ウラジオストクの2カ所を加えると計11カ所となる。

極東発展省によると、制度開始後1週間で11カ国362人が電子ビザを取得した。国別では中国が166人と最も多く、日本は115人だった。実際に使える制度となっているようである。

### 3. ロシアは極東をどうしたいのか

プーチン政権は極東がどう変わってほしいと考えているのか、これだけの資金と人的資源をつぎこんできたのは何を目的としているのか。一言でいうと、人口減少に歯止めをかけ定住化の促進を図ることにある。

面積は日本の16倍だが、人口は東京都の半分以下の620万人弱しかない。1991年のソ連解体以降、一貫して人口流出が続いている。ロシアの人口もソ連解体以降、減少を続けていたが、2010年に増加に転じた。極東地域でも中心都市では人口増に転じ始めており、減少幅は年数千人まで戻ってきている。今年または来年には人口流出に歯止めがかけられるところまできている。

アジア太平洋地域との関係強化、資源依存脱却と加工品の製造・輸出促進など極東開発の目的はいろいろあるが、人口増加を最優先と位置づけている。極東開発関連の政府文書でもトルトネフ副首相やガルシカ極東発展大臣の発言等でも、人口増への転換がロシアにとって悲願となっていることがわかる。

これまでの極東開発は、モスクワや海外への人口の流出が続くなかで、人口をどうやって維持していくかという考え方で進められてきた。そのためには劣悪な居住環境の改善と立ち遅れたインフラ網の充実を図ることが重要だとの視点で政策が推し進められてきた。しかし、APEC開発で日本円にして2兆円規模の公的資金を投じて人口流出が止まらない現実を目の当たりにして、このままの政策では効果は少ないとの認識に至った。そこで投資を呼び込むこと、企業を誘致することで、人口の定

着化を図ろうとしている。

特区も土地無償提供もプーチン政権の極東政策のすべての目的は、人口増への転換を図ることにある。経済の基本は人である。振り返れば、ソ連解体以降の人口減少は地域に活力を失わせ、住民の生活や経済活動に大きな影響を与えてきた。経済発展ばかり唱えていても、実際に経済を動かす人がいなければ無理ということである。

日本も人口が減少している。毎年約20万人のペースで減少している。日本経済は久しく停滞したままである。市場は縮小傾向が続いている。ロシア極東が経験したことは他人事ではない。

## 4. 日本にとってのロシア極東は何か

日本にとって、ロシア極東とはどういう位置づけなのか、どう変わってきたのか。おさらいすると、日本はロシア極東で、驚くほどの高い地位を築いてきた。中国や韓国などアジア各国が台頭する現在でもそれは変わらない。

まずは原料供給基地としての役割である。日本にとって、ロシア極東は石油、ガス、石炭の安定的な資源調達先であり、水産物、木材の供給源となっている。ソ連時代から続くものであり、現在も日ロ貿易の中で大きなウェートを占めている。日本が極東に期待する役割も資源供給であり、日本へのガスパイプラインや送電網整備など日ロエネルギーブリッジ、食糧確保の候補地としての農地開発等が検討されている。この分野では大企業や大手商社が中心となってきた。

2つ目は消費市場としてのロシア極東の存在である。いわゆる日系スモールビジネスである。日系中小商社が日本製の食料品や日用品を輸出・販売している。ウラジオストクやハバロフスクのスーパーに行くと、カップ麺やお菓子などの食料品から歯磨き粉やトイレットペーパーなどのトイレタリー製品まで、数多くの日本製品が売られている。梅干やお米まである。カップ麺が入荷すると、仕事を抜け出して買いに行った10年前が信じられないくらいである。

ロシア極東は韓国、中国、台湾などと並んで日本から最も近い外国市場の1つである。韓国や中国と違って、人口が少ないものの、非常に親日的な場所である。それに中古車輸出が培ってくれたメイドインジャパンへの根強い信仰がある。市場が小さいため、多くの日本企業の目にはそれほど魅力的には映らないかもしれない。しかし、特定のセグメントにとっては魅力的な市場となっている。日本からの輸出だけでなく、逆にロシア製品の日本への輸入に目を向ける企業も出てきている。プレーヤーとしては中小企業が中心となる。

3つ目はロシアを含む欧州とアジア太平洋諸国を結ぶ物流ルートの中継地点としての役割である。シベリア鉄道では、ハードとソフトの改善が進んでおり、利便性は向上している。割高な運賃など問題はあるが、日本企業が使うメリットはそれなりに出てきている。

そして最後が生産拠点としてのロシア極東である。プーチン政権は新型特区やウラジオストク自由港を使って、そういう方向に導いていこうとしている。つまり、原材料のあるところで加工し、つくるということである。これは新しいトレンドである。ロシア極東というと、資源供給基地のイメージが強く、生産拠点のイメージからは程遠いのが実態である。しかし、ロシア極東でも輸入代替や現地生産化を求める声は強くなっている。

## おわりに

外国企業からすれば、極東に投資するには課題がたくさんあって、プーチン政権が新しい政策を打

ち出してきたからといって、そうですかといって投資ができる状況にあるわけではない。一方で成功事例が次の投資案件を生むという好循環が生まれているというのも事実である。ロシア極東への見方が変わってきている。

ロシアは原料供給、日本は加工という、これまでのビジネスモデルから脱却する必要がある。ロシアは資源、中国は労働力、日本と韓国は資金と技術というソ連解体後の1990年代に提唱されたビジネスモデルはもはや通用しない。韓国と中国とは競合関係にあるということである。そして、ロシア極東も資源を供給するだけの場所ではないということである。

メイドインジャパンだから売れるという時代も終わった。投資するにしても、貿易をするにしても、ロシアの求めているものは何なのか、プーチン政権や現地の人はロシア極東をどう変えようとしているのか、をきちんと把握することが大切である。日本は極東でどれだけ展開できるのか、もう1歩も2歩も踏み込んでいいのではないかと思う。もうそういう時代になったのである。

### 【参考レポート】

- ※調査レポート「ロシア極東政策の新展開」(『ロシアNIS調査月報』2016年11月号)
- ※調査レポート「ロシアの新しい極東政策」(『ロシアNIS調査月報』2015年11月号)
- ※ロシア極東羅針盤「共同経済活動のゆくえ」(『ロシアNIS調査月報』2017年12月号)
- ※ロシア極東羅針盤「数字で攻めてくるロシア」(『ロシアNIS調査月報』2017年11月号) ほか。

(齋藤 大輔)

## Ⅲ.大統領選挙を見据えたロシア諸地域の動き

### はじめに

ロシアでは2017年9月25日から10月12日にかけて、11の連邦構成主体で首長が解任され、2018年9月に行われる統一地方選挙まで代行を務める後任がプーチン大統領によって任命された。一定期間にいくつもの連邦構成主体で首長が交代することは最近のロシアでは決して珍しくない。2017年1～4月にも8人の首長が解任されている。当時任命された代行は9月10日に行われた統一地方選挙で当選を果たし、正式に首長に就任した。

今回の一連の動きは2018年3月に予定されている大統領選挙を見据えたものと考えられており、専門家の注目を集めている。ロシアでは地域首長は住民の選挙で選ばれているものの、実際には連邦大統領や連邦政府との関係が非常に密接、かつ重要である。そこで本稿では、大統領選挙を迎えるロシアにおける地域首長を巡る一連の動きについて紹介し、大統領選挙との関連も含めて考察する。

### 首長任免と大統領

ロシアでは1990年代半ばにすべての連邦構成主体で、首長の直接選挙制度が導入された。しかし、2000年以降のプーチン政権における中央集権改革の一環として、2005年に住民による公選制が廃止され、連邦大統領による「任命制」が採用されるようになった。ところが、メドヴェージェフが大統領を務めていた2012年に再び制度が改正され、各連邦構成主体の住民が直接首長を選ぶ制度が復活した（ただし、のちに一部の連邦構成主体では地域議会による間接選挙制度が導入された）。

新しい首長選出制度はかつての選挙制度とは異なる点がある。その一例として、住民によって選ばれた首長を解任し、次の選挙までの代行を任命する権限が連邦大統領に認められている点を挙げることができる。2012年の公選制復活以来、この大統領権限は頻繁に行使されている。そして多くの場合、首長が自ら辞任を望んだことが公式な理由となっている。特に、任期満了に伴う首長選挙を控えた連邦構成主体において、こうした状況が見られる。その背景には、社会・経済発展が芳しくない、地元エリートとの対立が目立つなど、地元で様々な問題を抱え、安定した基盤を維持できていない場合が多い。住民の支持が低く、再選が難しいとみられる現職が辞任し、大統領や連邦政府のお墨付きをもらった代行が華々しく就任し、直近の選挙に向けて準備を進め、当選を果たす。こうすることで住民の地域行政府、さらには連邦政府に対する反発が表に出ることを回避しているのである。

もちろん、こうした現職の任期満了前の辞任を大統領や連邦政府が強要しているという事実は明らかではない。しかし、公選制の復活から6年目となり、すべての構成主体で首長選挙が行われたが、その結果を見ると、ほぼ全ての構成主体で直前に任命された代行を含む現職首長が再選している（例外は2015年のイルクーツク州）。「現職」の首長というのは、任命制の時代からポストを維持している首長か、前任の任期満了前の辞職に伴って大統領によって代行に任命され、そのまま選挙に出馬した首長のどちらかである。つまり、住民の選挙が導入された今でも、彼らは事実上、大統領によって任命された首長ということになる。そして、2017年9月の選挙前にも1～4月にかけて8構成主体で首

長が解任され、代行に任命された8人を含め17人の「現職」全員が当選した。

そして首長選挙後の9月25日から10月12日にかけて、11の連邦構成主体で首長が解任され、次回の選挙まで代行を務める新たな人物が任命された。次回の首長選挙までほぼ1年あり、少し早すぎる動きのような気もするが、それは今回の首長交代が、次回の首長選挙ではなく、2018年3月に控えた連邦大統領選挙を見据えたものあるからであろう。本稿を執筆している2017年12月4日時点でプーチン大統領はまだ正式に次期大統領選挙への出馬を表明してはいない。しかし、プーチンが出馬することになれば、再選はほぼ確実視される。しかし、プーチンが出馬した場合ただ勝利すればいいというわけではなく、その勝ち方が重要となる。国民の関心（＝投票率）と安定した支持（＝得票率）を獲得し、大統領再選の正当性を裏付ける必要があるのだ。広大なロシアの隅々で高い投票率と得票率を獲得するために重要となるのが、各構成主体の首長の存在だ。彼らは選挙で選ばれているとはいえ、元々は大統領の任命によって首長に就任している。着実に経済発展を実現し、安定した社会・政治情勢を維持していれば住民は首長や地域行政を支持し、それが大統領に対する支持につながる。しかし、首長や地域行政に不満を持つ住民が多いところでは、現政権に対する支持も下がる可能性が高い。それは当然、大統領選挙に大きく影響を及ぼすのである。

2017年9月25日から10月12日にかけて解任された首長と新たに任命された代行

	連邦構成主体	解任日	解任された首長／新しい職務	代行／前職 (カッコ内は生年月と出身地)
1	サマラ州	9/25	ニコライ・メルクシキン (2012年5月～) フィン・ウゴルノ民族大統領特別代表	ドミトリー・アザロフ (1970年8月／サマラ州) サマラ市長
2	ニジェゴロド州	9/26	ヴァレリー・シャンツェフ (2005年8月～)	グレブ・ニキーチン (1977年8月／サンクトペテルブルグ市) 産業・商業省第一次官
3	ネネツ自治管区	9/28	イーゴリ・コシン (2014年2月～)	アレクサンドル・ツイプリンスキー (1979年7月／モスクワ市) 経済発展省次官
4	クラスノヤルスク地方	9/29	ヴィクトル・トロコンスキー (2014年5月～) ノヴォシビルスク市長顧問	アレクサンドル・ウス (1954年11月／クラスノヤルスク地方) クラスノヤルスク地方議会議長
5	ダゲスタン共和国	10/3	ラマザン・アブドゥラチポフ (2013年9月～) カスピ海沿岸諸国協力担当大統領特別代表	ヴラジーミル・ヴァシリエフ (1949年8月／モスクワ州) 「統一ロシア」下院会派リーダー
6	沿海地方	10/4	ヴラジーミル・ミクルシェフスキー (2012年2月～) モスクワ・ポリテクニク大学副学長	アンドレイ・タラセンコ (1963年8月／沿海地方) 「ロスモルポルト」社長
7	ノヴォシビルスク州	10/6	ヴラジーミル・ゴロデツキー (2014年3月～) シベリア連邦管区大統領全権代表補佐官	アンドレイ・トラヴニコフ (1971年2月／ヴォログダ州) ヴォログダ市長
8	オムスク州	10/9	ヴィクトル・ナザロフ (2012年5月～) オムスク州議会議員	アレクサンドル・ブルコフ (1967年4月／スヴェルドロフスク州) 「公正ロシア」下院会派副リーダー
9	イヴァノヴォ州	10/10	パーヴェル・コニコフ (2013年10月～)	スタニスラフ・ヴォスクレセンスキー (1976年9月／モスクワ市) 経済発展省次官
10	オリョール州	10/11	ヴァジム・ポトムスキー (2014年2月～) 中央連邦管区副全権代表	アンドレイ・クルィチコフ (1979年9月／カリーニングラード州) ロシア共産党モスクワ市リーダー
11	プスコフ州	10/12	アンドレイ・トゥルチャク (2009年2月～) 「統一ロシア」幹事長	ミハイル・ヴェルデニコフ (1975年3月／レニングラード州) 北西連邦管区大統領副全権代表

## 統一地方選挙後の首長を巡る動き

2017年9月25日から10月12日にかけて解任された首長と新たに任命された代行については、表のとおりである。

今回のように一定期間に多数の首長が解任されたのは初めてではない。首長の公選制が導入された2012年には19の構成主体で大統領による首長解任と選挙までの代行の任命が行われた。2017年も1～4月に8人の首長が解任されており、今回と合わせると19人となる。しかし、今回の11人の解任は2012年とは全く異なる状況にある。2012年に解任された首長の多くは直前に行われた2011年12月の下院選挙および2012年3月の大統領選挙で「統一ロシア」の結果が芳しくなかった構成主体の首長であり、その責任を取らされる形で解任となった。今回は大統領選挙前ということで前回の大統領選挙の二の舞にならないように先手を打った形となっている。また、2012年に解任された首長たちはある種の粛清のような形で解任されたにもかかわらず、連邦省庁の大臣や次官に就任したり、国営企業の幹部に就任したりと、高いポストに就任したケースが多い。2017年1～4月に解任された首長たちも、連邦省庁の役職や連邦上院メンバー等に就任している。ところが、今回解任された首長については、解任直後に新しいポストが用意されていた人はわずかであり、昇進と言えるのはトゥルチャク・プスコフ州知事1人だけだった（後述）。11月2日、解任された首長が一堂に会し、プーチン大統領との会合が開かれた。会合でプーチンは元首長全員を表彰し、新しいポストを与える約束をしたが、未だに異動先が決まっていない人も多い。

こうした特徴を踏まえ、個々の連邦構成主体の状況を見ていくことにする。

**重鎮から新しい世代へ** 最初に解任されたメルクシキン・サマラ州知事とシャンツェフ・ニジェゴロド州知事はどちらも現職首長の中ではかなり長い任期を務め、名実ともによく知られた重鎮だ。メルクシキンは1990年代からモルドヴィア共和国首長（旧大統領）を務め、横滑りで2012年にサマラ州知事に就任しているため、構成主体の首長としては20年以上のキャリアを誇る。シャンツェフは2005年に任命制が導入された初期から知事を務めており、知事就任前はルシコフ市長時代のモスクワ市で副市長を務めた経験も持ち、やはり地方政治のベテランと言える。しかし、彼らはすでに高齢であり、彼らを支えていた連邦中央とのパイプを失いつつある。メルクシキンはサマラ州知事就任に伴い、モルドヴィア時代の仲間を引き連れて政府を編成したが、地元エリートとの折り合いがなかった。

そんなベテラン知事に代わって代行に任命されたアザロフ・元サマラ市長とニキーチン・元産業・商業省第一次官は、前職が地域行政府と連邦省庁と土俵は異なるものの、どちらも国家コーポレーション「ロステフ」のチェメゾフ社長との関係が強いという共通点を持つ。サマラもニジェゴロドもロシア有数の製造業が発展した地域であり、さらなる投資誘致や経済多角化が求められる。チェメゾフや「ロステフ」にとって、一定の影響力を維持することが望ましい地域である。

**フライングで辞任を表明した大物政治家たち** 首長の任免というのは、一般的に大統領令によって伝えられるわけだが、今回、ダゲスタン共和国とクラスノヤルスク地方では大統領令が出される前に、首長自身が地元で辞任について公表していた。ダゲスタン共和国のアブドゥラチポフはソ連末期から活躍していた古株中の古株政治家だ。1990年代にはエリツィン政権下で下院議員や民族問題を担当する大臣を務めていた。2000年以降は駐タジキスタン大使を務める等、政治の表舞台から離れていた時期もあるが、下院議員を経て、2013年9月に共和国首長に就任した。トロコンスキー・クラスノヤル

スク地方元知事は2014年に知事に就任する前は、2010年からシベリア連邦管区で連邦大統領全権代表、その前は2000年から10年間ノヴォシビルスク州知事、さらにその前は1996年にノヴォシビルスク市長を務めるなど、シベリアで地盤を固め、影響力を行使してきた。

2人に共通するのは辞任発表のフライングだけではない。アブドゥラチポフもトロコンスキーも政治経験は豊富だが、首長就任後、うまく機能する政府を編成することができず、具体的な成果を上げることができなかった。特にトロコンスキーはノヴォシビルスク時代の側近をクラスノヤルスクに連れてくることもなく、一方で自分のやり方を踏襲し、地元エリートとの関係がうまくいっていなかった。「トロコンスキーの知事就任によってクラスノヤルスクの状況は悪化していないが、改善もしていない」という専門家の発言がそれを示している。しかし、彼らの政治的な影響力はもうしばらく維持されるようだ。71歳を迎えたアブドゥラチポフは今回の解任で政治の舞台から退くかと思われたが、カスピ海沿岸諸国との協力問題を担当する大統領全権代表に任命された。トロコンスキーは馴染みのある古巣、ノヴォシビルスクでいくつかのポストが提案されたが、ノヴォシビルスク市で市長顧問として投資誘致・経済回復を担当することになるようだ。

大統領による任命制が導入されたばかりの頃、任命される首長は当該構成主体とほぼ無関係の「外様」が多かった。しかし、メドヴェージェフの大統領就任時代は、こうした流れを見直し、地元出身者が任命されるケースが増えていた。公選制が導入されたことによって地元出身の方が支持率を得やすいように思われるが、今回の任命ではアザロフ・サマラ州知事とウス・クラスノヤルスク地方知事だけが地元出身で、残りは「外様」である。特に、民族的に複雑な構成を持つダゲスタン共和国では、初めて共和国の主要民族以外の首長（代行）が就任した。ヴァシリエフ元下院副議長ということで、連邦中央とのコネクションは強いが、同共和国とは縁もゆかりもない。民族的にも経済的にも課題の多い共和国に解決の糸口をもたらすことは非常に難題であるが、民族的なしがらみのない人物の方が取り組みやすいのかもしれない。

**地元エリートとの対立** 一部の知事については、遅かれ早かれ解任されるだろうとの見方が強かった。その1人がノヴォシビルスク州のゴロデツキー知事だ。ノヴォシビルスク州では州都のノヴォシビルスク市長に共産党のアナトリー・ロコチが就任しており、州と市との対立が続いていた。加えて、公共料金の値上げを決めたことによって住民の反対運動に直面したり、州政府の汚職スキャンダルが持ち上がったりと、様々な問題を抱えていた。

ゴロデツキーの後任となったトラヴニコフは豊富な経験の持ち主だ。1992年から2006年まで、約15年に渡ってロシアの鉄鋼大手「セヴェルスターリ」で勤務した。その後、チェレポヴェツ市副市長、ヴォログダ州副知事、北西連邦管区連邦大統領副全権代表などを経てヴォログダ市長に就任した。

ノヴォシビルスク州が抱える州と州都との対立というのは、この地域に限った問題ではなく、今回知事が解任された沿海地方やニジェゴロド州でも見られる。中でもロシアの主要都市の中で3番目に人口規模が大きいノヴォシビルスク市で、最大野党共産党出身市長が主導する反政府デモが起きると大統領選挙にとって厄介なことは間違いない。加えて、ノヴォシビルスク州議会がトラヴニコフ率いる行政府を飛び越えて、連邦政府に補助金による支援を求めたことで州議会との対立も起きている。ロシア北西部を拠点としていたトラヴニコフがこれまで州出身でない知事が治めていたことのないノヴォシビルスクでどの程度手腕を発揮できるかは未知数だが、期待が大きい反面、すでに試練にも直面しているようだ。

**知事からの昇進** 今回の一連の交代劇のもう1つの大きな特徴は、多くの知事が解任直後に代わりのポストに任命されることがなかったということにある（ただし、解任から数カ月がたち、徐々に他の首長たちにも新しいポストが与えられている）。しかし、11人目、結果的に最後の交代となったプスコフ州のアンドレイ・トゥルチャクだけは違った。解任されたその日、トゥルチャクは「統一ロシア」の幹事長に任命されたのである。大統領選挙を控え、政権党である「統一ロシア」の幹部ともなれば非常に重要なポストだ。プスコフという決して知名度が高いとは言えない州の知事であったトゥルチャクにとってはかなりの躍進ということになる。

トゥルチャクに代わってプスコフ州知事に就任したヴェデルニコフは2017年2月に北西連邦管区連邦大統領副全権代表に就任しているが、その前は、北カフカス連邦管区で同職、さらに前は大統領府地域政策局の内政担当顧問を務めるなど、大統領の下で連邦構成主体を管理・監督してきた経験から、地方政治に精通した人物である。

**若手テクノクラートへの期待** 今回に限らず、昨今の首長代行任命の傾向として、若手の起用が目立つ。今回新たに代行に任命された首長も、68歳のヴァシリエフ・ダゲスタン首長（68歳）やウス・クラスノヤルスク知事（62歳）などの一部例外を除くと、40歳代の比較的若い世代が任命されている。辞任した首長の平均年齢が57.5歳に対して、新しい首長代行の平均年齢が48歳なことからも若返りは明らかだ。ちなみに、2017年1～4月に行われた8構成主体での解任についても、辞任した首長の平均年齢が63.5歳に対して、代行に任命された知事の平均年齢は45歳、最も若い首長となったアリハノフ・カーニングラード州知事に至っては31歳だ。

「若い」とは言っても、そのキャリアは様々だ。すでに経験豊富な者もいればこれから期待される者もいる。彼らに期待されることは何か。経済状況が思わしくないロシアにおいて、地域の社会・経済発展は重要な課題である。またプーチン政権にとって大統領選挙に向けて地方エリートの支持を取り付けることも重要である。こうした短期的な成果に加えて、長期的な成長やキャリアアップも期待されている。2018年3月の大統領選挙において彼らは「裏方」として地方の動員を達成することが求められているが、6年後の大統領選挙ではその中核を担うような重要な政治家になる可能性も秘めている。上からと下からの両方の要求を満たし、支持を得るという非常に難しい立ち回りの必要な連邦構成主体首長というキャリアを成功裏に積み上げることで、さらなる昇進が期待される。

**玉突き連邦管区人事** 9～10月の一連の首長の人事異動に加えて、2017年12月25日には、ゴルデエフ・ヴォロネジ州知事が任期満了前に退任し、同州の州都であるヴォロネジ市のグセフ市長が2018年9月の知事選挙までの代行に任命された。グセフはかつて、ゴルデエフの副知事を務めており、彼の支持の下で市長に選出された。2000～2009年に連邦農業大臣を務めた経験を持つゴルデエフは再び連邦中央に近いポスト、中央連邦管区大統領全権代表に就任した。中央連邦管区に属する連邦構成主体の中には農業問題を抱える地域が多く、ゴルデエフの知識と経験を生かすことが期待されている。ゴルデエフの前任であるベグロフ元中央連邦管区大統領全権代表は、北西連邦管区大統領全権代表に横滑りで就任した。ツカノフ元北西連邦管区大統領全権代表は連邦大統領補佐官に就任し、地方自治を担当する。ツカノフはかつてカーニングラード州知事を務め、2016年7月に大統領全権代表に就任していた。ここ最近のロシアでは構成主体の首長が退任後に連邦管区全権代表に就任するケースが増えている。

## おわりに

今回の首長の交代が大統領選挙を見据えた動きであることは間違いないだろう。大統領によって任命された新しい代行は前任者とは異なる姿勢を示すことで、新しい首長、新しい地域行政府、新しい政策に対する住民の注目を集め、地方政治、さらには大統領選挙に対する関心を高めることが可能となる。大統領選挙までに残された短い時間の中では代行としてここまで達成できれば十分だろう。

一方、彼らの試練、手腕や能力が試されるのはその後からだ。大統領選挙後はいよいよ成果を上げていかなければならない。経済発展を実現し、社会的・政治的安定を確立していく必要がある。若くて有能、連邦政府とも結びつきの強い代行だが、そのほとんどが当該構成主体に基盤を持たない。従って、まずは有能なチーム作りが重要な課題となる。ビジネス経験が豊富であれば、地元・内政に通じた側近が必要であり、官僚・政治家経験者は反対にビジネスや経済に精通した側近を集めたチームが必要だろう。地方で成功すれば連邦政府でさらなる昇進の可能性もある。連邦政府のため、連邦構成主体のため、そして自分自身のために新しい代行が活躍していくことが期待される。そして、プーチン大統領が11月2日の会合で述べた通り、前任者にはそうした彼らの活躍を支援、支持することが期待されている。

(中馬 瑞貴)

## IV.日本タタルスタン・ビジネスフォーラム

### はじめに

2017年10月2日、ロシアNIS貿易会は、ロシアよりミンニハノフ・タタルスタン共和国大統領を団長とする代表団が訪日した機会をとらえ、タタルスタン共和国投資発展庁とともに「日本タタルスタン・ビジネスフォーラム」を東京で共催した。本フォーラムには日本側から70名以上、タタルスタン側からはミンニハノフ大統領をはじめ、同共和国大臣4名、大統領補佐官2名を含む30名以上が出席した。また、在日ロシア連邦大使館や在日ロシア連邦通商代表部からも多くの参加があった。本フォーラムでは、タタルスタンの最新情報や経済、投資、企業活動等に関する6つのプレゼンのほか、タタルスタン共和国と日本企業との協力関係に関わる文章署名式（2件）や個別面談が行われた。以下では本フォーラムの概要をご紹介しますこととしたい。なお、以下で人名に付された肩書きは、すべてフォーラム開催時のものである。

### 開会・来賓挨拶

**ミンニハノフ・タタルスタン共和国大統領** タタルスタンは日本との協力関係の発展を重視している。2016年には、2月に東京で開催された「日ロ貿易・産業対話」にタタルスタンからビジネスミッションを派遣し、8月には長谷川内閣総理大臣補佐官を団長とする日本企業代表団がタタルスタンを訪問した。さらに9月には「ロシア経済近代化に関する露日経済諮問会議」がカザンで開催されるなど、日本との協力関係は強化されつつある。なお、昨日（10月1日）、京都で行われたSTSフォーラムでは安倍首相とお会いし、世耕・経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣とも会談することができた。



ミンニハノフ・タタルスタン共和国大統領

## 日本タタールスタン・ビジネスフォーラムのプログラム

概要	
<p>会議名: 日本タタールスタン・ビジネスフォーラム            日時: 2017年10月2日(月)10:00~12:00            会場: ホテルニューオータニ 折り鶴 麗の間            主催: (一社)ロシアNIS貿易会、タタールスタン共和国投資発展庁            後援: 在日ロシア連邦大使館、在日ロシア連邦通商代表部、日本貿易振興機構(ジェトロ)            司会: 高木繁 ロシアNIS貿易会専務理事</p>	
時間	プログラム
10:00-10:20	<p><u>開会/来賓挨拶</u>            ミンニハノフ タタールスタン共和国大統領            矢島浩一 ロシアNIS貿易会副会長/丸紅顧問            エゴロフ 在日ロシア連邦通商代表部主席代表            南亮 経済産業省通商政策局欧州課長</p>
10:20-10:35	<p><u>プレゼンテーション</u>            「タタールスタン共和国の投資ポテンシャル」            ミヌルリナ タタールスタン共和国投資発展庁長官</p>
10:35-10:50	<p>「タタールスタン共和国とイノポリスのITポテンシャル」            シャイフトジノフ タタールスタン共和国副首相兼情報・通信大臣</p>
10:50-11:00	<p>「タタールスタン共和国の観光ポテンシャル」            イワノフ タタールスタン共和国観光国家委員会議長</p>
11:00-11:10	<p><u>文書署名式</u>            (1) タタールスタン共和国と横河電機株式会社による「タタールスタン共和国における今後のプロジェクト発展に関する協力に関わる覚書」            署名者: ミンニハノフ タタールスタン共和国大統領            西島剛志 横河電機代表取締役社長             (2) タタールスタン共和国投資ベンチャーファンドとみやこキャピタル株式会社による「投ベンチャーファンド間の基本合意書」            署名者: アイデルディノフ タタールスタン共和国投資ベンチャーファンド総裁            岡橋寛明 みやこキャピタル代表取締役</p>
11:10-11:20	<p><u>プレゼンテーション</u>            「(株)経済特区イノポリス」            ノソフ (株)経済特区イノポリス社長</p>
11:20-11:30	<p>「科学生産合同『ブレーキ部品工場』の活動と投資プロジェクト」            ヌジディン 「ブレーキ部品工場」社長</p>
11:30-11:40	<p>「科学研究センター『インコムシステム』の活動と日本企業との協力分野」            モロゾフ 科学研究センター「インコムシステム」分析システム部次長</p>
11:40-11:50	質疑応答
11:50-12:00	名刺交換
12:00-13:00	B2B商談会

タタルstanはROTOBOおよびジェットロと協力関係にあるほか、すでに多くの日本企業と様々な分野で協力している。例えば、三菱重工と双日による近代的な化学肥料プラントの建設、横河電機による各種プラントやエンジニアリングセンターの自動化のほか、三井物産、東洋エンジニアリング、理化学研究所、富士通、三菱ふそうトラック・バス、パナソニック、野村総合研究所との協力等が挙げられる。多くの日本企業の技術と資本が、石油化学プラント建設や保健医療、農業、共和国の情報化といった様々な分野で活用されている。今後も積極的に、互恵的な協力関係拡大を目指し、その目的に向け在日タタルstan代表部を開設する予定である。そのためにタメルラン・アブジケエフ氏が日本に常駐し、タタルstanと日本の今後の経済協力強化のため尽力していく。タタルstanは積極的に国際関係を発展させており、今後の日本とタタルstanの協力関係がより強化されることを願っている。

**矢島浩一・ロシアNIS貿易会副会長(丸紅顧問)** 2016年5月に安倍首相よりプーチン大統領に8項目の協力プランが提示されて以来、日ロ間の経済協力が活発に進められている。昨年12月のプーチン大統領訪日の際には、8項目に沿った80項目の合意文書が結ばれ、9月にウラジオストクで行われた東方フォーラムでは官民合わせて56の合意文書が日ロ間で交わされた。その中にはタタルstanに係る案件「化学肥料工場の拡張」や「感染症診断システムの開発」、「郵便機材の供給」も含まれている。日ロ関係はたいへん前向きな雰囲気動いており、ロシアNIS貿易会としても日ロ双方と協力し日ロ経済関係のさらなる拡大に努めたい。

タタルstanと当会の関係に関しては、2011年のROTOBO会長ミッションのカザン派遣や、2012年のカザンにおける第5回日露投資フォーラムの開催のほか、2014年には東京で開催された第6回日露投資フォーラムにミンニハノフ大統領に全体会合のパネリストとしてご参加いただいた。本フォーラムがタタルstanと日本の経済発展の一助となることを願っている。



タタルstan共和国と横河電機による署名式



ベンチャーファンドとみやこキャピタルの署名式

**エゴロフ在日ロシア連邦通商代表部首席代表** 現在、首脳レベルや官庁間で活発に日ロ経済関係が発展しているなか、タタルスタン共和国は2012年に「日露投資フォーラム」を開催するなど、日ロ経済交流が特に進んでいる地域である。昨日（10月1日）は、ミンニハノフ大統領と世耕経済産業大臣との会見が行われるなど、共和国大統領自ら日ロ経済関係を推進している。タタルスタンの様々なプロジェクトには大企業が参加する大型の経済プロジェクトがあり、すでに様々な分野で日本企業と協力し、成果を上げている案件もある。通商代表部としても日本とタタルスタンの経済協力が続くよう協力していきたい。本フォーラムでは興味深い報告や日本と推進できるプロジェクトの紹介等があり、関係強化につながることを期待する。

**南亮・経済産業省通商政策局欧州課長** 2016年5月に安倍首相がプーチン大統領に8項目の協力プランを提案後、同年9月に世耕経済産業大臣がロシア経済分野協力担当大臣に着任し、様々な分野で多くのプロジェクトが進んでいる。今年9月の東方経済フォーラムでも首脳会談が行われ、成果として56件の文書が署名された。昨年12月プーチン大統領訪日後、民間企業の合意文書は100件に達し、その4割以上が具体的に始動している。その中にはタタルスタン共和国におけるプロジェクトが複数存在する。本フォーラム内でタタルスタンと横河電機の協力案件について文書が署名されると聞いており、日ロ、日本とタタルスタンの経済交流促進を嬉しく思う。

経済産業省は、ロシア企業との経済活動をサポートするため、今年1月から中堅・中小企業向けに専門家による支援事業を開始した。ご関心がある方は、積極的に声をかけていただきたい。本フォーラムが具体的なビジネス、協力案件に発展すること、またこうした交流の活性化を通じ、日ロ両国の友好関係がより一層推進することを期待する。

## タタルスタン共和国の投資・観光ポテンシャル

**ミヌルリナ・タタルスタン共和国投資発展庁長官** 日本はタタルスタンにとって以前より戦略的に重要なパートナーである。タタルスタンの面積は6万8,000km<sup>2</sup>、人口は390万人で現在も増加傾向を維持している。経済は毎年成長し、地域総生産の40%を鉱業と加工業が占め、特に石油化学、機械製造、農業が盛んである。年間約3,000万tの原油が生産され、その半分を共和国内で精製している。現在、ロシアのポリエチレンの約半分はタタルスタンで生産され、合成ゴムは88%。ポリカーボネイトは100%がタタルスタン製である。この分野では三井物産や東洋エンジニアリング、横河電機と協力している。機械製造分野では、自動車やトラックを生産しているカマズ社があり、日本とは三菱ふそうトラック・バスやヤマザキマザック等と協力関係にある。その他、ヘリコプター、飛行機、船舶の製造工場があり、輸出も行っている。農業分野では、ミルク、肉、ジャガイモ、ビーツ、トウモロコシ、穀物等はロシアでトップクラスの生産を誇り、同分野においても日本企業と投資の可能性を探っていきたい。

タタルスタンは155カ国とパートナー関係にあり、中でも日本はキーパートナーである。日本とタタルスタンの貿易高は8,660万ドルで、今後拡大することを期待している。投資環境はロシア国内でトップを占めており、日本を含む世界各国の大手企業がタタルスタン共和国へ進出している。最新情報としては、飯田グループホールディングスがモデル住宅を共和国内に建設する予定で、こうした点でも日本の技術を活用していきたい。投資インフラは整備が進んでおり、特にアラブカ経済特区やイノポリス経済特区では税制の特典が与えられているほか、税関も設置されている。また、カマズが所在するナーベレジュヌイ・チェルヌイ市は、2016年に先進発展区（TOR）に指定され、連邦政府から特権を与えられている地域となっている。

タタルスタンの半径1,000km内にロシアの人口の50%が居住しており、大きな市場がある。日本の複数の大学等とも人材育成の点で協力している。戦略的に推進したいのは、研究、開発、技術分野で、科学、工業、農業、情報技術、IT、建設、観光サービス、医療、教育分野でも日本との協力を推進したい。ポテンシャルの高いものとしては、石油化学分野のプロジェクトがある。タタルスタン共和国投資発展庁のホームページには日本語のサイト（<http://invest.tatarstan.ru/jp/#start>）もあるので、ぜひ活用していただきたい。

**シャイフトジノフ・タタルスタン共和国副首相兼情報・通信大臣** タタルスタンのIT企業は400種類以上の製品を生産しており、ロシアの85の連邦構成主体のうち65の地方がタタルスタンで開発されたIT製品を使用している。イノポリス経済特区ではIT企業が急成長しており、デジタル経済の先進的な地域となっている。タタルスタンではブロードバンド普及率が75%、100万人以上が固定ブロードバンドアクセスのユーザーとなっており、ヨーロッパの大都市やアジアの先進国と同レベルである。

ロシアのデジタル経済への移行に際して、現在ロシアで使用されているEサービスの多くがタタルスタンで開発されたものである。具体的には、各種のポータルサービス、インフォマート、エレクトリック・キュー、携帯アプリサービス、コンタクトセンターなどが挙げられる。規模が大きいのはE教育で、現在1,420校が高速インターネットアクセス、ブロードバンドアクセスをもち、成績表もネットでアクセスできる。医療分野では、電子カルテのEヘルスケアがある。連邦政府の各省庁、モスクワ市、モスクワ州、レニングラード州、トゥーラ州、サラトフ州、沿海地方の行政機関でも、タタルスタンで開発された電子文書管理システムが導入されている。その他、市民が法律違反を見つけスマートフォンで写真を撮って送信すると所定の行政機関に情報が送られる仕組み「パブリックコントロール」や、市民が交通違反を見つけ電子データの形で送信するとその情報が当局に送られる「パブリ

ックインスペクター」は、それぞれ数年前からタタルスタンで導入され、成果を上げている。

タタルスタンのハイテクパークである「ITパーク」は過去3回ロシアでトップのテクノパークと認定され、150以上のIT企業、ビジネスインキュベーター等が入居している。

「イノポリス」は、ロシアにおいて最大級のプロジェクトで、①IT産業の発展促進のための経済特区、②ITおよびロボット工学に特化するイノポリス大学、③快適な生活環境空間の3つの柱からなる。面積は1,200ha、初期投資額は6,500万ルーブルで、今後も拡大していくと思われる。日本企業の方々にイノポリスに来ていただき、共に仕事をしていくことを期待している。

**イワノフ・タタルスタン共和国観光国家委員会議長** タタルスタンの首都カザンへはモスクワから飛行機で約1時間の距離である。歴史、文化が豊かな地域で、①カザン・クレムリン、②ボルガル遺跡、③スビャシスク聖母ウスペンスキー修道院という3つのユネスコ世界遺産を有している。また、ロシアで最も有名なイコンの一つである「カザンの聖母」や世界最大の活版コーランなどもぜひ見に来ていただきたい。タタルスタン共和国ではイスラム教とロシア正教が平和に共存している。

カザンはサンクトペテルブルグ、モスクワに次ぐ第3の人気観光地で、2016年には290万人の観光客が訪れた。観光客数は毎年10%ずつ伸びている。タタルスタンでは数多くのバレエやオペラなどの文化イベントが開催されている。また、スポーツが特に盛んで、2018年はFIFAワールドカップおよびレッドブル・エアレースワールドシリーズが開催される。釣りやハンティング、ゴルフも楽しむことができる。森が雪に覆われる冬は特に美しく、様々なイベントが行われ、夜はライトアップされる。10年間治安改善に力を注いできたため、治安は良く観光客は安全に過ごすことができる。モスクワ、サンクトペテルブルグ、カザンの3都市を巡る人気の観光ルートを日本の皆様にも活用していただきたい。

なお、日本の投資家に提案したい投資プロジェクトとして、ウェルネスリゾート地の建設、釣り施設の整備、ファミリーリゾートがあり、投資額の3,300万ドルは7年以内に回収できると考えている。

## タタルスタン共和国の経済特区・個別企業からの提案

**ノソフ(株)経済特区イノポリス社長** 経済特区「イノポリス」は、2015年にオープンしたばかりであるが、すでに62の企業が入居しており、その中にはブロックチェーンを専門とする日本企業ソラミツも含まれる。今後、日本企業の進出が増えることを期待する。

イノポリスはカザンから約40km、ロシアで最も人口密度が高い地域の真ん中に位置する。ロシアはモバイルネットワークの導入が世界一、インターネット利用者数もヨーロッパでトップを誇るなど、IT技術が最も進んでいる国と言える。イノポリスはロシア全土から優秀なIT専門家を集め、ロシアにおけるITの首都を目指している。就業者の平均年齢は29歳と若く、ゴルフやスキー、ハンティングを楽しむことができ、生活環境にも恵まれている。

経済特区の総面積は1万9,271haで、連邦予算とタタルスタン共和国予算からの支援があり、特典的な税制をはじめ様々な優遇措置が適用される。国際的な専門家により英語で授業が行われているイノポリス大学や、物理・数学に特化した中高一貫校、小中学校、医療機関、マンション、運動施設等の生活インフラも整っている。現在、テクノパークの建設はほぼ完成するところである。本フォーラム後、イノポリスに日本企業の進出が増えていくことを願っている。

**ヌジディン・ブレイキ部品工場社長** (有)科学生産合同「ブレイキ部品工場」社(略称ZTM)は、2007年

にナーベレジヌイ・チェルヌイ市に設立され、トラックやトレーラー、外国ブランドの自動車用のブレーキシュー（制輪子）およびライニング等を製造・販売している。2012年のロシアのWTO加盟後、ロシア市場には外国から様々なドラム式ブレーキシューのメーカーが進出し、有名ブランドの製品が浸透し始めているが、日本製のものはまだ市場には出回っていない。

今後はブレーキシューの欧州等への輸出を進めていきたい。より質の高いブレーキシュー製造のため、ブレーキライニング製造用の最新設備が必要だと考え、様々な国のブレーキライニング製造企業を視察したが、満足するものが見つからなかった。日本の自動車や自動車部品は非常に高い品質なので、日本で機械を仕入れたい。16万個のブレーキライニングを製造する設備のため、成分混合用自動計量機、パウダー混合ミキサー、油圧プレス、ホットプレス金型、エルマン型ドリル旋盤など、日本製機械を買い付けたい。また、自動溶接ロボットやガルバニックコーティング・ライン、鉄製中空リベット製作機器なども購入できればと思う。設備が整い質の高い製品を製造できるようになれば、ロシア市場だけでなく欧州市場でも成功を収めることができる。

**モロゾフ・科学研究センター「インコムシステム」分析システム部次長** インコムシステムは創立26年、社員数580名の、工業自動化、天然ガスと石油の計量器、工業分析を専門とする会社である。石油ガス工業における当社のイノベーション製品であるナノコーティングのインコンスチームおよびイネルテックを紹介したい。

インコムスチールは、有機アモルファスシリコン層コーティングで、用途は腐食コロージョン環境で稼働する設備の防食、防錆。現在、アストラハンのガスプロム子会社のコロージョンアクティブの採取に使用されている。イネルテックは、ウルトラピュアなアンモルファスシリコンレイヤーからできたバリア層コーティングで、先日ドイツで特許を取得し、日本でも申請中である。ステンレス、銅、合金、ガラスに減圧科学蒸着法（Low pressure chemical vapor deposition method）でコーティングをする。主に、工業用およびラボ用アナライザーの分析用コンポネント、逆止め弁、制御弁、フィッティング等にコーティングを施す。現在はコーティングサービスとコーティングを施した製品を提供している。

日本には世界的な分析メーカーの横河電機と島津製作所があり、両社とも米国メーカーのコーティング剤を使用されているが、当社のコーティング剤を使用することにより輸送料および輸送期間等を節約できると考える。日本企業と協力関係を築いていきたい。

（構成：斉藤 いづみ）

# V.モスクワ州投資プレゼンテーション

## はじめに

2017年11月21日、ヴォロビョフ知事を団長とするモスクワ州代表団の訪日を機に東京・ホテルニューオータニにてロシアNIS貿易会とモスクワ州政府の共催による「モスクワ州投資プレゼンテーション：Make with Moscow Region」が開催され、ロシア側からはモスクワ州の関係者約30名、日本側からは当会会員を中心に約120名が参加した。

モスクワ州では、同州への外国企業の誘致のために、州政府及び企業の代表からなるミッションを「ロードショー」と称して各国へ派遣している。例えば、2017年には、これまでイタリア、ドイツ、フィンランド、フランスでロードショーを実施しており、今回はその一環としてアジアで初めて日本と韓国においてロードショーを開催した。

今回の日本でのロードショーにおいては、標題のプレゼンテーションを当会と共催で開催したほか、ヴォロビョフ知事による世耕弘成経済産業大臣への表敬、日野自動車の羽村工場訪問、墨田清掃工場の視察等が行われた。そのうちここでは、「モスクワ州投資プレゼンテーション：Make with Moscow Region」の概要を紹介することとする。なお、以下で人名に付された肩書きは、すべてプレゼンテーション開催時のものである。



## モスクワ州投資プレゼンテーション プログラム

- ◆ 日 時： 2017年11月21日(火) 14:00～16:00 (モスクワ州代表団との交流会 16:00-17:00)
- ◆ 会 場： ホテルニューオータニ ザ・メイン アーケード階 おり鶴「舞の間」
- ◆ モデレーター： 岡田 邦生 (一社)ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所 所長

時 間	プログラム
13:30～14:00	レジストレーション
14:00～16:00	<b>【モスクワ州投資プレゼンテーション】</b>
14:00-14:30	◆開会挨拶
14:00-14:07	A.Yu.ヴォロビヨフ モスクワ州知事
14:07-14:14	矢島 浩一 (一社)ロシアNIS 貿易会副会長 / 丸紅(株)顧問
14:14-14:21	D.A.ビリチェフスキー 在日本国ロシア連邦大使館公使参事官
14:21-14:30	A.G.ザグミョンノフ在日ロシア連邦通商代表部副主席代表
14:30-14:35	◆モスクワ州紹介ビデオの上映
14:35-15:05	◆モスクワ州のビジネス環境と投資プロジェクト
14:35-14:50	「モスクワ州の投資ポテンシャル」 D.P.ブツァーエフ モスクワ州副首相兼投資イノベーション大臣
14:50-15:05	「モスクワ州における投資インフラストラクチャー」 K.E.ブイチコフ モスクワ州発展公社総裁
15:05-15:35	◆モスクワ州における日本企業の進出事例
15:05-15:20	「日野自動車の事例」 佐藤 陽一 日野自動車(株) 欧州・アフリカ部 次長
15:20-15:35	「AGC 旭硝子の事例」 平林 司 AGC 旭硝子(株)経営企画部戦略企画室 国際事業推進チームリーダー
15:35-16:00	◆質疑応答
16:00-17:00	◆モスクワ州代表団との交流会 会場に隣接するスペースにて実施。



ヴォロビョフ・モスクワ州知事

## 1. 主催・後援組織代表の挨拶

### (1) ヴォロビョフ・モスクワ州知事

モスクワ州にとって、外国でプレゼンテーションを行う、いわゆるロードショーは恒例の行事となっている。例えば、欧州の主要国では、こうしたイベントは大方実施済みで、そうした機会にモスクワ州のもつポテンシャルや将来の発展の展望について説明してきた。今回、初めてアジアでロードショーを行うが、その最初の国として選ばれたのが日本である。

言うまでもなく、プーチン大統領と安倍総理の両国首脳によって近年発揮されているイニシアチブは、日ロ両国の関係を大きく前進させた。つい最近も首脳会談が行われたが、両国首脳のこれまでの数々の会談は大きな成果を生んでいると確信している。

今回のプレゼンテーションでは、今日のモスクワ州でどのようなプロジェクトが行われ、それが如何に成功裡に進んでいるかを紹介したい。世界では市場を求めて厳しい競争が繰り広げられ、国際情勢も複雑かつ厳しい。だが、我々行政としては、精一杯、外国のパートナーに対して、より良い条件を提供できるよう努力していきたい。

本年5月、日野自動車とモスクワ州は軽量トラックの工場の建設を開始することで合意した。日本とのプロジェクトがこれにとどまるものではないことを望んでいる。

ロシア最大の都市は、ご承知のようにモスクワ市であり、モスクワ州はそれを取り囲むように立地し、モスクワ市とともにメガロポリスを形成している。モスクワ州としては、同州でのビジネスに関心をもつ人々に対して、最大限良好な条件を創出したいと考えている。

### (2) 矢島浩一ロシアNIS貿易会副会長

昨年来、日ロ両国首脳の高いイニシアチブにより、日ロ間の交流が官民ともに活発に進められている。最近もベトナム・ダナンのAPECサミットにおいて、安倍総理とプーチン大統領が20回目の日ロ

首脳会談を行った。とくに、2016年5月に安倍総理がプーチン大統領に対して「8項目の協力プラン」を提案して以後、日ロ間では、経済協力に向けて活発な議論が進められており、またビジネスミッションの派遣・受入など人的往来も増加している。

このように、現在、日ロ間においては、たいへん前向きな雰囲気が醸成されており、こうした良好な雰囲気の中で、今回、ヴォロビョフ知事を団長とするモスクワ州の代表団をお迎えできたことを、喜ばしく思っている。

モスクワ州は、ロシアの首都モスクワを取り囲むように立地し、モスクワ市と合わせて約2,000万人の人口を擁する、きわめて有力な地域である。そうした立地の有利性に加えて、発達した交通インフラや、整備の行き届いた工業団地と経済特区を有しており、多くの外国企業がモスクワ州には進出している。

モスクワ州では、外国からの投資をさらに誘致すべく、諸外国に出向いてモスクワ州の魅力を訴えるロードショーを展開しており、2017年だけでもイタリア、ドイツ、フィンランド、フランスで実施したと聞いている。今回の日本訪問や本プレゼンテーションも、そうしたロードショーの一環と理解しており、とくに今回、日本へは、ヴォロビョフ知事自らがミッションを率いて、お越しいただいたということで感激している。

現在、モスクワ州では、AGC旭硝子とアークレイの2社が進出し、生産に従事している。AGC旭硝子のクリン工場では高品質の板ガラスが製造されている。同社はロシア国内にもうひとつ自動車用ガラスの工場をもっており、ロシアのガラス市場ではトップシェアを占めている。またアークレイ社は、ドゥブナ経済特区で医療機器、具体的には糖尿病患者用の血糖の自己測定器や尿検査試薬の製造に従事している。また、喜ばしいことに、今年の10月、日野自動車が、モスクワ州内にトラックの組立工場を建設することを発表した。新工場での生産開始は2019年半ばを予定している。

今年度、ROTOBOでは、経済産業省より委託を受け、「日本の専門家によるロシア企業の生産性診断及び改善指導」を実施した。対象となったロシア企業は12社だが、そのうち1社がモスクワ州の企業で補聴器の製造企業であった。今後も、モスクワ州でこうした案件があれば、ぜひ続けていきたい。このように日本とモスクワ州との経済交流は、着実に進んでいるものの、モスクワ州の有するポテンシャルを考えると、拡大の余地はまだまだ大きい。ROTOBOとしても、日本とモスクワ州とのビジネス関係の促進のために貢献していきたい。



矢島ロシアNIS貿易会副会長

### (3) ヴィリチェフスキー在日本ロシア連邦大使館臨時代理大使

モスクワ州は魅力的かつ大きな経済力をもつ地域で、とくに農業、観光、輸送、ロジスティクスなどの分野におけるポテンシャルは高い。発達したインフラと質の高い人材を有し、これにより国内外の投資家を呼び込むための必要な条件が満たされている。

過去2年と異なり、2017年には日ロ貿易が拡大している。2017年1～9月の日ロ貿易は前年同期比で約25%増加し、149億ドルに達した。しかも、燃料資源や化学品、機械などの伝統的な貿易アイテムだけでなく、食品、化学肥料、プラスチック製品といった日本市場にとって新しいロシア商品の供給が始まっている。これは、日ロ首脳間の活動の成果を両国のビジネスが肯定的に評価している結果と判断できる。さらに最近の複雑な国際情勢にもかかわらず、日本の投資家のロシア及びロシア欧州部の諸地域への関心は高まっている。

日ロ間のこうした関心の高まりは、ロシアがスタグフレーションから抜け出し、安定成長に向かったことも影響している。農業、工業、機械製造、輸送をはじめ多くの経済指標で良好な結果がでている。これらの指標は、ロシアにおいて非原料部門のセクターが伸びていることを証明している。

日本とロシアの間では政府同士だけでなく、企業間でも交流が活発化している。2017年はこれまでと比べても、政府間対話も貿易経済関係も活発に行われている。2017年だけで日ロ首脳会談は4回も行われた。最近では、ベトナムでのAPECサミットにおいてプーチン大統領と安倍総理による20回目の首脳会談が行われた。さらに、この1年間で150もの政府間及び企業間の文書が結ばれた。

現在、日ロ間の経済協力は、2016年5月にソチにおいて安倍総理から提案された8項目の協力プランに基づいている。この1年間に日ロ間の経済協力は大きく進展した。現在、ハイレベルの作業部会において、100以上のプロジェクトの進捗状況が見守られている。今年秋には、出資額10億ドルの日ロ間の共同投資枠組みの運用が開始した。

### (4) ザグミョンノフ在日通商代表部副首席代表

モスクワ州はロシアの連邦構成主体の中で最重要地域のひとつで、日本との協力も積極的に進めている。2017年はロシアの景気と経済が回復した年となった。実体経済の回復のみならず、金融面での良好なパフォーマンスにより、ロシアの流動性リスクはここ数年で最も低い数値を示した。ビジネス環境に関しても、2017年には世界銀行のDoing Businessランキングで、ロシアは35位となり、イタリアやベルギー、イスラエルより上位になった。

2017年は、日ロ貿易が回復しただけでなく、一時的な落ち込みを明確に克服した年になった。日ロ貿易では、単に増加が確認できるだけでなく、ロシアからの輸出品が多様化している。依然として燃料資源が主とはいえ、ロシアから日本への輸出に占めるその割合は徐々に減少している。これは、日本への新たな輸出品が出現してきたことによる。2014年にはロシアの対日輸出に占めるエネルギー資源のシェアは86.2%であったが、2015年には82.2%、2016年には74%にまで下がった。2017年にもその割合はほぼ同水準と予測されている（2017年1～7月には74.5%）。

モスクワ州は日本にとってすでに協力の実績を有するパートナーである。同州の経済は安定的に発展し、ロシアの地域別投資ランキングでも常に上位を占めている。この事実は外国企業がモスクワ州に進出する上で大きなインセンティブとなる。モスクワ州政府は責任感をもって日本との協力を望んでいるが、そのことがハイテク分野をはじめとする協力の実現につながっている。モスクワ州には、従来の日ロ間の伝統的協力分野だけでなく、新しい協力分野を切り開き、今後同州で創設される日ロ間の合弁企業を日本企業のグローバルチェーンに組み込むべく努力してくれるものと期待している。

## 2. モスクワ州の投資ビジネス環境

### (1) ブツァーエフ・モスクワ州政府副首相兼投資イノベーション大臣

モスクワ州の人口は732万人、うち労働人口は450万人、モスクワ州とモスクワ市、およびその周辺の諸地域を合わせると人口は約3,000万人となり、ロシアの消費市場の約3分の1を占める。消費市場の規模としては6,000億ドル以上ということになる。

モスクワ州の地域総生産（GRP）は、モスクワ市、チュメニ州に次ぎロシア第3位となっている。モスクワ州は、発達したさインフラを有している。鉄道、自動車、航空の輸送量はいずれもロシアで第1位を誇る。とくに州内の4つの国際空港を利用する旅客数は年間7,700万人に達する。また現在、中央環状道路に関わる約300kmの道路の整備が官民パートナーシップ方式で行われており、投資額は250億ドルに及ぶ。

モスクワ州は先端技術の面でも突出しており、ロシアで一番とってよいだろう。ソ連時代には研究開発機能は学術都市に集中しており、その伝統は現在でも続いている。現在、ロシアには13の学術都市があり、うち8つがモスクワ州に存在する。それら学術都市に、物理からITに至るまで多様な研究機関や大学が立地している。現在、モスクワ州には経済特区が3つ存在するが、それらの立地は学術都市を背景にしていると言って過言ではない。

2013年に就任したヴォロビヨフ知事は、就任早々に投資家がどのような要望をもっているか調査せよとの指示をだした。その結果、投資家が最初にぶつかる問題が土地の確保、つまり工場やオフィスの用地の確保であることが判明した。この問題を解決するためにモスクワ州では2つの施策を実施した。ひとつはインフラが整った用地の売却、もうひとつは土地のリースである。この施策の導入の結果、公有地の購入には、1週間から1カ月で済むようになった。それによりモスクワ州では極めて短期間でビジネスを開始できることになった。また電気、ガス、水道、下水道等の工事費用の一部（建設費の10%まで、最大110万ユーロ）を一定の条件（160万ユーロ以上の投資、30人以上の雇用）で州が補助している。

税制優遇に関しては、4年間にわたって法人税を4.5%減税し、同様に資産税をゼロにする。これらの優遇措置は、自動的に付与されるもので、そのためにわざわざ州政府と合意を交わす必要はない。（ただし土地の提供に関しては州と合意文書を交わす必要がある。）

現在、モスクワ州内には64カ所の工業団地と経済特区が登録され、うち工業団地では48カ所が稼働中、13カ所が建設中である。現在、これらの工業団地には約400社が入居し、それらによる総投資額は120億ルーブルを超えている。

また経済特区には特別な優遇措置が付与され、関税等が免除される。モスクワ州内には3カ所の経済特区が存在し、最初に設置されたのがドゥブナ経済特区である。最近発表されたランキングで、ドゥブナは経済特区の中で1位を獲得した。その他、イストーク経済特区、ストゥピノ経済特区が存在する。

戦略的イニシアチブエージェンシー（ASI）が毎年実施するロシアの地域ビジネス環境ランキングにおいて、モスクワ州は2016年の21位から2017年には9位に順位を上げた。あと2つは順位を上げることが可能だと考えており、ぜひ達成したい。

モスクワ州は官民パートナーシップ（PPP）にも積極的に取り組んでいる。モスクワ州は19のPPP契約を締結し、その総額は284億ルーブルとなる。うち民間企業による受注が13件である。また現在、新規の64の案件（1,890億ルーブル）について調整を行っているところである。



## モスクワ州の概要

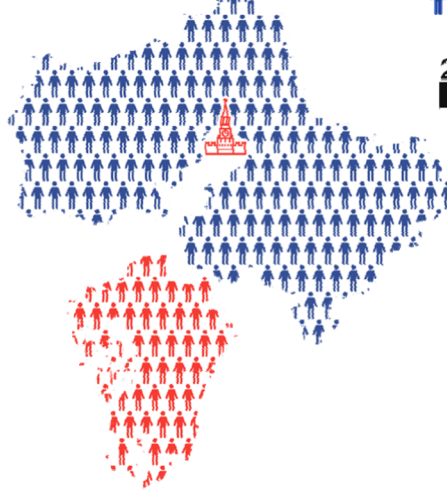
**450** 万人  
労働人口

**3000** 万人  
モスクワ市と近辺の人口。ロシアの全人口の20%

**1/3** 消費額  
ロシアの消費全体に占めるシェア

**>600** BLN USD  
消費者市場規模

**44 340** km<sup>2</sup>  
モスクワ州の面積



**732** 万人  
人口



**3位**  
地域総生産、ロシア3位=  
54 billion euro  
(ロシア国内総生産の5%)

**40 600** km<sup>2</sup>  
九州の面積

## 工業団地と経済特区

**13** 現在建設中

**3** 経済特区

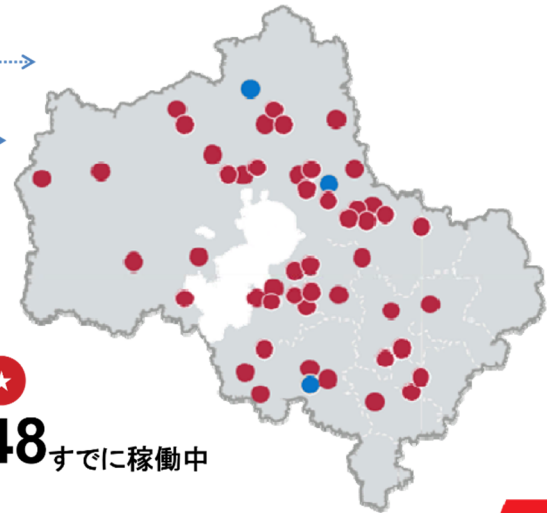
**400** 以上の入居企業

**120億** ルーブル以上の総投資

総数

**64** の産業パーク  
モスクワ州内

**48** すでに稼働中



## (2) ブイコフ・モスクワ州開発公社総裁

モスクワ州開発公社は、モスクワ州政府によって設立され、同州に投資を誘致するために活動している。いわば、投資家のための窓口機関であり、投資プロジェクトの実現が組織としての課題である。同時に当公社は工業団地などのインフラを構築している。2016年には、開発公社では12の投資プロジェクトに取り組み、また15の工業団地を新たに登録した。それにより2,000人分の雇用が創出され、投資額は1億6,500億ドルに達した。2017年には18のプロジェクトに取り組んでおり、また9つの工業団地が創設される予定である。それにより4,000人の雇用が生まれ、合計の投資額は3億800万ドルに達する。2017年には、バイエル薬品、メルセデス・ベンツ、日野自動車等、大企業のモスクワ州進出が決まった。

モスクワ州は非常に機能的な経済特区があり、現在、3つの特区が稼働している。特区では様々な優遇措置が取られており、例えば、資産税、法人税、土地税、輸送税等で減免措置が講じられている。

ドゥブナ経済特区は、ロシアの経済特区ランキングで第1位を獲得した。同特区には医療・製薬クラスターが形成されている。入居企業はすでに133社を数えている。2016年には24社、2017年にはこれまでに14社が入居申請している。2017年に入居した会社のうち、6社が鋳入れ式を行った。例えば、2017年にはコンポジットマテリアルを生産しているエリトンというロシア企業が施設を着工した。

イストーク経済特区は、従来の学術都市をベースに作られた特区である。つまり、ここにはハイレベルの専門家が多く集積している。

ストゥピノ・クヴァドラト経済特区は、4つの工業用地を有し、住宅地区も兼備している。敷地面積も1,000haと広い。入居企業は現時点で17社（うち2016年に4社、2017年に6社が着工）、うち1社はメキシコの製造会社としてロシアで唯一活動する会社である。

モスクワ州には、ロシアの連邦構成主体としては最多となる64の工業団地が登録され、うち48が稼働中である。2017年にはさらに10の工業団地を創設される予定である。要するに、モスクワ州は、投資家に対して準備の整った土地を提供できるということだ。

なかでも注目いただきたいのが、エシポヴォ工業団地である。同工業団地はモスクワ州開発公社が直接管理・運営している。現在、同工業団地ではメルセデス・ベンツの工場が建設中である。シェレメチエヴォ空港から20kmの至近距離にあり、輸送面、人材面で優位性をもつ。製薬、自動車、携帯電話、機械製造等の分野での投資を歓迎する。

モスクワ州北東部に位置するデガパーク・ノギンスク工業団地は、民間の管理会社が欧州スタンダードに準じて運営しており、35の入居企業をもち、その中にはバイエル薬品等の大手製薬会社が含まれる。

その他、バイオ関連の会社からクラスターに参加したいという希望が多く寄せられている。そうした企業のためには、プーシュノ工業団地が適しており、すでに6つの企業が生産を始めている。

## 3. モスクワ州への日本企業の進出事例

### (1) 佐藤陽一日野自動車(株) 欧州・アフリカ部次長

2017年10月9日、日野ロシアはモスクワ州との間で協力契約を締結した。ロシアのトラックの販売台数は2008年がピークで14万台に達したが、2017年には約7万台と見込まれている。ピーク時に比べると半分とはいえ、ロシア経済は着実に回復しつつあり、2017年には前年比では130%近くの増加が予測されている。当社からみれば、ロシアはインドネシアなどに次ぐ大きな市場であり、現在の需要

は7万台であるものの、今後の伸びを考慮すると、市場のポテンシャルは非常に高い。

当社は2008年に三井物産との合弁でウラジオストクに進出した。その後、2014年に販売子会社をモスクワに移転した。2014年にはロシアにおいて2,700台を販売し、シェアも3.2%になった。だが、2015年以降は経済低迷にともない販売台数も落ち込み、2017年には1,000台程度と見込んでいる。

したがって、市場の回復をなかなかキャッチアップできていない状況となっている。何故かといえば、ルーブルが大幅に下落した際に、日本から出していると、当然ながら価格を大幅に値上げしなければならなくなったからである。他方、競合他社は、ほぼすべてが現地生産に移行しており、それに比べ、日本から輸出しなければならない当社は高コスト構造になっているのだ。

物流ルートとしては、12~18tのトラックの場合、横浜からウラジオストクへ自動車専用船で運び、そこからシベリア鉄道で専用貨車を用いて輸送している。物流コストは非常に高い。他方、小型トラックは40フィートコンテナに2台積み込むことができ、サンクトペテルブルグへ海上ルートのみで運んでいる。これが、現地生産に移行し、部品で運べるようになると、すべてコンテナ化することで充填度も上がり、物流効率が大幅に改善する。また部品に移行すると、完成車に比べ関税面でもコストを節約できる。

当社のトラックを扱っている販売店は、当社の専売店と言うわけではなく、他社のものも扱っているところが多い。これら販売店から台数が落ちた時に将来どうしていくのかという不安の声が聞こえてきた。トラックの商売は、1台売れば5年以上は乗っていただくので、ロシア企業であるお客さんから見ると、ロシアに根差していないところとの商売にやや躊躇されるところがみられる。そのためお客様に対しロシアへのコミットメントを示したいという事情もあり、需要地に近いところで生産していこうということになった。とくにモスクワ州は人口が多く、流通・物流関係の企業も多く存在しているため、生産には適した地域であった。

工場建設地に関しては、モスクワ市から北西方向のヒムキを選択した。ヒムキを選択した理由は、第1に、コンテナの陸揚げ地となるサンクトペテルブルグからモスクワへの幹線道路が通じており、輸送上の利便性を有することである。第2に、お客様へきめ細かい対応をするために製造と販売が一体になった会社を作ろうということもあり、現在の販社があるモスクワ市付近に工場を立地することとなった。

ただ、用地を選択するには、やはり1年くらいかかった。約30カ所見て回ったものの、なかなか良い場所がなかった。そのような時に紹介してもらったのがヒムキであった。シェレメチエヴォ空港に10分程度の場所にあり、ロシア各地の販売店や日本の本社から出張に来るのに便利という事情もプラス要因だった。またモスクワの中心地から1時間くらいで、公共交通も発達し、従業員の通勤にも便利である。またヒムキには職業訓練校があり、人材確保も期待できるという面もあった。さらに紹介された土地は完全な工業用地であり、付近に民家等がないということもよかった。以上の条件からヒムキを選択した。

今後、商品としては、中型、小型トラックの3モデルをそれぞれ3バージョンで、年産2,000台程度の生産を考えている。生産形式は、ロシアでの各種事情もあり、セミノックダウンを考えており、日本からキャブも艤装してもってきてロシアでは組み立てのみを計画している。新規雇用としては50名、投資額は約10億ルーブルを想定している。

用地の契約を2017年9月末に締結し、現在は設計会社と工場のレイアウト・仕様をほぼ目処付け、設計契約の段階に入るところである。その後、各種の認可があり、着工は2018年春を予定している。これは決して認可に時間がかかるということの意味しているわけではない。冬に入ると土地が凍結し、

基礎工事がやりにくいため、来春まで待つて着工ということになった。各種認可に関しては、モスクワ州のサポートもあり、問題なく進むと考えている。工場建屋については、2018年末までに終わらせ、その後、設備を入れて、2019年央あたりに生産開始の予定である。

モスクワ州政府から各種サポートをいただいております、作業は想像していたよりもずっとスムーズに進んでいる。

## (2) 平林司 AGC旭硝子(株) 経営企画部戦略企画室国際事業推進チームリーダー

旭硝子は、売上の約半分が板ガラスであり、建物に使われるガラスと自動車用のガラスがほぼ半々となっている。またテレビ、パソコン、スマートフォンのディスプレイに使用されるガラス、あるいは光学系のレンズ部材といったエレクトロニクスのビジネスが売上の約2割、ガラス素材以外では、苛性ソーダや塩ビといったクロールアルカリの化学品、フッ素系の化学品が4分の1を占める。

グローバル市場でのポジションは、建築用と自動車用のガラスに関してはトップシェア、液晶用ディスプレイとスマートフォン用のガラス基板については、米国のコーニング社に次いで世界第2位である。

建築用と自動車用のガラスに関しては、米州、欧州、アジアすべての地域で展開している。だが、エレクトロニクス関係のガラスは、東アジアにかなり集中している。弱電系の電機メーカーはかつて日本が非常に強く、その後、韓国や台湾に移り、現在は中国が強い。そうした状況の中、お客様のあるところで展開するという意味で東アジアが多くなっている。現在、グローバルでの従業員数は5万1,000人、うち6割程度を日本とアジアが占め、日本人は1万人程度である。

当社製品の用途は、建築やインフラはもちろんのこと、環境・エネルギー、自動車・航空機・鉄道といったモビリティ関係も当社のポテンシャルマーケットとなっている。

旭硝子が設立されたのは1907年で、今年で創立110周年を迎えた。日本で初めて板ガラスの工業生産を行ったのが当社である。初めての海外進出がインドで1956年のことであった。その後、1960～1970年代にかけてはインドネシアやタイ等の東南アジアへ進出し、1981年には当時欧州で第3位のガラスメーカーだったベルギーのグラバーベル社に資本参加を行い、これが当社の欧州事業のスタートとなった。その後、グラバーベル社に関しては、2002年にTOBで100%子会社化し、同社をコアにチェコ、ハンガリー、そしてロシアへ進出していった。

ガラスの成分は、珪砂というシリカを含んだ砂であるが、これを1600度の窯で溶かし、成分を整調した上で成形し、ガラスを作っていく。このラインは500～600mある。かなり大きな設備で、初期投資が非常に大きなビジネスとなる。一度、炉の火を止めると、炉のレンガは二度と使えなくなるので、いったん窯に火を入れると365日24時間止めることはできない。現在、板ガラスの窯は15～20年もつ。したがって、その間、止めることなく操業していくことになる。

したがって、ガラス製造の立地の条件は、熱源である重油の安定的供給、ライン全体を動かす電力の安定供給がマストとなってくる。また自動車用ガラスは自動車メーカー、建築用ガラスは、建設会社、窓メーカー、もしくは建築現場へ直接納品するので、整った交通網と配送体制も重要な要件である。こうしたしっかりとしたインフラが存在して、初めてガラスビジネスが成立する。

ロシアの事業は、1997年にニジェゴロド州の国営ボル・グラスワークス社を4億2,000万ユーロで買収したことからスタートした。買収後、設備の近代化を図り、商品の品ぞろえも増やし、黒字化する努力をした。雇用従業員数は、買収当初は6,000人であったが、人員整理の結果1,200人まで縮小した。その面でも地元の州政府には多大な協力をいただいた。

その後、2002年にまったく新しい工場としてモスクワ州のクリンに工場を建設した。投資額は約4億ユーロであった。現在、同工場にはラインが2つあり、生産キャパは、ひとつが1日当たり1,000t、もうひとつが600tである。1,000tというのは世界最大級のキャパシティである。日本では鹿島コンビナートにある当社の工場が同様の規模である。当社は建設用、自動車用のガラスで日本において50%のシェアを有するが、現在、日本にはガラスのフロートラインが3本しかない。したがって、クリン工場の規模がどれだけ大きいかということ想像していただけるかと思う。

現在、ロシアにおける2つの工場をあわせて、従業員数は2,000名、累積の投資額が8億2,000万ユーロとなっている。

(構成：中居 孝文)

# VI.イルクーツク州投資プレゼンテーション

## はじめに

レフチェンコ・イルクーツク州知事を団長とする代表団の訪日の機会に、ロシアNIS貿易会では2017年11月9日、東京で「イルクーツク州投資プレゼンテーション」を開催した。同州からは約20の企業・団体の代表者が参加し、日ロ合わせると130名以上が本プレゼンテーションに参加した。プレゼンテーション終了後、約20件の個別商談が組織されたほか、イルクーツク州知事主催のレセプションが開催された。以下では、投資プレゼンテーションの概要を紹介する。なお、以下で人名に付された肩書きは、すべてプレゼンテーション開催時のものである。

## 1. 開会挨拶

**レフチェンコ・イルクーツク州知事** 日本は15年間にわたってイルクーツク州の主要な貿易パートナーの一国である。2016年の日本との貿易高は7億4900万ドル、うち98%を輸出が占める。対日輸出の主要品目は、アルミニウム、木材、パルプ、石油、石油製品、鉄合金、輸入品は機械・設備と化学品である。

イルクーツク州においては、すでに日ロ企業間で協力が展開しているが、同州と日本の協力の潜在力はまだ十分に発揮されているとは言えない。その可能性の大きさは、本日の日ロ双方からの参加者の多さが物語っている。

本プレゼンテーションでは、イルクーツク州の支援や投資誘致に関する情報や、経済特区、木材加工業、製造業、観光業分野のプロジェクトを紹介する。日本との長期的な協力の新しいベクトルを見いだせることを期待している。



イルクーツク州投資プレゼンテーション プログラム

会場：ホテルニューオータニ ザ・メイン 宴会場階「Edo Room」

時間：14:30～16:20（受付開始は14:00）

主催：（一社）ロシアNIS貿易会、イルクーツク州政府

後援：在日ロシア連邦大使館、駐日ロシア連邦通商代表部

モデレーター：岡田 邦生（一社）ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所所長

時間	プログラム
14:00-14:30	レジストレーション
14:30-14:45	◆挨拶 セルゲイ・レフチェンコ イルクーツク州知事 小林 洋一（一社）ロシア NIS 貿易会副会長/伊藤忠商事(株)副会長 ドミトリー・ビリチェフスキー 在日ロシア連邦大使館公使参事官 セルゲイ・エゴロフ 駐日ロシア連邦通商代表部首席代表
14:45-14:50	イルクーツク州 PR 映像上映
14:50-15:00	エヴゲニー・オラチェフスキー イルクーツク州経済発展大臣によるプレゼン 「イルクーツク州の投資ポテンシャル」
15:00-16:20	イルクーツク州企業及び投資プロジェクトに関するプレゼンテーション 1) エネルプロム・ミクニ（オクサナ・クラフチェンコ専務） 2) テフノインベスト・アリヤンス（アレクセイ・セレズニョフ戦略発展部長） 3) イルクーツク州木材調達・輸出業者協会（エヴゲニー・バクロフ会長） 4) 州経済特区「バイカル・ゲート」 （エヴゲニー・オラチェフスキー イルクーツク州経済発展大臣） 5) コートヤード・マリョット・イルクーツク・シティセンター（オクサナ・マルコワ営業部長） 6) イルクーツク国際空港（ユーリー・クルジュコフ営業部長） 7) イルクーツク州投資発展エージェンシー（マリヤ・ルィセンコ PR・展示部次長）
16:20	イルクーツク州投資プレゼンテーション 閉会
16:20-17:00	イルクーツク州企業・団体との B2B
16:50-17:00	イルクーツク州知事によるプレス会見（於：ザ・メイン 宴会場階「Edo Room」控室）
17:00-19:00	イルクーツク州知事主催レセプション（於：ガーデンタワー 宴会場階 翠鳳の間）

**小林洋一ロシアNIS貿易会副会長** 昨年来、日ロ両国首脳の高いイニシアチブにより日ロ間の交流が官民ともに活発化している。2016年5月に安倍総理がプーチン大統領に「8項目の協力プラン」を提案後、日ロ間ではこの8項目を中心に経済協力の輪を広げようと積極的に議論が進められている。2016年12月、プーチン大統領訪日の際に8項目に沿った80の合意文書が締結され、2017年9月ウラジオストクでの東方経済フォーラムでは官民合わせて56の合意文書が交わされた。そのうちイルクーツク州に係る案件としては「東シベリア地域における共同探鉱プロジェクトに関する枠組みの合意」署名が挙げられる。

日本とイルクーツク州との関係は、早くから林業分野で日ロ合弁企業が設立され、近年は石油探鉱プロジェクトが開発・生産段階に移行するなど新しい案件が実現している。

同州との関係では、ROTOBOは2004年に日ロ合弁企業「エネプロム・ミクニ」設立を支援した。また、昨年は日本の上下水道技術、省エネ・環境技術を対象とした展示会をイルクーツク市内で2度開催し、15以上の日本企業・団体が出展、うち数社がイルクーツク州企業と具体的な契約に向けて話し合いを進めている。

**ビリチェフスキー在日ロシア連邦大使館公使参事官** イルクーツク州はシベリアの発展の中心であり、極東の境に位置するため交通の要衝としての役割を担っている。豊富な天然資源、効率の高い電力生産、工業生産高の成長等により魅力的な投資先となっている。

2015年と2016年に比べ2017年には日ロ貿易の回復が見られる。燃料資源、化学品、機械類のほか、食料品、肥料、プラスチック等新しい輸出品目加わり、2017年1～8月の日ロ貿易取引は約20%増、貿易高は120億ドルになった。これは両国指導部の努力が実を結んだ結果と言える。

数日後にベトナムのAPECサミットでプーチン大統領と安倍総理の20回目の会談が行われるほか、ロシアの様々な都市で日ロ間の経済交流促進に関わる会合が予定されている。シベリア・極東の経済開発はロシアにとって戦略的優先課題であり、日本へも大きな利益をもたらすと確信している。その意味で、イルクーツク州と日本の協力は重要な意味をもっている。

**エゴロフ駐日ロシア連邦通商部首席代表** 日ロ両国首脳によるサポートが、現在の日ロ経済関係の発展に大きく貢献している。オレシキン経済発展大臣は、世耕経済産業大臣とベトナムで会談したばかりで、両国の経済関係を強化していくことを改めて確認し合った。

イルクーツク州と日本との関係が、ロシアから日本への輸出だけでなく、第三国に向けた協力を育つことを願っている。現在は、まさに新しい方向に進んでいく良い時期である。エネルギー資源や森林資源の加工分野も高いポテンシャルを秘めており、従来の協力分野に制限されることなく協力を拡大していきたい。

イルクーツク州は中国や東南アジア等の外国市場に向けて大きな可能性を持っていると言える。本プレゼンテーションが新しい一歩として、新しいビジネスや契約に繋がっていくことを願っている。

## 2. プレゼンテーション

**オラチェフスキー・イルクーツク州経済発展大臣** イルクーツク州は東シベリアの南部に位置し、シベリア連邦管区に属する。州の面積は日本の約2倍の77万4,800km<sup>2</sup>、人口は240万人である。ヨーロッパとロシア極東、アジア太平洋地域をつなぐ交通の要衝となっている。

同州はロシアにおいて天然資源が最も豊富な地域のひとつであり、金、木材、天然ガス、石炭、石油が多く埋蔵している。電力価格がロシアで最も安い地域のひとつで、木材調達量はロシア第1位、地域総生産と固定資本投資はシベリア連邦管区で2位となっている。

2016年の貿易高は75億ドル、うち80%強を輸出が占め、木材、アルミニウム、石油・石油製品等を輸出している。日本との貿易は10億ドルで、日本は重要な貿易相手国のひとつとなっている。

イルクーツク州は、パルプ生産でロシア全体の60%強、塩化ビニールで40%、木材で36.6%、アルミニウムで35%、電力生産においては21%を占める。同州の工業部門では、「En+」、「ルサール」、「イルクート」、「ロスアトム」、「ファルマシントス」、「ロスネフチ」といった世界的に著名な大企業が活動している。

観光分野では、世界遺産のバイカル湖をはじめとする豊かな自然を有し、2016年には150万人の観光客が訪れた。うち15万7,000人は中国、韓国、ドイツ等からの外国人観光客だった。

投資環境については、毎年「エクスパート」誌が発表するロシアの地域別投資環境ランキングの最新版（2015～2016年度）でイルクーツク州は18位にランクを上げた。格付会社S&Pは、2016年にイルクーツク州の各付けアウトルックを「ネガティブ」から「安定的に」変更し、長期信用格付けは「BB」レベルとなっている。

イルクーツク州には先進社会経済発展区（TOR）「ウソーリエ・シビルスコエ」や観光レクリエーション型経済特区「バイカル・ゲート」が創設され、投資家のために様々な支援策や優遇処置が講じられている。イルクーツク州は日本の皆様からの提案に対し、常にオープンであり、協力の準備を整えている。

**クラフチェンコ・エネルプロム・ミクニ専務** エネルプロム・ミクニは、ロシアNIS貿易会とイルクーツク州政府の支援を受けて2004年に創設された会社で、ロシアのエネルプロム社と日本の三國機械工業との合弁企業である。2016年売上高は2億ルーブルであった。

エネルプロム・ミクニの使命は、日本の先進的な産業設備や工具をロシアに導入し、ロシア企業の発展や近代化に貢献することにある。

当社は、一連の日本企業（泉製作所、日東工器、油研工業、大阪ジャッキ製作所、横浜ゴム、スギノマシン、IHI、大阪ジャッキ製作所）のロシア、CIS諸国、モンゴルにおける正規代理店として、その製品の販売、エンジニアリング、メンテナンスに従事している。これらのブランドをロシア市場に広げるという意味では、すでに一定の成果を上げている。

泉精機製作所の電動油圧式圧着工具や各種カッターに関しては、統一エネルギーシステムの連邦送電網会社（Federal Grid Company）およびカザフスタン電力系統運用会社「KEGOC」に大口納入した実績をもつ。またCUPLA（日東工器）ブランドの製品は、ルサー社（アルミニウム）、イルカート社（航空機）、ロシア・ヘリコプター等が顧客となっている。油研工業の油圧装置・設備の部品についてはチェリャビンスク鋼管工場等、スギノマシンの高圧・超高压ウォータージェット装置はロシア鉄道等への販売実績を有する。

**セレスニョフ・テフノインベスト・アリアンス戦略発展部長** イルクーツク州ザシヒンスキー・タンタル・ニオブ鉱床開発プロジェクトは、タンタル・ニオブ鉱石を高純度のタンタル酸化物、ニオブ酸化物、フェロニオブウムに加工するためのコンビナートを建設するプロジェクトで、ここでは二酸化ジルコニウムや酸化希土類の精製も可能となる。

同プロジェクト実現のためには、採掘・選鉱場と湿式精錬所の建設、周辺道路の整備が必要となる。鉱床はイルクーツク州ニジネウジンスク市から150km南方に位置し、2017年の評価によると埋蔵量は0.025%のタンタル酸化物と0.27%のニオブ酸化物を含む鉱石が6,000万t以上とされている。

現時点で採鉱作業が終了し、その調査報告書が国家資源委員会で承認されている。今後は周辺道路の整備と採鉱・選鉱場の設計を行う。コルンブ濃縮物を得る鉱石の精錬技術および化学加工技術は当社自身が開発した。プロジェクトの利点としては、剥土比が低い剥土と原鉱採掘費用を削減できること、高価なタンタル酸化物の含有率が高いこと、原鉱から濃縮物への有効成分抽出率が高いことが挙げられる。

本プロジェクトに融資を行う日本の金融機関、投資家として本プロジェクトに参加する日本企業、

本プロジェクト製品のバイヤーとなる日本企業を求めている。

**バクロフ・イルクーツク州木材調達・輸出協会会長** イルクーツク州は森林資源に恵まれ、その面積は6,940万ha、その85%が針葉樹林帯となっている。イルクーツク州における木材の年間可能伐採量は5,880万m<sup>3</sup>、2016年の伐採量は3,530万m<sup>3</sup>であった。

イルクーツク州木材調達・輸出業者協会は、2016年にイルクーツク州政府の支援を得て設立された。当協会は、林業分野の中小企業を会員とし、経験・知識・技術の共有や、伐採、輸出業務、法務、運輸等の分野でサポートを行っている。現在、当協会には50を超える木材伐採・木材加工関係の中小企業や運輸、金融、林業機械メーカー等が加入している。

また協会の重要な活動としては、植林、森林火災の消防、不法伐採の取り締まりをあげることができる。また、物流支援、木材積載用地の提供、建材の開発、木材加工技術の向上支援、木材以外の森林資源（樹脂、木の実、キノコ、ベリー、薬草等）の多面的な利用促進等の活動も行っている。日本の皆様には、森林事業分野における協力、とくにイルクーツク州で木材加工に従事する合弁企業の設立を期待している。

**オラチェフスキー・イルクーツク州経済発展大臣** 観光・リクリエーション型経済特区「バイカル・ゲート」は、ユネスコ世界遺産のバイカル湖の南岸に位置する。経済特区はイルクーツク国際空港から150km、自動車で約2時間の場所に立地する。湖上クルーズ、鉱泉、エコツーリズム等を求めて毎年約25万人の観光客が「バイカル・ゲート」を訪れる。

冬は積雪が多く、気候も穏やか（平均気温はマイナス5度～15度）なため、スキーに最適である。そのため「ソボリナヤ山」スキー・リゾート社が特区の入居者となっており、年間15万人がそこを訪れている。

バイカル湖の夏は観光ルートも多様かつサマーリゾートにも最適で、ユニークな観光商品の開発が可能である。新しいホテル、レストラン、アクティビティ施設の建設により国内外からさらに多くの観光客を呼び込むことができると考えている。

「バイカル・ゲート」の発展コンセプトとしては、オールシーズン型の山岳リゾートを目指しており、スキー、登山、ビジネスイベント、水上ツーリズム等の興隆・育成を目指している。経済特区で活動する投資家には、連邦政府から様々な優遇処置が付与される。

**マルコフ・コートヤード・マリオット・シティセンター営業部長** イルクーツクは、ヨーロッパとアジア太平洋地域を結ぶ位置にあり、東シベリアの学術・経済・文化の中心でもある。

1997年、イルクーツク市は金沢との姉妹都市30周年を記念し、中心部の通りを「金沢通り」と名付け、金沢のシンボルである「ことじ灯籠」を模したモニュメントをそこに設置した。2011年には姉妹都市交流の創始者でイルクーツク名誉市民の森茂喜氏を記念した公園が開園している。そして2017年9月には金沢との姉妹都市交流は50周年を迎えた。

コートヤード・マリオット・イルクーツク・シティセンターは2011年11月にオープンした。マリオットとしてはウラル山脈以東のロシアでは初のホテルで、イルクーツク初の国際ホテルチェーンでもある。イルクーツク空港からホテルまでは車で15分、市内中心部に位置する。様々なタイプの客室（208室）、レストラン、会議室、パーティー会場等を完備しており、各種商談、国際会議、フォーラム、レセプション等あらゆるイベントに対応が可能である。日本人宿泊客も年々増加している。



**クルジュコフ・イルクーツク国際空港営業部長** イルクーツク国際空港は1925年にオープンした東シベリア最大の空港で、ロシア国内および国際輸送の重要拠点である。イルクーツク国際空港は国内線と国際線の2つのターミナルを有し、イルクーツク市街から車で20分、バイカル湖から60kmの地点に位置する。空港は24時間操業している。滑走路は国際民間航空機関（ICAO）よりカテゴリー1の認定を受け、ほぼすべての種類の航空機を受け入れることが可能である。

2016年のイルクーツク国際空港利用客は170万人、国際線利用客は40万人であった。2017年1～10月の利用数は前年同期比で19%増加した。増加の要因は、東南アジア諸国からの観光客とロシアから東南アジアへのツーリストの拡大である。

イルクーツク国際空港の就航都市数は73都市、うち国内線が43都市、国際線は30都市となっている。国際線で路線が多い国は中国（14都市）、タイ（4都市）、ベトナム（3都市）である。国内線ではモスクワ、ノヴォシビルスク、ハバロフスク路線の利用が最も多い。2017年現在、協力関係にある航空会社は28社である（うち外国の航空会社は7社）。貨物ターミナルは1日150tまで貨物処理が可能となっている。

**ルィセンコ・イルクーツク州投資発展エージェンシーPR・展示部次長** イルクーツク州投資発展エージェンシーは、ビジネス発展のために創設された機関で、プロジェクト情報、投資家からの提案を収集し、それら情報の「組み立て工場」のような役割をしている。

プロジェクトの立ち上げからビジネスプランの策定、最終的な実現に至るまでをフォローし、国の支援の取付けや用地探し、新たな市場への進出等もサポートしている。

---

現在、当機関が取り組んでいるプロジェクトとしては、①アンガルス電気化学コンビナーの無水フッ水素及びトリフレート製造、②アンガルステクノパーク、③ウソーリエ・シビルスコエ社会経済先進発展区（TOR）、④デコム社の板材、角材、ペレット生産、⑤ニジネウジンスク地区の民族観光センター「トファラリアの郷」プロジェクトへの投資誘致支援等が挙げられる。

（構成：齊藤 いづみ）

## VII.ロシア地域別投資環境ランキング

### はじめに

ロシアの経済週刊誌『エキスペルト』の関連ウェブサイト「エキスペルト・ランキング」に、最新版（2017年版）のロシアの地域別投資環境ランキングが発表されたので、この資料を抜粋して紹介する。以前はロシアの地域別投資環境ランキングは毎年末頃に『エキスペルト』誌で発表されてきたが、最近ではサイト上で発表されるだけで、同誌には掲載されないようになっている。なお、ランキングはクリミア共和国とセヴァストポリ市も対象としており、以下でも参考までにそれを掲載するが、当然のことながらロシアによるクリミア併合を是認するものではない。

『エキスペルト・ランキング』の地域別投資環境ランキングは、各種の統計指標と調査・研究資料をもとに、内外の専門家による評価を加味して、Aの投資上のメリットとBの投資上のリスク、つまり投資を行う上でのプラスとマイナスの両面からアプローチして作成されている。

Aの投資メリットは①労働力（労働資源とその教育水準）、②消費需要、③生産力（当該地域の経済活動実績）、④金融（税収規模と企業の収益性）、⑤制度（市場経済の制度的基盤）、⑥技術革新、⑦インフラ、⑧天然資源、⑨観光という9項目から成り、それぞれについて、各連邦構成主体が全85構成主体の中で何番目の順位を占めるかが示されている。当然、数字が若いほど、投資のメリットが高いことを意味する。その上で、それらを加重平均して総合順位が弾き出されている。

Bの投資リスクは、①社会、②経済、③金融、④犯罪、⑤環境、⑥管理という6項目から成り、やはりそれぞれについての各構成主体の順位が示されている。こちらは数字が若いほど投資リスクが低く、有利であることを意味している。こちらについても6項目を加重平均して総合順位が示されている。

今回のランキングによると、Aの投資メリットでは、例年同様に首都のモスクワ市が大半の項目で1位を占め、総合でも首位の座を確保した。以下、モスクワ州、サンクトペテルブルグ市、クラスノダル地方、スヴェルドロフスク州と続き、ここ数年不動の順位となっている。

一方、Bの投資リスクでは毎年の順位変動が意外に大きく、地味な地域が上位に来ることも少なくない。今回の最新のランキングでは、このところ順位を上げていたモスクワ州が、ついにトップに立った。以下、レニングラード州、リペツク州、クラスノダル地方、タンボフ州と続いている。

## A. ロシア各地域の投資メリットの高さ (全85構成体の中の順位)

総合 順位	地 域	各分野ごとの順位									参考: 投資 リスク 順位
		労働力	消費 需要	生産力	金融	制度	技術 革新	イン フラ	天然 資源	観光	
1	モスクワ市	1	1	1	1	1	1	1	84	1	13
2	モスクワ州	2	2	3	2	3	2	3	51	3	1
3	サンクトペテルブルグ市	3	3	2	3	2	3	6	85	4	9
4	クラスノダル地方	4	4	7	4	4	18	5	30	2	4
5	スヴェルドロフスク州	7	5	4	6	7	6	49	13	7	22
6	タタリスタン共和国	5	6	5	5	5	5	25	40	6	6
7	クラスノヤルスク地方	15	13	11	7	13	17	79	1	10	45
8	ニジェゴロド州	11	9	10	10	8	4	30	58	12	16
9	ロストフ州	8	8	8	9	6	11	14	33	16	18
10	チェリヤビンスク州	9	12	9	11	10	8	29	25	11	34
11	バシコルトスタン共和国	10	7	12	8	12	19	42	21	8	15
12	サマラ州	6	11	14	12	9	12	19	47	18	19
13	ペルミ地方	23	14	15	13	15	15	59	6	13	55
14	ベルゴロド州	29	27	21	22	28	23	4	5	38	7
15	ケメロヴォ州	19	18	16	17	18	40	54	4	32	61
16	ノヴォシビルスク州	13	16	17	20	11	7	50	39	30	23
17	ハンティ・マンシ自治管区	21	19	6	15	30	58	75	8	66	26
18	イルクーツク州	20	24	19	18	19	24	73	7	15	46
19	ヴォロネジ州	18	15	18	21	14	16	15	50	28	8
20	サハ共和国	55	42	32	25	54	53	83	2	68	54
21	ヤマロ・ネネツ自治管区	57	61	13	14	70	43	77	3	69	32
22	沿海地方	22	21	23	28	17	31	48	18	9	53
23	レニングラード州	27	26	20	23	24	27	10	48	26	2
24	スタヴロポリ地方	12	17	26	24	16	45	52	45	25	24
25	サラトフ州	14	23	27	29	21	25	31	38	31	43
26	アルタイ地方	24	22	34	31	32	13	44	23	24	27
27	ヴォルゴグラード州	17	20	24	26	20	35	51	34	36	42
28	クリミア共和国	25	32	57	38	22	54	28	35	5	71
29	ダゲスタン共和国	16	10	54	16	57	41	41	41	48	83
30	ハバロフスク地方	30	30	33	33	27	39	64	12	20	39
31	チュメニ州	32	28	22	19	26	22	63	43	27	12
32	オレンブルグ州	26	29	28	27	35	61	43	20	41	30
33	カリーニングラード州	47	55	38	54	23	59	2	29	34	37
34	トゥーラ州	31	31	30	32	29	34	11	65	52	11
35	カルーガ州	46	45	39	48	39	9	16	70	35	20
36	オムスク州	28	25	25	30	25	26	58	44	74	33
37	クルスク州	39	40	44	39	50	36	7	22	58	10
38	ヤロスラヴリ州	35	35	37	40	34	20	32	79	17	28
39	ウラジーミル州	36	41	40	43	31	29	18	68	19	21
40	リペツク州	44	33	29	35	42	70	9	73	60	3
41	ウドムルト共和国	34	34	31	37	36	33	45	67	56	50
42	ムルマンスク州	58	58	50	41	52	62	47	11	59	68

総合 順位	地 域	各分野ごとの順位									参考: 投資 リスク 順位
		労働力	消費 需要	生産力	金融	制度	技術 革新	イン フラ	天然 資源	観光	
43	トムスク州	41	54	43	44	48	10	81	36	80	36
44	ウリヤノフスク州	38	47	49	51	37	21	36	55	64	40
45	ブリヤンスク州	40	36	52	47	47	42	13	69	50	31
46	ペンザ州	33	39	45	49	49	32	35	56	53	17
47	トヴェリ州	45	38	48	46	41	37	39	60	22	52
48	タンボフ州	52	43	51	52	56	14	38	63	72	5
49	リャザン州	43	49	41	50	46	38	33	57	39	14
50	ブリヤート共和国	56	50	69	57	68	60	78	10	14	69
51	ヴォログダ州	54	46	36	34	38	51	66	59	23	41
52	アルハンゲリスク州	53	37	55	42	44	44	70	19	46	60
53	ザバイカル地方	63	52	65	55	66	75	71	9	43	74
54	スモレンスク州	51	57	46	59	33	49	22	72	42	47
55	コミ共和国	65	56	42	45	53	57	68	14	51	64
56	サハリ州	72	62	35	36	64	52	53	24	70	25
57	チュヴァシ共和国	37	60	56	62	43	48	23	80	49	35
58	イヴァノヴォ州	50	53	53	60	45	28	34	81	44	58
59	キーロフ州	42	44	47	53	40	56	65	54	40	44
60	アストラハン州	49	51	59	61	51	55	56	28	57	63
61	カレリア共和国	70	69	66	66	60	47	40	26	21	72
62	オリョール州	61	63	60	63	55	69	21	75	67	62
63	北オセチア共和国	62	67	74	70	73	68	8	77	65	78
64	ノヴゴロド州	71	66	58	64	58	30	46	78	29	29
65	モルドヴィア共和国	48	71	62	68	59	50	37	64	61	49
66	アムール州	64	59	61	58	62	66	69	27	55	48
67	プスコフ州	68	70	71	71	63	71	20	76	33	59
68	カバルダ・バルカル共和国	60	64	76	69	69	63	27	52	62	79
69	チェチェン共和国	59	48	75	56	78	67	26	74	81	82
70	カムチャッカ地方	75	76	70	74	72	72	72	17	54	73
71	セヴァストポリ市	74	75	80	77	79	65	24	66	37	65
72	クルガン州	66	65	68	65	65	73	55	42	75	70
73	コストロマ州	69	68	64	67	61	78	60	71	45	56
74	マリ・エル共和国	67	72	63	73	67	64	62	46	73	51
75	アディゲ共和国	77	74	77	76	74	79	17	82	77	38
76	ハカス共和国	76	73	67	72	71	81	67	32	79	57
77	マガダン州	81	79	73	75	76	74	74	15	82	67
78	イングーシ共和国	79	78	84	79	83	83	12	83	76	85
79	カラチャイ・チェルケス共和国	73	77	79	78	77	77	57	62	47	76
80	チュクチ自治管区	84	85	78	80	84	85	76	16	78	81
81	ユダヤ自治州	83	83	83	84	75	80	61	53	84	80
82	トゥヴァ共和国	80	80	82	81	82	82	84	31	71	84
83	カルムイク共和国	78	81	85	83	80	46	82	49	83	75
84	アルタイ共和国	82	82	81	85	81	84	80	61	63	77
85	ネネツ自治管区	85	84	72	82	85	76	85	37	85	66

## B. ロシア各地域の投資リスクの低さ(全85構成体の中の順位)

総合 順位	地 域	各分野ごとの順位						参考: 投資メ リット 順位
		社会	経済	金融	犯罪	環境	管理	
1	モスクワ州	3	6	7	25	32	33	2
2	レニングラード州	11	13	1	12	49	2	23
3	リベツク州	5	11	12	8	38	19	40
4	クラスノダル地方	21	1	17	50	10	4	4
5	タンボフ州	6	12	32	17	13	3	48
6	タタルスタン共和国	16	2	11	43	39	23	6
7	ベルゴロド州	4	5	24	4	9	71	14
8	ヴォロネジ州	8	8	52	21	11	5	19
9	サンクトペテルブルグ市	2	15	6	59	48	38	3
10	クルスク州	7	21	27	7	4	36	37
11	トゥーラ州	10	18	14	10	37	35	34
12	チュメニ州	43	14	2	33	44	11	31
13	モスクワ市	1	40	3	56	26	64	1
14	リャザン州	13	31	25	27	24	14	49
15	バシコルトスタン共和国	58	4	8	23	47	30	11
16	ニジェゴロド州	9	50	19	15	15	47	8
17	ペンザ州	25	52	28	1	12	17	46
18	ロストフ州	26	3	53	34	36	26	9
19	サマラ州	27	26	22	30	34	45	12
20	カルーガ州	15	30	33	31	27	48	35
21	ウラジーミル州	23	27	45	47	8	28	39
22	スヴェルドロフスク州	19	46	16	38	60	29	5
23	ノヴォシビルスク州	55	16	9	49	41	50	16
24	スタヴロポリ地方	35	7	26	75	18	70	24
25	サハリン州	24	20	37	76	67	6	56
26	ハンティ・マンシ自治管区	44	32	4	44	77	9	17
27	アルタイ地方	57	36	15	16	43	46	26
28	ヤロスラヴリ州	20	59	38	14	50	40	38
29	ノヴォゴロド州	41	37	47	51	22	16	64
30	オレンブルグ州	38	34	20	13	63	54	32
31	ブリャンスク州	14	33	64	3	25	55	45
32	ヤマロ・ネネツ自治管区	12	76	5	22	85	1	21
33	オムスク州	48	10	29	65	54	60	36
34	チェリヤビンスク州	47	39	10	57	64	32	10
35	チュヴァシ共和国	62	51	34	20	28	7	57
36	トムスク州	61	29	18	42	59	24	43
37	カリーニングラード州	39	44	66	36	3	18	33
38	アディゲ共和国	63	19	62	37	6	12	75
39	ハバロフスク地方	18	43	54	41	71	21	30
40	ウリヤノフスク州	42	65	48	11	17	52	44
41	ヴォログダ州	31	45	36	58	65	44	51
42	ヴォルゴグラード州	40	55	40	35	40	58	27

総合 順位	地 域	各分野ごとの順位						参考： 投資メ リット 順位
		社会	経済	金融	犯罪	環境	管理	
43	サラトフ州	37	25	60	9	35	66	25
44	キーロフ州	33	54	43	48	58	56	59
45	クラスノヤルスク地方	49	22	23	55	78	49	7
46	イルクーツク州	67	28	13	39	72	34	18
47	スモレンスク州	45	69	49	46	14	41	54
48	アムール州	34	42	57	69	68	15	66
49	モルドヴィア共和国	56	38	58	67	7	43	65
50	ウドムルト共和国	46	68	31	32	42	67	41
51	マリ・エル共和国	74	47	42	2	46	42	74
52	トヴェリ州	29	77	55	19	16	63	47
53	沿海地方	70	17	46	72	61	31	22
54	サハ共和国	73	24	30	6	82	37	20
55	ペルミ地方	36	67	39	52	66	72	13
56	コストロマ州	17	49	50	66	56	81	73
57	ハカス共和国	54	48	56	45	53	73	76
58	イヴァノヴォ州	22	73	72	29	30	57	58
59	プスコフ州	52	60	67	26	31	62	67
60	アルハンゲリスク州	32	63	59	54	76	27	52
61	ケメロヴォ州	51	71	44	53	73	53	15
62	オリョール州	50	41	65	28	19	79	62
63	アストラハン州	65	58	63	64	55	13	60
64	コミ共和国	71	56	35	71	79	8	55
65	セヴァストポリ市	72	53	71	18	2	74	71
66	ネネツ自治管区	64	70	51	40	80	10	85
67	マガダン州	28	81	41	82	83	22	77
68	ムルマンスク州	60	83	21	63	81	25	42
69	ブリヤート共和国	75	23	70	73	69	39	50
70	クルガン州	59	75	73	70	29	69	72
71	クリミア自治共和国	78	79	80	5	1	78	28
72	カレリア共和国	68	82	61	68	74	68	61
73	カムチャッカ地方	53	74	75	74	70	76	70
74	ザバイカル地方	76	80	68	79	75	59	53
75	カルムイク共和国	82	72	78	61	51	20	83
76	カラチャイ・チェルケス共和国	84	9	77	80	5	77	79
77	アルタイ共和国	81	57	81	60	57	51	84
78	北オセチア共和国	69	78	76	83	45	75	63
79	カバルダ・バルカル共和国	80	61	79	84	21	61	68
80	ユダヤ自治州	66	84	74	77	52	83	81
81	チュクチ自治管区	30	85	69	24	84	85	80
82	チェチェン共和国	79	66	84	78	20	65	69
83	ダゲスタン共和国	77	35	82	85	23	82	29
84	トゥヴァ共和国	85	64	83	81	62	80	82
85	イングーシ共和国	83	62	85	62	33	84	78

## VIII.ロシアの工業団地・経済特区ランキング

### はじめに

ロシア『エキスパート』誌が2017年7月3～9日号において、同国の工業団地と経済特区の全国総合ランキングを発表したので、本コーナーではそのランキング概要をお伝えする。

これは、2016年にロシア工業団地協会が700件以上のプロジェクト情報を収集し、国の基準に沿った稼働中の約100カ所に対しアンケート調査を行い、そのデータと公開情報を元にエキスパート誌がランキングを作成したものである。

具体的には、①運営サービス、②立地、③諸要素のコスト、④優遇措置、⑤入居企業への対応、⑥地域指数からなる6つのグループに分かれた、計29の評価指数による得点を合算してランキング付けがなされ、全部で76カ所の工業団地・経済特区・テクノパークがランクインしている。

ランクはAA～Cの5つに分かれ、AAランクが「投資家にとって最大限に魅力的」、Aランクが「有能で魅力的だが、固定費が高くつく、優遇措置や交通・輸送インフラの不足など制限がある」、BBランクが「十分に魅力的だがサービス・インフラ面で改善の余地がある」、Bランクが「魅力は中の下レベルだが発展途上にある、あるいはインフラが整っておらず真剣な改善がなされなければ投資を呼び込めない」、Cランクが「交通・輸送インフラがなく、開発の進んでいない土地にある、優遇措置がないなどあまり魅力のない」工業団地・経済特区・テクノパークとなっている。

このような工業団地・経済特区の全国総合ランキングが発表されるのは初めてであり、ロシアビジネスに関わる方々にとって有意義な情報となると期待される。

### ロシアの工業団地・経済特区全国総合ランキング

名称	所在地	土地 1)	所有 形態	総合 得点	サ ー 運 営 服 務	立 地	コ ス ト 素 の 2)	優 遇 措 置	入 居 企 業 3)	地 域 指 数 4)
<b>AAクラス</b>										
テクノポリス・ヒムグラード	タタルスタン共和国	B	私営	32.5	6	3.2	4.8	4	7.5	7.0
アラブガ経済特区	タタルスタン共和国	G	国営	29.8	5	0.9	4.1	4	8.8	7.0
マリイノエ工業団地	サントペテルブルグ	G	私営	28.0	4	4.4	2.5	2	5.1	10.0
カムスキー工業団地・マステル	タタルスタン共和国	B	私営	27.1	5	1.6	4.3	3	6.2	7.0
テクノポリス・モスクワ	モスクワ	B	国営	25.6	4	0.8	2.4	2	4.5	12.0
ニージュニエ・コトリ工業団地	モスクワ	B	国営	25.5	3	2.3	3.1	0	5.1	12.0
ザヴォルジェエ工業団地	ウリヤノフスク州	G	国営	25.1	5	5.8	4.6	4	4.5	1.2

名称	所在地	土地 1)	所有 形態	総合 得点	サー ビス	運 営	立 地	諸 要素 の 2)	優 遇 措 置	へ入 居 の 対 企 業 3)	地 域 指 数 4)
<b>Aクラス</b>											
プラスコルピノ工業団地	サンクトペテルブルグ	B	私営	24.3	2	3.7	3.6	2	3.0	10.0	
スタンコマシュ工業団地	チャリャビンスク州	B	私営	24.1	5	1.7	4.3	3	6.2	3.8	
グリーンステート 工業団地	レニングラード州	G	-	23.4	3	3.1	3.5	3	8.1	2.8	
ドゥブナ経済特区	モスクワ州	G	国営	22.2	2	0.5	3.1	4	4.5	8.1	
コトヴォ工業団地	モスクワ州	G	私営	21.4	5	2.3	3.4	0	2.6	8.1	
カルーガ南工業団地	カルーガ州	G	国営	21.1	4	2.8	3.7	2	7.5	1.1	
Aプラス・シュシャルイ 工業団地	サンクトペテルブルグ	G	私営	20.9	2	2.4	3.5	0	3.0	10.0	
ロスヴァ工業団地	カルーガ州	G	国営	20.6	5	1.3	3.7	2	7.5	1.1	
ノヴォシビルスク州 工業ロジスティクス団地	ノヴォシビルスク州	G	国営	20.5	3	3.0	5.0	2	4.5	3.0	
チェルヌイ工業団地	タタルスタン共和国	G	私営	20.4	3	2.2	3.9	1	3.3	7.0	
デガ・クラスター・ ノギンスク工業団地	モスクワ州	G	私営	20.4	2	4.1	3.1	3	0.0	8.1	
ヴォルシノ工業団地	カルーガ州	G	国営	20.4	4	0.3	3.2	2	9.8	1.1	
プレオブラジェンカ 工業団地	サマラ州	G	国営	20.3	1	4.4	4.7	2	4.2	4.0	
グラプツェヴォ工業団地	カルーガ州	G	国営	20.3	4	3.3	3.7	1	7.2	1.1	
トリヤッチ特区	サマラ州	G	国営	20.2	1	0.2	5.4	5	4.5	4.0	
ストゥピノクオドラト 工業団地	モスクワ州	G	私営	20.2	2	0.5	3.1	5	1.5	8.1	
リペツク経済特区	リペツク州	G	国営	20.2	2	0.6	4.4	4	7.5	1.7	

名称	所在地	土地 1)	所有 形態	総合 得点	サー ビス	運 営	立 地	諸 要素 の 2)	優 遇 措 置	へ入 居 の 対 応 業 3)	地 域 指 数 4)
<b>B Bクラス</b>											
アギデリ工業団地	バシコルトスタン 共和国	B	国営	19.5	3	0.1	6.6	2	3.0	4.9	
ロドニキ工業団地	イヴァノヴォ州	B	私営	19.5	6	2.3	5.6	2	1.8	1.9	
ケミカル・パーク・タギル	スヴェルドロフスク州	B	私営	19.4	6	0.3	3.3	1	3.2	5.6	
ウフィムスキー工業団地	バシコルトスタン 共和国	G	国営	19.4	3	0.9	4.4	2	4.2	4.9	
カルーガ・リュディノヴォ 特別経済特区	カルーガ州	G	国営	19.4	2	0.3	3.7	5	7.2	1.1	
バルト工業団地	カーニングラード州	G	私営	19.3	5	4.3	4.6	0	4.2	1.2	
マステル工業団地	スタヴロポリ地方	B	私営	19.3	3	4.6	3.9	2	3.5	2.3	
プロ・ビジネス・パーク 工業団地	スヴェルドロフスク州	G	私営	19.2	2	1.3	4.5	1	4.8	5.6	
ウリヤノフスク港湾型 経済特区	ウリヤノフスク州	G	国営	19.0	3	2.8	7.9	3	1.2	1.2	
レヴォベレジヌイ 工業団地	レニングラード州	B	私営	19.0	4	0.8	3.6	3	4.8	2.8	
フェドロフスコエ 工業団地	レニングラード州	G	私営	19.0	3	1.4	3.3	4	4.5	2.8	
アンガルスキー・ テクノパーク	イルクーツク州	G B	私営	18.8	5	2.6	4.1	0	3.5	3.6	
マスロフスキー工業団地	ヴォロネジ州	G	国営	18.7	1	3.3	4.2	3	4.2	3.0	
クラスヌィヤル工業団地	クラスノヤルスク地方	B	私営	18.6	5	3.9	3.5	0	1.5	4.7	
ユー・ジヌィエ・ヴラタエ 工業団地	モスクワ州	G	私営	18.6	2	1.4	3.1	0	3.9	8.1	
M4テクノパーク	モスクワ州	G	私営	18.5	1	2.7	3.1	0	3.6	8.1	

名称	所在地	土地 1)	所有 形態	総合 得点	サー ビス	運 営	立 地	諸 要素 の 2)	優 遇 措 置	へ入 居 の 対 企 業 3)	地 域 指 数 4)
<b>B Bクラス(続き)</b>											
ノヴォシブ工業団地	ノヴォシビルスク州	B	私営	18.4	3	4.6	7.1	0	0.6	3.0	
アヴァンギャルド工業団地	ハバロフスク地方	G	私営	18.2	5	4.4	3.1	3	0.9	1.8	
UAZ工業団地	ウリヤノフスク州	B	私営	18.1	3	4.7	5.3	4	0.0	1.2	
クルガンスキー工業団地	クルガン州	B	私営	17.9	3	4.9	4.2	4	1.2	0.6	
エクラン工業団地	ノヴォシビルスク州	B	私営	16.9	4	3.1	5.3	0	1.5	3.0	
コレジノ工業団地	モスクワ州	G	私営	16.9	1	1.1	3.1	0	3.6	8.1	
M10工業団地	レニングラード州	G	私営	16.6	2	2.2	3.3	4	2.2	2.8	
ストルニノエ工業団地	ウラジーミル州	G	私営	16.5	3	2.2	4.4	2	3.6	1.3	
レミンキヤイン工業団地	カルーガ州	G	私営	16.5	2	0.8	3.7	2	6.9	1.1	
オトヴェリ工業団地	ペンザ州	G	国営	16.1	1	2.6	5.1	2	4.2	1.2	
チューベ工業団地	ダゲスタン共和国	G	国営	15.9	3	2.6	6.8	1	0.0	2.4	
ペルスペクティーヴァ工業団地	ヴォロネジ州	G	私営	15.8	3	0.8	4.1	4	0.9	3.0	
カムスキエ・ポリヤーヌイ工業団地	タタルスタン共和国	G	私営	15.8	2	1.2	4.6	1	0.0	7.0	
ZMZ工業団地	ニジェゴロド州	B	私営	15.8	2	0.9	3.7	2	3.6	3.6	
DA AZ工業団地	ウリヤノフスク州	B	私営	15.6	2	0.2	6.1	1	5.2	1.2	
ネヴィンノムィスク工業団地	スタヴロポリ地方	G	国営	15.6	3	1.1	5.4	2	1.8	2.3	
ディーヴヌイ工業団地	クラスノヤルスク地方	B	私営	15.2	2	3.0	4.9	0	0.6	4.7	

名称	所在地	土地 1)	所有 形態	総合 得点	サー ビス	運 営	立 地	諸 要素 の 2)	優 遇 措 置	へ 入 居 の 対 応 業 3)	地 域 指 数 4)
<b>Bクラス</b>											
ノヴォウリヤノフスク工業団地	ウリヤノフスク州	G	国営	14.8	3	2.8	4.9	3	0.0	1.2	
ノヴォチェルカスキー工業団地	ロストフ州	B	私営	14.8	3	0.7	4.3	0	2.0	4.9	
トリヤッチシンテズ工業団地	サマラ州	B	私営	14.8	1	0.8	5.8	2	1.2	4.0	
ダリエネルゴマシュ工業団地	ハバロフスク地方	B	私営	14.7	3	4.7	3.2	2	0.0	1.8	
ラズヴィティエ工業団地	ウドムルト共和国	B	私営	14.7	2	4.4	5.6	0	1.2	1.5	
オブニンスク工業団地	カルーガ州	G	国営	14.7	1	0.1	4.2	2	6.3	1.1	
ヴォロコノフスキー工業団地	ベルゴロド州	B	私営	14.6	4	2.1	5.8	0	0.6	2.1	
インジェフスキー・ザヴォド工業団地	ウドムルト共和国	B	私営	14.6	2	2.2	8.2	0	0.6	1.5	
ペルヴォマイスキー工業団地	トゥーラ州	B	私営	14.1	3	3.1	4.2	2	0.0	1.8	
スタヴロフスキー工業団地	ウラジーミル州	B	私営	14.0	2	0.4	4.8	1	4.5	1.3	
オカ・ポリマー工業団地	ニジェゴロド州	B	私営	13.5	1	0.6	4.1	0	4.2	3.6	
シェクスナ工業団地	ヴォルゴグラード州	G	国営	12.8	1	2.8	4.3	3	0.0	1.6	
ゼリョーナヤ・ロシチャエ工業団地	オリョール州	G	国営	12.5	3	2.1	4.5	0	2.1	0.8	
<b>Cクラス</b>											
キネシマ工業団地	イヴァノヴォ州	B	私営	12.0	2	1.4	6.1	0	0.6	1.9	
テクノポリス・GS	カリーニングラード州	G	私営	11.5	2	0.1	4.6	0	3.6	1.2	
ヴァツキエポリヤヌイ工業団地	キーロフ州	G	国営	11.2	3	0.6	4.5	2	0.0	1.1	
スタンコザヴォドスコイ工業団地	リヤザン州	B	私営	10.6	1	3.0	4.0	0	1.5	1.0	
テクノロジー・ベラゴリヤ工業団地	ベルゴロド州	B	私営	9.8	1	1.1	5.4	0	0.3	2.1	
オリョール工業団地	オリョール州	G B	私営	9.5	2	1.5	5.2	0	0.0	0.8	

1) GはGreen field、BはBrown fieldを意味する。本ランキングではGreen fieldは40ha以上、Brown fieldは5ha以上の土地をもつ箇所のみが選定されている。

2) 該当地域における平均所得、電気・水道代、土地代、賃貸料など。

3) ロシアの国際的大企業の有無、サイトの有無、問い合わせへの対応の早さなど。

4) 地域総生産、経済活動人口、工学専攻の学生数、固定資産投資額、輸出货量など。

# IX.ロシアの地域経済統計

## はじめに

本コーナーでは、ロシア諸地域（連邦構成主体）の主要経済指標を表にまとめてお届けする。概して、地域レベルの統計は連邦レベルのそれに比べて発表されるのが遅いので、以下の多くの指標は2016年のものとなっている。データの出所はすべて、ロシア連邦国家統計局なので、逐一出典を示すことは割愛した。なお、ロシア統計局では、クリミア共和国およびセヴァストポリ市を含んだ形で地域統計を発表しており、本コーナーでもそれを参考値として示すが、言うまでもなくロシアによるクリミア併合は我が国を含む国際社会から承認されていない。

掲載するのは、次のような諸表である。

- 表1 ロシアの主要経済指標に各地域が占めるシェア／70
- 表2 ロシアの主要経済指標で各地域が占める順位／72
- 表3 ロシア諸地域の地域総生産／74
- 表4 地域総生産の実質成長率／76
- 表5 地域総生産の産業部門別構造／78
- 表6 鉱工業生産指数／80
- 表7 鉱工業生産の部門構造／82
- 表8 統合財政の歳入／84
- 表9 統合財政の歳出／86
- 表10 輸出入額と商品構成／88

表1 ロシアの主要経済指標に各地域が占めるシェア(2016年、%)

	面積	人口	就業者数	地域総生産	固定資本投資	鉱工業生産	製造業			農業生産	畜産		商品小売販売高	税収	商品輸出	商品輸入
							鉱業	製造業	電力・ガス・水		農作物	畜産				
ロシア全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>中央連邦管区</b>	3.8	26.7	29.4	34.8	25.9	29.3	9.8	35.4	31.3	25.0	24.8	25.3	33.7	29.7	48.1	60.0
ベルゴロド州	0.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.4	0.8	1.7	0.5	4.1	2.7	5.9	1.1	0.5	0.8	0.8
ブリヤンスク州	0.2	0.8	0.8	0.4	0.5	0.4	0.0	0.5	0.3	1.5	1.1	2.0	0.8	0.3	0.1	0.3
ウラジーミル州	0.2	0.9	0.9	0.6	0.5	0.8	0.0	1.1	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.5	0.2	0.7
ヴォロネジ州	0.3	1.6	1.5	1.2	1.9	0.9	0.1	1.2	1.2	3.7	4.4	2.8	1.7	0.6	0.4	0.5
イワノヴォ州	0.1	0.7	0.6	0.3	0.2	0.3	0.0	0.3	0.6	0.3	0.3	0.4	0.5	0.2	0.1	0.2
カルーガ州	0.2	0.7	0.7	0.5	0.5	1.0	0.0	1.4	0.4	0.7	0.6	0.8	0.6	0.5	0.2	2.2
コストロマ州	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3	0.0	0.3	0.7	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1
クルスク州	0.2	0.8	0.7	0.5	0.6	0.5	0.4	0.5	1.1	2.4	2.8	1.9	0.7	0.3	0.2	0.2
リベツク州	0.1	0.8	0.8	0.7	0.9	1.1	0.0	1.6	0.5	2.0	2.3	1.6	0.8	0.3	1.1	0.5
モスクワ州	0.3	5.1	4.7	5.1	4.3	4.6	0.1	6.0	5.5	1.9	1.9	1.9	6.7	5.1	1.7	10.3
オリョール州	0.1	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2	0.0	0.3	0.3	1.3	1.7	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1
リャザン州	0.2	0.8	0.7	0.5	0.3	0.5	0.0	0.7	0.7	1.0	1.0	0.9	0.6	0.7	0.1	0.3
スモレンスク州	0.3	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.0	0.5	1.0	0.4	0.3	0.6	0.5	0.3	0.3	0.8
タンボフ州	0.2	0.7	0.7	0.4	0.7	0.3	0.0	0.4	0.3	2.1	2.5	1.7	0.7	0.2	0.0	0.1
トヴェリ州	0.5	0.9	0.8	0.5	0.6	0.6	0.0	0.6	1.7	0.6	0.3	1.0	0.8	0.4	0.1	0.2
トゥーラ州	0.1	1.0	1.0	0.7	0.8	1.2	0.0	1.6	1.0	1.1	1.3	0.9	0.9	0.4	1.0	0.4
ヤロスラヴリ州	0.2	0.9	0.9	0.7	0.6	0.7	0.0	0.9	0.7	0.6	0.4	0.9	0.7	0.9	0.2	0.4
モスクワ市	0.0	8.4	12.1	20.6	11.6	14.1	8.2	15.9	14.2	0.2	0.2	0.1	15.1	18.3	41.4	41.9
<b>北西連邦管区</b>	9.9	9.5	10.1	11.3	11.3	11.5	6.6	13.1	11.2	4.6	2.9	6.5	9.7	12.1	11.2	17.6
カレリア共和国	1.1	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.5	0.2	0.5	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.2	0.1
コミ共和国	2.4	0.6	0.6	0.8	1.4	0.9	2.5	0.5	0.9	0.2	0.1	0.3	0.5	1.0	0.3	0.1
アルハンゲリリスク州	3.4	0.8	0.8	1.0	1.2	0.9	2.2	0.5	0.7	0.2	0.3	0.2	0.8	0.8	0.7	0.1
ネネツ自治管区	1.0	0.0	0.1	0.4	0.6	0.5	2.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0
アルハンゲリリスク州本体	2.4	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	0.2	0.4	0.6	0.2	0.3	0.2	0.8	0.4	0.7	0.1
ヴォログダ州	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	1.0	0.0	1.4	0.8	0.6	0.3	0.8	0.6	0.4	1.0	0.3
カリーニングラード州	0.1	0.7	0.7	0.6	0.5	0.9	0.1	1.2	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.7	0.4	3.2
レニングラード州	0.5	1.2	1.1	1.3	1.8	1.9	0.1	2.5	2.0	1.8	0.9	2.8	1.2	1.8	1.7	1.5
ムルマンスク州	0.8	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	1.1	0.4	1.2	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.9	0.2
ノヴゴロド州	0.3	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.0	0.5	0.4	0.6	0.4	0.8	0.4	0.2	0.3	0.2
プスコフ州	0.3	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2	0.5	0.3	0.9	0.4	0.1	0.0	0.2
サンクトペテルブルグ市	0.0	3.6	4.4	5.4	4.0	4.3	0.1	5.7	4.1				4.4	6.3	5.5	11.7
<b>南連邦管区</b>	2.6	11.2	10.3	7.1	7.6	5.7	2.2	6.5	7.5	17.9	23.0	11.6	10.6	5.4	4.5	3.8
アディゲ共和国	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.5	0.3	0.3	0.1	0.0	0.0
カルムイク共和国	0.4	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	...	0.0	0.1	0.5	0.2	0.8	0.1	0.0	0.0	0.0
(参考)クリミア共和国	0.2	1.3	1.1	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.6	1.2	1.4	1.0	0.8	0.3	0.0	0.0
クラスノダル地方	0.4	3.8	3.5	2.9	2.9	1.9	0.3	2.3	2.3	7.3	10.0	4.0	4.4	2.0	2.0	2.0
アストラハン州	0.3	0.7	0.7	0.5	0.8	0.4	1.2	0.2	0.5	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.1	0.2
ヴォルゴグラード州	0.7	1.7	1.6	1.1	1.2	1.4	0.4	1.7	1.2	2.7	3.5	1.5	1.2	0.9	0.5	0.4
ロストフ州	0.6	2.9	2.7	1.8	2.0	1.7	0.2	2.0	2.7	5.1	6.6	3.3	3.0	1.4	1.9	1.2
(参考)セヴァストポリ市	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	...	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0
<b>北カフカス連邦管区</b>	1.0	6.7	5.2	2.6	3.3	1.0	0.2	1.1	2.6	8.2	8.6	7.7	5.4	1.2	0.3	0.6
ダゲスタン共和国	0.3	2.1	1.5	0.9	1.4	0.1	0.0	0.1	0.3	2.0	1.7	2.4	2.3	0.2	0.0	0.1
イングーシ共和国	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
カバルダ・バルカル共和国	0.1	0.6	0.5	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.8	0.8	0.8	0.4	0.1	0.0	0.0
カラチャイ・チェルケス共和国	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.6	0.5	0.7	0.1	0.1	0.0	0.1
北オセチア共和国	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.4	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0
チェチン共和国	0.1	1.0	0.7	0.2	0.4	0.1	0.0	0.0	0.3	0.4	0.2	0.6	0.5	0.1	0.0	0.0
スタヴロポリ地方	0.4	1.9	1.7	0.9	0.8	0.7	0.1	0.7	1.5	3.8	4.9	2.4	1.6	0.6	0.3	0.3

	面積	人口	就業者数	地域総生産	固定資本投資	鉱工業生産	製造業			農業生産	畜産		商品小売販売高	税収	商品輸出	商品輸入
							鉱業	製造業	電力・ガス・水		農作物	畜産				
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	6.1	20.2	19.6	15.0	16.6	18.7	14.4	20.4	17.0	23.2	22.2	24.4	17.6	16.0	11.0	5.7
バシコルトスタン共和国	0.8	2.8	2.4	1.9	2.5	2.4	1.8	2.7	2.3	3.1	2.5	3.7	2.8	1.9	2.0	0.3
マリ・エル共和国	0.1	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.0	0.4	0.2	0.8	0.5	1.1	0.3	0.1	0.1	0.0
モルドヴィア共和国	0.2	0.6	0.5	0.3	0.4	0.3	0.0	0.4	0.2	1.1	0.8	1.4	0.3	0.3	0.1	0.1
タタルスタン共和国	0.4	2.6	2.7	2.8	4.4	3.8	3.8	4.0	2.5	4.2	4.0	4.6	2.8	3.1	3.3	1.5
ウドムルト共和国	0.2	1.0	1.0	0.8	0.6	1.0	1.4	0.9	0.7	1.3	0.9	1.7	0.7	1.0	0.2	0.1
チュヴァシ共和国	0.1	0.8	0.8	0.4	0.3	0.3	0.0	0.5	0.4	0.8	0.8	0.8	0.5	0.3	0.1	0.1
ペルミ地方	0.9	1.8	1.7	1.6	1.6	2.3	2.2	2.4	2.0	0.8	0.6	1.1	1.7	1.8	1.5	0.4
キーロフ州	0.7	0.9	0.8	0.4	0.4	0.4	0.0	0.5	0.8	0.7	0.5	1.0	0.6	0.3	0.2	0.1
ニジェゴロド州	0.4	2.2	2.3	1.7	1.5	2.4	0.0	3.2	2.0	1.4	1.2	1.6	2.3	1.7	1.0	1.1
オレンブルグ州	0.7	1.4	1.3	1.1	1.1	1.3	2.9	0.8	1.1	2.1	2.0	2.3	1.0	1.5	0.8	0.2
ベンザ州	0.3	0.9	0.9	0.5	0.4	0.4	0.0	0.5	0.4	1.6	1.7	1.4	0.7	0.3	0.1	0.1
サマラ州	0.3	2.2	2.4	1.8	1.8	2.4	2.1	2.6	2.2	1.8	2.2	1.4	2.1	2.4	1.3	1.0
サラトフ州	0.6	1.7	1.6	0.9	1.0	0.9	0.2	1.0	1.8	2.8	3.7	1.7	1.1	1.0	0.4	0.3
ウリヤノフスク州	0.2	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.1	0.7	0.5	0.7	0.8	0.6	0.6	0.4	0.1	0.2
<b>ウラル連邦管区</b>	10.6	8.4	8.8	13.5	18.7	17.8	38.0	12.0	12.3	5.9	4.6	7.5	8.7	21.8	9.4	5.9
クルガン州	0.4	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	0.0	0.3	0.4	0.8	0.9	0.7	0.4	0.2	0.1	0.0
スヴェルドロフスク州	1.1	2.9	2.9	2.9	2.4	3.5	0.5	4.5	3.4	1.3	0.9	1.9	3.7	1.9	2.5	1.4
チュメニ州	8.5	2.5	3.1	8.6	14.8	11.3	36.9	3.8	6.1	1.5	1.3	1.7	2.9	18.4	5.5	3.5
ハンティ・マンシ自治管区	3.1	1.1	1.4	4.4	5.5	6.2	22.7	1.2	4.1	0.2	0.2	0.1	1.3	11.7	4.2	0.4
ヤマロ・ネネツ自治管区	4.5	0.4	0.6	2.8	7.5	3.5	12.8	0.9	1.0	0.0	0.0	0.1	0.4	5.6	0.6	2.8
チュメニ州本体	0.9	1.0	1.1	1.3	1.8	1.6	1.5	1.8	0.9	1.3	1.1	1.5	1.2	1.1	0.7	0.3
チェリヤビンスク州	0.5	2.4	2.4	1.8	1.3	2.7	0.6	3.4	2.4	2.3	1.5	3.2	1.7	1.3	1.4	1.0
<b>シベリア連邦管区</b>	30.0	13.2	12.2	10.3	9.6	11.4	15.4	9.9	12.6	12.1	10.4	14.3	9.9	9.2	9.0	3.1
アルタイ共和国	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0
ブリヤート共和国	2.1	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.5	0.3	0.2	0.5	0.6	0.2	0.3	0.0
トゥヴァ共和国	1.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
ハカス共和国	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.4	0.2	0.9	0.3	0.2	0.4	0.3	0.1	0.5	0.1
アルタイ地方	1.0	1.6	1.4	0.7	0.5	0.6	0.0	0.7	0.8	2.9	3.0	2.8	1.2	0.5	0.2	0.2
ザバイカル地方	2.5	0.7	0.7	0.4	0.6	0.2	0.7	0.1	0.6	0.4	0.2	0.7	0.5	0.2	0.1	0.2
クラスノヤルスク地方	13.8	2.0	1.9	2.6	2.9	2.8	3.4	2.6	3.1	1.8	1.5	2.2	1.8	2.6	1.7	0.7
イルクーーツク州	4.5	1.6	1.6	1.5	1.8	1.8	3.4	1.3	1.9	1.2	0.9	1.5	1.1	1.7	1.9	0.6
ケメロヴォ州	0.6	1.8	1.7	1.2	1.1	2.3	5.6	1.3	1.8	1.1	0.9	1.2	1.2	0.7	3.4	0.3
ノヴォシビルスク州	1.0	1.9	1.9	1.6	1.0	0.9	0.3	1.1	1.2	1.6	1.3	2.0	1.6	1.1	0.6	0.8
オムスク州	0.8	1.3	1.3	0.9	0.6	1.4	0.0	2.0	1.0	1.7	1.7	1.7	1.0	1.0	0.2	0.1
トムスク州	1.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.3	0.5	0.7	0.5	0.4	0.7	0.5	1.0	0.1	0.1
<b>極東連邦管区</b>	36.0	4.2	4.4	5.4	6.7	4.6	13.5	1.6	5.5	3.1	3.5	2.7	4.4	4.6	6.5	3.2
サハ共和国	18.0	0.7	0.7	1.3	1.9	1.4	5.3	0.1	1.4	0.4	0.3	0.6	0.7	1.1	1.6	0.1
カムチャッカ地方	2.7	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0
沿海地方	1.0	1.3	1.4	1.1	0.8	0.5	0.2	0.5	1.2	0.8	0.9	0.6	1.3	0.7	0.8	1.7
ハバロフスク地方	4.6	0.9	1.0	0.9	0.8	0.6	0.6	0.6	1.1	0.4	0.4	0.4	1.0	0.8	0.5	0.2
アムール州	2.1	0.5	0.5	0.4	0.9	0.2	0.6	0.1	0.6	1.0	1.2	0.6	0.5	0.3	0.1	0.1
マガダン州	2.7	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.9	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
サハリン州	0.5	0.3	0.4	1.1	1.7	1.2	5.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.2	0.5	1.2	3.1	0.9
ユダヤ自治州	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
チュクチ自治管区	4.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0

表2 ロシアの主要経済指標で各地域が占める順位(2016年)

	面積	人口	1人当たり 税収	1人当たり 地域総生産	1人当たり 固定資本投資	鉱工業生産			農業生産	1人当たり 商品小売販売高	1人当たり 貨幣所得	平均賃金
						鉱業	製造業	電力・ガス・水				
ロシア全体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>中央連邦管区</b>	6	1	3	2	4	5	1	1	1	1	1	1
ベルゴロド州	67	29	49	19	26	22	18	53	4	23	22	48
ブリヤンスク州	62	42	52	65	58	82	46	66	24	30	42	74
ウラジーミル州	66	34	43	55	55	58	28	42	47	56	58	58
ヴォロネジ州	51	22	55	38	18	49	27	22	6	13	23	52
イワノヴォ州	74	51	74	78	85	73	56	50	65	57	54	80
カルーガ州	65	53	31	35	37	59	21	60	46	33	24	28
コストロマ州	47	67	59	61	72	81	57	43	61	55	50	72
クルスク州	64	46	51	46	34	30	47	27	11	39	39	57
リベツク州	72	44	57	25	20	51	19	54	16	22	25	53
モスクワ州	55	2	21	17	30	45	2	2	17	3	10	13
オリョール州	71	64	66	54	50	85	58	70	27	47	57	70
リャザン州	58	45	26	50	65	64	37	40	36	50	47	47
スモレンスク州	53	57	45	57	51	65	45	31	58	45	48	59
タンボフ州	63	50	71	51	23	84	54	67	13	29	37	77
トヴェリ州	39	37	50	56	44	70	39	19	48	41	51	55
トゥーラ州	70	31	54	42	41	53	20	33	32	38	32	37
ヤロスラヴリ州	61	39	22	34	48	72	33	44	49	44	31	40
モスクワ市	83	1	6	6	14	3	1	1	72	1	4	4
<b>北西連邦管区</b>	4	5	2	4	3	6	3	5	7	4	3	4
カレリア共和国	17	69	53	33	57	29	60	52	78	36	40	23
コミ共和国	11	60	7	10	7	11	48	36	71	35	18	12
アルハンゲリスク州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ネネツ自治管区	19	85	2	1	2	14	75	81	83	15	1	3
アルハンゲリスク州本体	12	47	44	32	32	36	51	48	68	17	19	16
ヴォログダ州	26	43	41	24	24	78	22	38	52	66	33	38
カリーニングラード州	77	54	19	29	36	42	26	56	51	49	38	36
レニングラード州	38	27	10	15	12	46	11	13	20	24	34	18
ムルマンスク州	25	63	18	14	15	20	52	25	81	16	13	10
ノヴゴロド州	49	70	46	26	16	55	42	62	53	32	43	45
プスコフ州	48	68	75	69	69	71	61	73	54	48	66	79
サンクトペテルブルグ市	84	4	8	9	19	43	3	4	—	5	8	11
<b>南連邦管区</b>	7	4	7	7	7	7	6	6	3	5	5	7
アディゲ共和国	81	76	72	74	78	61	67	84	63	31	55	71
カルムイク共和国	42	80	81	75	63	62	83	82	56	84	84	83
(参考)クリミア共和国	69	26	76	79	83	44	64	49	30	76	78	64
クラスノダル地方	41	3	37	36	40	33	13	11	1	8	15	39
アストラハン州	54	52	27	44	17	19	65	51	44	42	61	46
ヴォルゴグラード州	31	18	38	52	42	31	17	24	10	67	73	51
ロストフ州	33	6	47	49	45	38	14	7	2	19	35	50
(参考)セヴァストポリ市	85	77	69	83	82	74	77	76	80	54	46	63
<b>北カフカス連邦管区</b>	8	7	8	8	8	8	8	8	5	7	8	8
ダゲスタン共和国	52	12	83	76	43	54	71	65	15	11	27	85
インギーシ共和国	82	74	84	85	70	67	81	83	75	85	83	78
カバルダ・バルカル共和国	79	58	80	82	73	80	70	75	38	64	75	82
カラチャイ・チェルケス共和国	78	75	79	81	68	60	72	78	50	82	82	81
北オセチア共和国	80	65	78	77	77	77	76	77	57	51	65	76
チェチェン共和国	76	33	85	84	67	50	78	69	64	79	60	73
スタヴロポリ地方	45	14	68	66	76	48	35	20	5	46	63	61

	面積	人口	1人当たり 税収	1人当たり 地域総生産	1人当たり 固定資本投資	鉱工業生産			農業 生産	1人当たり 商品小売販売高	1人当たり 貨幣所得	平均賃金
						鉱業	製造業	電力・ガス・水				
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	5	2	5	6	5	3	2	2	2	6	6	6
バシコルトスタン共和国	27	7	32	45	28	15	8	10	7	21	28	44
マリ・エル共和国	73	66	70	64	75	76	55	72	40	77	77	68
モルドヴィア共和国	68	61	48	62	47	83	53	71	33	81	81	69
タタルスタン共和国	44	8	14	16	10	7	5	8	3	14	16	31
ウドムルト共和国	57	30	25	41	56	17	31	41	29	60	52	49
チュヴァシ共和国	75	41	63	71	74	79	49	59	41	78	79	75
ペルミ地方	23	17	24	23	27	12	12	14	37	28	26	30
キーロフ州	30	38	62	68	71	69	41	39	45	65	70	66
ニジネゴロド州	40	10	30	37	46	66	7	15	25	20	20	41
オレンブルグ州	29	23	16	30	31	10	34	28	14	62	67	54
ペンザ州	56	35	58	60	64	75	44	58	23	52	68	56
サマラ州	50	11	15	27	33	13	10	12	18	26	36	42
サラトフ州	32	19	34	58	52	35	30	17	9	72	76	65
ウリヤノフスク州	59	40	42	59	60	47	38	57	43	68	62	62
<b>ウラル連邦管区</b>	3	6	1	1	1	1	4	4	6	3	4	3
クルガン州	43	59	65	67	79	56	59	61	39	75	74	67
スヴェルドロフスク州	16	5	33	20	35	28	4	5	26	4	14	26
チュメニ州	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ハンティ・マンシ自治管区	7	28	3	3	4	1	25	3	74	9	7	7
ヤマロ・ネネツ自治管区	5	72	1	2	1	2	32	30	82	6	2	2
チュメニ州本体	24	32	17	11	9	16	16	34	28	7	30	17
チェリャビンスク州	36	9	36	39	59	26	6	9	12	59	56	29
<b>シベリア連邦管区</b>	2	3	6	5	6	2	5	3	4	8	7	5
アルタイ共和国	35	81	73	70	54	63	80	85	69	80	80	60
ブリヤート共和国	14	55	77	73	81	39	66	55	66	37	45	34
トゥヴァ共和国	20	78	82	80	84	41	84	80	77	83	85	35
ハカス共和国	46	71	60	43	62	32	62	35	67	61	72	25
アルタイ地方	21	21	64	72	80	52	36	37	8	63	69	84
ザバイカル地方	10	48	67	63	39	24	74	47	62	58	59	24
クラスノヤルスク地方	2	13	13	13	13	8	9	6	19	34	29	15
イルクーツク州	4	20	20	22	21	9	24	16	31	73	64	21
ケメロヴォ州	34	16	56	48	53	4	23	18	34	74	71	33
ノヴォシビルスク州	18	15	35	28	61	34	29	23	22	43	41	32
オムスク州	28	24	29	47	66	57	15	32	21	53	44	43
トムスク州	15	49	11	21	25	18	50	45	55	71	49	19
<b>極東連邦管区</b>	1	8	4	3	2	4	7	7	8	2	2	2
サハ共和国	1	56	9	8	5	5	69	21	59	12	11	9
カムチャッカ地方	8	79	23	12	22	37	63	64	73	40	9	8
沿海地方	22	25	40	31	49	40	43	26	42	27	17	20
ハバロフスク地方	3	36	28	18	29	25	40	29	60	10	12	14
アムール州	13	62	39	40	11	27	73	46	35	25	21	22
マガダン州	9	83	12	7	6	21	82	68	79	18	5	5
サハリン州	37	73	4	4	3	6	68	63	70	2	6	6
ユダヤ自治州	60	82	61	53	38	68	79	79	76	69	53	27
チュクチ自治管区	6	84	5	5	8	23	85	74	84	70	3	1

\* 連邦管区は、8連邦管区の中での順位。地域は、85地域の中での順位。

表3 ロシア諸地域の地域総生産(2016年)

	地域総生産 (100万 ルーブル)	85地域 の中の		1人当たり 地域総生産 (ルーブル)	85地域 の中の 順位	全国 平均 =100
		順位	構成比 (%)			
ロシア全体	69,254,134.3	—	100.0	472,161.9	—	100.0
<b>中央連邦管区</b>	24,135,019.0	1	34.8	616,366.2	2	130.5
ベルゴロド州	730,562.0	27	1.1	470,874.3	19	99.7
ブリヤンスク州	285,847.9	56	0.4	233,701.0	65	49.5
ウラジーミル州	392,051.8	43	0.6	281,366.9	55	59.6
ヴォロネジ州	841,375.7	22	1.2	360,418.2	38	76.3
イワノヴォ州	179,633.4	69	0.3	174,995.3	78	37.1
カルーガ州	373,403.5	45	0.5	368,913.4	35	78.1
コストロマ州	160,705.4	71	0.2	247,313.7	61	52.4
クルスク州	364,601.7	46	0.5	325,114.5	46	68.9
リペツク州	470,239.3	39	0.7	406,726.2	25	86.1
モスクワ州	3,565,258.0	3	5.1	483,683.3	17	102.4
オリョール州	213,924.0	63	0.3	282,494.1	54	59.8
リャザン州	336,973.5	50	0.5	298,624.0	50	63.2
スモレンスク州	262,318.0	58	0.4	274,415.3	57	58.1
タンボフ州	311,433.4	53	0.4	297,933.7	51	63.1
トヴェリ州	359,345.1	47	0.5	276,255.4	56	58.5
トゥーラ州	517,740.8	35	0.7	344,487.4	42	73.0
ヤロスラヴリ州	469,804.9	40	0.7	369,539.9	34	78.3
モスクワ市	14,299,800.6	1	20.6	1,157,373.0	6	245.1
<b>北西連邦管区</b>	7,803,750.5	4	11.3	562,371.6	4	119.1
カレリア共和国	233,449.8	62	0.3	371,452.0	33	78.7
コミ共和国	546,895.3	33	0.8	640,622.9	10	135.7
アルハンゲリスク州	683,360.0	—	1.0	584,111.3	—	123.7
ネネツ自治管区	255,496.6	60	0.4	5,821,559.8	1	1,233.0
アルハンゲリスク州本体	427,863.4	41	0.6	379,976.5	32	80.5
ヴォログダ州	486,211.3	38	0.7	410,037.4	24	86.8
カリーニングラード州	383,079.2	44	0.6	390,359.4	29	82.7
レニングラード州	913,825.7	19	1.3	511,836.5	15	108.4
ムルマンスク州	425,831.2	42	0.6	560,380.2	14	118.7
ノヴゴロド州	244,501.2	61	0.4	398,141.0	26	84.3
プスコフ州	144,414.4	74	0.2	224,152.4	69	47.5
サンクトペテルブルグ市	3,742,182.4	2	5.4	712,303.6	9	150.9
<b>南連邦管区</b>	4,896,268.6	6	7.1	298,585.7	7	63.2
アディゲ共和国	91,352.4	77	0.1	201,918.1	74	42.8
カルムイク共和国	56,045.1	81	0.1	201,406.9	75	42.7
(参考)クリミア共和国	315,918.5	52	0.5	165,433.8	79	35.0
クラスノダル地方	2,015,934.7	5	2.9	363,731.3	36	77.0
アストラハン州	338,679.5	48	0.5	332,447.4	44	70.4
ヴォルゴグラード州	743,283.7	25	1.1	292,565.7	52	62.0
ロストフ州	1,270,891.5	12	1.8	300,186.2	49	63.6
(参考)セヴァストポリ市	64,163.2	80	0.1	151,862.7	83	32.2
<b>北カフカス連邦管区</b>	1,797,972.3	8	2.6	184,466.3	8	39.1
ダゲスタン共和国	597,096.7	32	0.9	197,141.0	76	41.8
イングーシ共和国	50,882.9	83	0.1	106,756.6	85	22.6
カバルダ・バルカル共和国	132,706.9	75	0.2	153,710.9	82	32.6
カラチャイ・チェルケス共和国	73,151.3	78	0.1	156,602.4	81	33.2
北オセチア共和国	125,498.3	76	0.2	178,390.3	77	37.8
チェチェン共和国	166,711.2	70	0.2	118,696.4	84	25.1
スタヴロポリ地方	651,925.0	29	0.9	232,582.0	66	49.3

	地域総生産 (100万 ルーブル)	85地域 の中の 順位		1人当たり 地域総生産 (ルーブル)	85地域 の中の 順位	全国 平均 =100
			構成比 (%)			
<u>沿ヴォルガ連邦管区</u>	10,375,870.2	2	15.0	349,884.7	6	74.1
バシコルトスタン共和国	1,344,360.1	10	1.9	330,389.3	45	70.0
マリ・エル共和国	160,464.0	72	0.2	234,160.0	64	49.6
モルドヴィア共和国	198,132.8	65	0.3	245,214.7	62	51.9
タタルスタン共和国	1,937,637.1	8	2.8	499,778.6	16	105.8
ウドムルト共和国	540,115.0	34	0.8	356,042.7	41	75.4
チュヴァシ共和国	261,574.3	59	0.4	211,587.6	71	44.8
ペルミ地方	1,091,268.7	15	1.6	414,418.5	23	87.8
キーロフ州	290,990.3	54	0.4	224,776.0	68	47.6
ニジェゴロド州	1,182,265.0	14	1.7	363,327.8	37	76.9
オレンブルグ州	772,107.3	23	1.1	387,570.0	30	82.1
ペンザ州	338,589.0	49	0.5	251,717.5	60	53.3
サマラ州	1,275,063.6	11	1.8	397,857.2	27	84.3
サラトフ州	655,053.7	28	0.9	263,773.6	58	55.9
ウリヤノフスク州	328,249.3	51	0.5	261,500.3	59	55.4
<u>ウラル連邦管区</u>	9,354,739.3	3	13.5	758,885.0	1	160.7
クルガン州	193,895.1	67	0.3	225,984.4	67	47.9
スヴェルドロフスク州	1,978,055.7	6	2.9	456,860.2	20	96.8
チュメニ州	5,922,073.3	—	8.6	1,627,945.9	—	344.8
ハンティ・マンシ自治管区	3,031,163.3	4	4.4	1,852,318.3	3	392.3
ヤマロ・ネnetz自治管区	1,963,870.5	7	2.8	3,670,257.6	2	777.3
チュメニ州本体	927,039.5	18	1.3	632,245.6	11	133.9
チェリヤビンスク州	1,260,715.2	13	1.8	360,048.1	39	76.3
<u>シベリア連邦管区</u>	7,133,872.1	5	10.3	369,150.3	5	78.2
アルタイ共和国	46,128.4	85	0.1	213,474.3	70	45.2
ブリヤート共和国	199,225.5	64	0.3	202,627.8	73	42.9
トゥヴァ共和国	52,221.3	82	0.1	164,687.0	80	34.9
ハカス共和国	182,434.1	68	0.3	339,586.0	43	71.9
アルタイ地方	498,789.1	36	0.7	210,350.7	72	44.6
ザバイカル地方	262,801.9	57	0.4	243,110.4	63	51.5
クラスノヤルスク地方	1,767,908.2	9	2.6	615,803.9	13	130.4
イルクーツク州	1,068,724.6	17	1.5	443,297.8	22	93.9
ケメロヴォ州	858,098.4	21	1.2	316,263.9	48	67.0
ノヴォシビルスク州	1,084,635.0	16	1.6	391,438.4	28	82.9
オムスク州	625,918.1	31	0.9	316,828.5	47	67.1
トムスク州	486,987.5	37	0.7	451,823.9	21	95.7
<u>極東連邦管区</u>	3,756,642.3	7	5.4	607,004.2	3	128.6
サハ共和国	868,607.0	20	1.3	903,611.1	8	191.4
カムチャッカ地方	198,121.0	66	0.3	628,114.2	12	133.0
沿海地方	736,886.2	26	1.1	382,586.9	31	81.0
ハバロフスク地方	637,656.3	30	0.9	478,030.8	18	101.2
アムール州	287,594.3	55	0.4	357,829.0	40	75.8
マガダン州	146,919.5	73	0.2	1,006,587.5	7	213.2
サハリン州	767,839.0	24	1.1	1,575,642.6	4	333.7
ユダヤ自治州	46,872.2	84	0.1	283,783.1	53	60.1
チュクチ自治管区	66,146.8	79	0.1	1,323,201.3	5	280.2

表4 地域総生産の実質成長率(前年=100)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
ロシア全体	107.6	108.3	108.3	105.7	92.4	104.6	105.4	103.1	101.8	101.3	99.4	100.8
<b>中央連邦管区</b>	109.8	109.9	108.9	107.5	89.2	103.0	104.8	103.7	101.6	100.8	99.3	101.3
ベルゴロド州	107.4	111.3	113.2	112.3	101.5	109.8	111.0	105.5	103.0	102.8	103.0	103.4
ブリヤンスク州	105.9	106.9	111.4	106.2	91.2	104.5	108.2	108.3	101.0	103.5	101.5	100.3
ウラジーミル州	100.2	107.2	114.0	101.2	94.8	106.7	102.9	102.2	101.4	100.8	98.4	100.6
ヴォロネジ州	106.3	107.6	112.9	108.0	96.3	101.2	111.4	109.3	102.2	105.9	100.5	101.4
イワノヴォ州	104.8	107.0	112.3	99.9	93.2	101.8	100.6	96.4	105.1	89.9	101.3	96.4
カルーガ州	105.6	106.7	112.6	115.8	93.6	110.1	112.9	109.6	97.2	103.1	94.6	102.7
コストロマ州	103.6	106.4	106.5	103.9	90.2	106.3	103.9	104.1	102.3	100.4	98.6	96.8
クルスク州	104.5	105.2	109.3	104.1	96.0	103.0	108.4	104.7	104.2	104.5	102.9	103.9
リペツク州	101.7	108.2	108.0	103.6	93.5	104.0	104.8	101.8	103.4	105.1	101.0	101.6
モスクワ州	107.6	108.7	110.5	108.2	90.4	107.7	108.1	104.8	102.2	100.1	102.6	103.3
オリョール州	107.9	103.9	106.0	106.3	85.8	103.4	113.3	103.9	101.8	101.4	102.4	97.9
リヤザン州	105.7	108.0	104.4	103.8	93.6	104.5	108.6	105.0	102.5	99.0	98.1	99.1
スモレンスク州	105.0	106.2	109.0	107.6	95.4	107.4	104.7	104.2	104.5	100.4	99.1	97.7
タンボフ州	104.5	107.2	110.5	105.8	99.6	97.0	112.8	108.9	109.2	105.7	106.9	95.1
トヴェリ州	102.0	110.7	107.7	107.4	91.5	103.4	105.7	100.0	101.0	98.9	99.4	101.5
トゥーラ州	106.5	109.1	112.1	107.4	93.1	103.6	105.3	102.5	104.4	105.8	105.6	104.1
ヤロスラヴリ州	105.9	110.5	106.5	101.1	91.9	103.0	107.0	104.6	102.6	101.9	100.4	101.2
モスクワ市	112.5	110.7	108.3	107.7	87.2	101.4	102.8	103.0	101.0	100.2	97.9	101.0
<b>北西連邦管区</b>	106.6	107.7	109.0	104.7	94.9	104.4	106.1	103.8	100.3	100.9	101.5	101.7
カレリア共和国	106.9	105.1	108.5	95.4	87.6	104.4	102.2	101.5	100.7	100.1	100.4	100.1
コミ共和国	104.0	108.6	99.6	103.3	98.5	102.6	105.7	101.8	96.7	95.7	98.3	98.5
アルハンゲリスク州	109.0	107.2	112.2	100.0	102.2	100.8	101.7	100.6	101.1	102.0	103.3	102.6
ネネツ自治管区	108.8	114.6	118.7	86.7	122.6	95.9	88.7	94.9	99.4	103.6	109.3	108.6
アルハンゲリスク州本体	...	...	...	...	...	...	...	104.0	102.0	101.1	100.1	99.2
ヴォログダ州	104.5	104.8	105.1	96.7	87.1	105.7	106.9	104.8	95.7	103.0	101.3	100.1
カリーニングラード州	103.6	115.3	119.9	104.7	91.5	107.6	104.6	104.7	101.0	104.6	98.5	102.2
レニングラード州	109.6	111.2	106.3	105.3	99.6	105.4	106.5	106.2	98.6	100.2	104.6	101.8
ムルマンスク州	102.4	102.7	102.2	99.8	91.2	99.4	99.8	100.5	100.8	101.3	101.2	100.6
ノヴゴロド州	103.8	104.0	105.5	108.2	98.9	102.3	103.7	108.4	101.9	105.2	102.2	101.6
プスコフ州	100.3	104.9	105.6	103.1	93.8	105.6	106.5	100.1	100.5	99.5	98.0	100.7
サンクトペテルブルグ市	108.3	108.3	113.1	109.3	94.3	105.5	108.3	104.3	101.8	101.0	101.4	102.3
<b>南連邦管区</b>	106.1	108.8	110.1	108.5	92.8	105.4	106.5	103.7	104.0	102.1	99.5	101.3
アディゲ共和国	107.9	107.0	116.0	114.0	106.1	104.4	105.6	105.9	102.7	103.8	100.8	101.9
カルムイク共和国	106.8	103.1	103.4	102.2	101.4	96.4	102.2	100.0	102.6	104.7	95.9	98.1
(参考)クリミア共和国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108.5	106.0
クラスノダル地方	106.1	110.7	110.3	108.8	98.2	106.2	107.6	103.7	103.9	100.7	98.4	100.1
アストラハン州	105.4	107.8	108.5	108.0	89.4	102.1	107.8	111.3	116.2	100.5	99.1	102.8
ヴォルゴグラード州	105.2	101.7	107.0	105.7	87.0	103.7	103.3	102.8	101.4	104.7	93.8	98.6
ロストフ州	106.9	112.2	112.4	110.2	89.2	106.4	106.8	102.5	102.9	103.2	104.0	103.2
(参考)セヴァストポリ市	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104.5	107.7
<b>北カフカス連邦管区</b>	108.6	110.3	110.1	108.4	101.2	103.5	106.5	103.4	103.6	104.6	99.8	100.9
ダゲスタン共和国	108.8	115.2	117.0	112.7	108.9	103.6	108.0	104.6	106.3	106.3	98.6	101.4
インギーシ共和国	102.0	99.9	126.3	98.4	87.9	101.9	109.4	115.3	114.2	105.5	97.6	97.2
カバルダ・バルカル共和国	107.8	104.8	104.8	107.9	104.2	105.5	104.1	105.8	98.8	101.6	101.9	102.5
カラチャイ・チェルケス共和国	107.2	113.5	103.7	107.8	101.0	101.9	105.2	104.7	99.1	98.0	95.1	104.3
北オセチア共和国	105.5	112.4	106.1	100.4	102.5	106.2	102.9	101.6	103.6	101.5	97.4	95.6
チェチェン共和国	...	111.9	126.4	110.5	90.3	96.2	106.8	107.1	100.2	108.5	102.9	104.4
スタヴロポリ地方	108.3	108.2	104.7	107.7	97.7	104.5	106.7	100.6	102.8	104.3	100.9	100.4

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	104.5	107.9	109.1	105.2	92.5	105.5	106.8	104.1	102.4	102.0	98.7	100.0
バシコルトスタン共和国	106.9	108.5	109.5	107.7	99.0	105.2	108.2	104.4	102.6	101.9	98.3	100.5
マリ・エル共和国	101.5	112.3	107.4	105.4	100.0	105.6	106.0	109.8	101.9	106.0	103.2	94.7
モルドヴィア共和国	106.0	112.2	111.0	104.2	93.0	104.8	109.4	102.1	102.5	108.1	101.1	103.6
タタルスタン共和国	105.5	108.5	110.7	107.7	96.6	104.3	105.7	105.5	102.4	102.1	100.0	101.0
ウドムルト共和国	104.4	104.2	104.0	102.7	94.0	104.7	104.8	103.3	102.7	101.0	99.8	101.7
チュヴァシ共和国	103.5	110.7	111.4	104.8	82.3	103.3	106.7	106.2	98.1	100.2	97.3	100.6
ペルミ地方	103.5	109.3	108.1	104.9	91.6	107.4	108.3	100.6	100.8	103.3	99.6	96.7
キーロフ州	100.9	105.7	104.8	103.8	90.8	104.6	104.8	101.8	100.6	102.2	99.2	99.6
ニジェゴロド州	106.0	108.1	109.0	102.2	88.2	107.5	106.9	103.8	102.0	102.9	96.5	103.0
オレンブルグ州	105.2	107.7	109.7	102.6	95.9	104.5	105.1	102.5	102.2	99.3	96.1	99.1
ペンザ州	100.7	108.0	116.2	107.7	95.3	101.8	107.9	106.7	104.6	103.5	103.9	97.0
サマラ州	101.7	106.4	108.1	103.8	80.4	108.5	105.9	105.0	104.2	101.9	97.0	97.8
サラトフ州	105.6	105.6	108.2	108.4	97.8	102.1	108.0	105.9	104.3	100.3	99.0	100.9
ウリヤノフスク州	104.5	109.3	110.0	101.6	92.6	105.1	107.9	102.5	102.0	100.5	98.1	101.8
<b>ウラル連邦管区</b>	110.2	107.5	105.5	103.4	92.0	106.8	104.6	101.5	102.2	99.0	98.8	100.3
クルガン州	107.5	111.8	104.4	109.3	92.9	97.5	106.8	96.0	102.8	97.1	97.4	101.8
スヴェルドロフスク州	109.5	111.5	109.4	102.5	88.4	111.4	108.9	107.1	102.0	100.1	97.3	101.9
チュメニ州	110.8	106.0	103.1	103.8	94.3	106.0	103.1	99.8	102.4	98.1	99.2	100.5
ハンティ・マンシ自治管区	112.4	106.7	103.2	102.9	95.2	103.0	100.9	98.1	100.0	98.7	98.2	97.6
ヤマロ・ネネツ自治管区	101.2	104.6	103.5	105.5	89.8	110.1	102.7	102.2	103.9	105.7	98.1	105.6
チュメニ州本体	...	...	...	...	...	...	...	102.1	108.9	83.5	105.3	100.6
チェリャビンスク州	108.3	110.6	113.4	101.5	85.9	106.0	105.3	102.4	101.5	102.8	99.5	96.9
<b>シベリア連邦管区</b>	104.8	106.2	107.5	104.1	95.9	104.4	105.0	103.0	102.1	101.6	98.8	100.3
アルタイ共和国	101.5	104.0	107.5	107.0	96.2	100.8	102.7	98.8	100.3	108.4	100.2	103.1
ブリヤート共和国	104.8	105.8	107.7	105.4	92.6	103.5	103.8	100.5	100.8	98.3	99.6	93.5
トゥヴァ共和国	99.9	103.9	106.2	100.1	99.7	104.2	100.9	102.1	101.0	104.6	98.6	101.1
ハカス共和国	103.1	102.7	103.6	102.8	99.5	102.2	105.1	105.4	104.0	101.9	98.5	101.5
アルタイ地方	101.6	110.2	109.5	103.3	94.7	103.2	103.9	101.6	104.9	100.4	100.5	99.0
ザバイカル地方	103.7	105.7	111.8	109.1	100.7	103.7	107.8	102.2	98.1	94.2	99.1	100.1
クラスノヤルスク地方	103.3	104.4	106.0	104.6	98.5	105.8	105.7	105.8	102.9	101.0	97.8	101.5
イルクーツク州	108.3	112.0	109.1	103.7	100.1	106.8	104.5	109.4	102.0	104.8	100.4	102.8
ケメロヴォ州	106.8	107.2	106.8	102.1	92.9	102.7	102.3	95.8	96.0	102.1	99.0	97.0
ノヴォシビルスク州	108.9	108.5	111.7	105.7	89.4	104.6	108.4	101.5	105.0	102.5	98.0	101.1
オムスク州	106.1	100.6	105.2	104.1	96.8	102.7	106.1	101.8	105.1	102.0	97.0	98.5
トムスク州	96.2	102.7	104.0	102.4	96.5	104.7	103.6	103.6	101.8	100.2	100.4	100.9
<b>極東連邦管区</b>	104.6	105.3	109.4	103.4	101.5	106.8	105.3	98.6	99.1	101.9	100.7	100.3
サハ共和国	104.9	103.4	104.5	107.2	97.6	101.6	107.1	103.2	100.9	103.2	101.7	104.0
カムチャッカ地方	104.9	105.7	105.8	104.2	105.2	99.5	103.5	102.2	99.5	100.9	101.9	103.2
沿海地方	105.5	104.1	106.6	107.2	102.4	111.7	107.3	93.1	97.4	101.3	99.5	97.7
ハバロフスク地方	104.2	105.3	105.1	102.6	93.0	111.0	102.5	100.5	101.3	101.0	95.7	100.1
アムール州	103.1	103.2	109.0	105.0	98.3	106.0	108.1	97.3	89.4	103.1	103.7	98.6
マガダン州	97.9	100.4	99.3	105.3	99.3	104.4	102.4	103.6	103.9	103.0	102.2	98.6
サハリン州	108.8	112.2	126.3	95.7	110.9	108.0	104.3	97.5	101.4	100.7	103.1	100.0
ユダヤ自治州	104.4	105.3	119.4	100.8	95.5	117.0	104.8	101.5	82.5	100.6	98.3	98.3
チュクチ自治管区	85.6	105.5	113.6	117.4	113.4	82.7	95.8	99.7	100.4	114.9	100.8	95.8

表5 地域総生産の産業部門別構造 (2016年、%)

地域総生産	産業部門別構造 (%)															
	農業、狩猟、林業	漁業	鉱業	製造業	電力・ガス・水の生産と供給	建設	車・卸売・生活用品修理	小売・レストラン	ホテル・レズラン	運輸・通信	金融業	不動産、賃貸、ビジネス	会保障	公務、国防、強制社	教育	保健、社会事業
ロシア全体	100	5.1	0.3	10.9	17.3	3.9	6.3	16.9	1.1	9.5	0.5	14.6	4.9	3.0	4.0	1.7
中央連邦管区	100	3.4	0.0	0.5	16.8	4.0	5.3	24.8	1.0	8.3	1.0	21.7	5.0	2.6	3.5	2.1
ベルゴロド州	100	19.5	0.0	11.0	21.0	2.9	6.9	15.2	0.5	5.5	0.2	7.0	3.3	2.5	3.4	1.1
ブリヤンスク州	100	17.2	0.0	0.1	18.1	3.7	4.6	19.9	1.8	9.8	0.3	7.7	7.4	3.6	4.4	1.4
ウラジーミル州	100	5.5	0.0	0.3	36.4	4.8	4.4	12.3	1.0	6.8	0.4	12.3	6.1	2.9	4.8	2.0
ヴォロネジ州	100	14.6	0.0	0.4	14.6	3.8	7.3	20.1	0.8	8.2	0.2	17.3	4.6	3.6	3.5	1.0
イワノヴォ州	100	4.7	0.0	0.2	17.0	5.4	1.6	24.1	1.4	8.1	0.2	14.2	9.2	5.0	6.9	2.0
カルーガ州	100	6.7	0.0	0.4	37.0	2.2	8.0	12.9	1.0	4.6	0.3	12.1	5.6	3.1	4.5	1.6
コストロマ州	100	9.0	0.1	0.1	22.3	8.3	5.6	15.7	1.3	7.9	0.4	8.6	9.1	4.6	5.1	1.9
クルスク州	100	18.4	0.0	8.6	20.7	7.6	6.4	9.1	0.8	5.7	0.3	7.8	5.5	4.0	4.0	1.1
リベツク州	100	12.9	0.0	0.5	42.1	2.0	7.2	10.3	0.7	4.9	0.1	8.3	3.9	2.6	3.4	1.1
モスクワ州	100	1.8	0.0	0.2	20.8	3.4	5.9	25.8	1.3	8.1	0.4	18.1	5.3	2.9	4.2	1.8
オリョール州	100	19.5	0.0	0.1	18.0	3.8	7.2	14.8	0.7	10.8	0.2	6.6	6.8	5.6	4.4	1.5
リャザン州	100	8.5	0.1	0.3	29.2	4.3	4.3	15.8	0.6	8.9	0.5	11.0	6.5	4.2	4.5	1.3
スモレンスク州	100	5.9	0.0	0.3	23.9	8.5	5.4	18.2	1.0	12.1	0.5	7.1	7.0	4.2	4.8	1.1
タンボフ州	100	24.6	0.0	0.0	13.7	2.4	13.2	15.5	0.6	8.0	0.2	7.7	5.9	3.2	3.9	1.1
トヴェリ州	100	6.5	0.0	0.1	18.2	9.3	7.9	16.8	1.3	10.3	0.4	11.2	7.5	3.9	4.9	1.7
トゥーラ州	100	7.0	0.0	0.3	40.5	3.2	4.6	12.2	0.9	6.5	0.3	11.4	4.4	2.9	4.2	1.6
ヤロスラヴリ州	100	4.1	0.1	0.1	27.0	3.9	6.2	16.7	0.9	13.4	0.3	12.7	5.1	3.4	4.2	1.9
モスクワ市	100	0.1	0.0	0.0	12.0	4.1	4.6	28.6	0.9	8.5	1.5	27.4	4.7	2.1	3.1	2.4
北西連邦管区	100	2.3	1.0	6.8	19.5	3.7	6.6	14.8	1.1	12.5	0.4	16.6	4.6	3.2	4.9	2.0
カレリア共和国	100	4.2	2.1	12.4	17.9	5.2	3.1	10.2	1.0	14.2	0.3	8.1	9.4	3.8	6.7	1.4
コミ共和国	100	1.9	0.0	35.1	11.7	3.1	10.0	5.0	0.7	8.6	0.2	9.3	6.0	3.1	4.3	1.0
アルハンゲリスク州	100	3.0	1.8	30.1	14.0	2.5	6.5	7.5	1.1	12.1	0.2	6.8	5.9	2.9	4.5	1.1
ネネツ自治管区	100	0.3	0.6	74.5	0.3	0.9	9.9	0.7	0.2	6.4	0.0	2.9	1.4	0.8	0.8	0.3
アルハンゲリスク州本体	100	4.6	2.5	3.8	22.1	3.5	4.5	11.6	1.6	15.5	0.3	9.1	8.6	4.1	6.6	1.6
ヴォログダ州	100	5.0	0.1	0.0	37.6	3.5	6.5	12.1	0.6	15.0	0.2	7.2	5.2	2.1	3.6	1.3
カリーニングラード州	100	4.8	1.8	3.1	23.5	3.5	6.0	12.7	0.9	10.6	0.4	17.1	6.5	3.1	4.4	1.6
レニングラード州	100	6.0	0.1	0.6	30.8	5.8	10.3	11.7	0.8	14.3	0.2	9.7	3.2	2.0	3.3	1.2
ムルマンスク州	100	0.3	11.3	16.4	9.2	6.0	6.6	9.8	1.8	11.2	0.2	7.8	8.1	3.2	6.2	1.9
ノヴゴロド州	100	8.5	0.0	1.1	34.8	4.1	12.8	8.9	1.1	7.3	0.2	7.0	5.4	3.1	4.4	1.3
プスコフ州	100	10.8	0.1	0.4	17.5	4.3	6.9	15.6	1.7	12.0	0.4	7.6	10.4	3.8	6.4	2.1
サンクトペテルブルグ市	100	0.1	0.1	0.3	16.7	3.2	5.1	20.0	1.1	13.0	0.5	24.9	3.2	3.6	5.5	2.7
南連邦管区	100	13.6	0.1	3.5	15.6	3.4	7.1	16.2	1.9	12.8	0.2	10.6	5.2	3.3	4.6	1.9
アディゲ共和国	100	15.9	0.0	1.0	18.2	1.7	7.0	14.9	1.3	4.5	0.0	13.8	9.2	5.1	5.7	1.7
カルムイク共和国	100	32.0	0.1	1.1	1.1	1.3	4.5	7.6	0.3	22.6	0.1	5.0	12.3	5.6	5.4	1.0
(参考) クリミア共和国	100	13.3	0.1	2.2	9.1	6.6	3.0	15.3	3.0	8.8	0.4	11.5	10.9	4.5	8.8	2.5
クラスノダル地方	100	13.4	0.0	0.7	11.4	3.0	6.5	17.6	2.9	17.9	0.2	11.4	4.5	3.2	4.7	2.6
アストラハン州	100	7.2	0.4	28.2	4.2	3.3	9.5	11.1	1.4	10.3	0.2	8.2	7.4	3.0	4.4	1.2
ヴォルゴグラード州	100	14.4	0.0	4.8	24.8	2.2	7.7	12.6	0.7	7.9	0.1	9.7	5.8	3.6	4.2	1.5
ロストフ州	100	14.2	0.1	0.9	20.3	5.0	7.2	18.4	1.3	8.3	0.2	10.3	4.9	3.1	4.5	1.3
(参考) セヴァストポリ市	100	3.4	0.4	0.7	9.5	5.3	1.9	15.9	6.9	7.9	0.1	15.3	19.1	3.4	6.1	4.1
北カフカス連邦管区	100	16.4	0.1	0.6	9.1	3.7	11.1	19.6	3.2	7.6	0.1	5.4	9.5	5.6	6.4	1.6
ダゲスタン共和国	100	16.8	0.1	0.4	4.4	2.8	16.6	27.3	4.9	6.9	0.0	2.9	6.2	4.8	4.3	1.6
イングーシ共和国	100	10.4	0.0	1.4	8.1	2.9	13.0	10.1	0.4	7.9	0.0	2.6	22.7	9.9	7.8	2.8
カバルダ・バルカル共和国	100	17.7	0.0	0.1	12.9	4.3	9.9	18.7	1.9	5.7	0.1	3.7	10.2	7.1	6.3	1.4
カラチャイ・チェルケス共和国	100	24.3	0.0	2.3	13.3	4.2	7.8	10.5	0.8	4.6	0.0	3.9	14.2	6.1	6.3	1.7
北オセチア共和国	100	14.4	0.1	0.3	8.3	1.9	8.0	17.3	2.1	9.0	0.1	5.1	16.9	7.1	7.5	1.9
チェチェン共和国	100	9.0	0.0	1.7	2.5	2.4	15.9	17.2	3.6	5.4	0.1	4.8	16.5	11.5	7.7	1.7
スタヴロポリ地方	100	17.5	0.1	0.5	14.2	5.1	5.7	15.2	2.4	9.3	0.3	8.8	7.7	3.9	7.7	1.6

	地域総生産	産業別														
		農業、狩猟、林業	漁業	鉱業	製造業	電力・ガス・水の供給	建設	車・生活用品修理	卸売・小売、自動車	ホテル・レストラン	運輸・通信	金融業	不動産、賃貸、ビジネス	会保障	公務、国防、強制社	教育
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	100	7.7	0.0	12.1	23.9	3.8	6.6	12.9	1.0	7.8	0.3	10.7	4.5	3.3	4.1	1.3
バシコルトスタン共和国	100	7.7	0.0	3.7	27.5	3.7	9.0	15.4	1.3	8.0	0.3	9.5	3.9	4.1	4.6	1.3
マリ・エル共和国	100	16.8	0.0	0.1	29.8	3.8	5.6	11.3	1.2	4.4	0.4	9.7	7.3	3.5	4.2	1.9
モルドヴィア共和国	100	14.4	0.0	0.1	24.5	4.7	10.3	10.8	1.1	6.9	0.3	8.6	7.8	4.1	5.2	1.2
タタルスタン共和国	100	7.4	0.0	21.1	18.7	2.5	8.4	14.1	0.9	6.9	0.3	10.2	2.7	2.8	2.5	1.5
ウドムルト共和国	100	7.8	0.0	23.2	21.3	2.3	5.3	9.8	0.9	6.9	0.3	8.5	4.3	3.3	4.7	1.4
チュヴァシ共和国	100	10.6	0.0	0.1	25.9	4.4	7.1	13.9	1.6	6.7	0.5	11.8	6.5	4.1	5.3	1.5
ベルミ地方	100	2.3	0.0	16.9	31.8	3.0	4.1	11.8	1.0	6.7	0.3	9.9	4.4	2.9	3.7	1.2
キーロフ州	100	8.7	0.0	0.3	28.8	3.9	4.7	13.4	1.4	8.3	0.4	9.3	8.7	4.2	5.8	2.1
ニジェゴロド州	100	3.9	0.0	0.1	30.7	3.9	5.6	16.0	0.9	9.5	0.3	15.9	4.2	3.1	4.3	1.6
オレンブルグ州	100	10.4	0.0	34.6	13.1	3.7	6.9	7.4	1.0	6.2	0.2	5.1	4.1	2.8	3.8	0.7
ベンザ州	100	14.3	0.0	0.2	21.0	3.0	6.5	16.5	1.4	8.5	0.3	11.7	6.1	3.6	5.6	1.3
サマラ州	100	5.5	0.0	15.2	22.4	4.1	5.3	10.9	0.9	9.3	0.4	14.1	4.1	3.0	3.8	1.0
サラトフ州	100	15.6	0.0	2.2	20.1	9.8	5.8	11.4	1.1	9.3	0.3	7.9	6.2	3.7	5.4	1.2
ウリヤノフスク州	100	8.3	0.0	2.1	26.3	4.1	6.0	13.1	0.8	9.8	0.4	11.4	7.2	4.4	4.6	1.5
<b>ウラル連邦管区</b>	100	2.2	0.0	35.0	14.2	3.2	7.8	9.9	0.7	8.5	0.2	9.4	3.0	2.2	2.8	0.9
クルガン州	100	12.9	0.1	1.0	22.0	8.2	4.4	9.7	0.9	12.8	0.2	6.4	8.7	4.7	6.7	1.3
スヴェルドロフスク州	100	2.3	0.0	1.4	30.9	3.7	4.7	19.5	1.2	10.1	0.3	12.6	4.7	3.0	4.0	1.6
チュメニ州	100	0.9	0.0	54.1	3.8	2.7	9.4	6.2	0.6	7.8	0.1	8.2	2.0	1.6	2.0	0.6
ハンティ・マンシ自治管区	100	0.3	0.0	66.1	2.0	3.1	5.2	2.9	0.5	7.4	0.1	6.2	1.8	1.6	2.1	0.7
ヤマロ・ネネツ自治管区	100	0.1	0.0	54.5	1.8	1.8	17.0	7.1	0.3	6.6	0.0	6.3	1.7	0.9	1.4	0.5
チュメニ州本体	100	4.7	0.0	14.4	13.7	3.1	7.1	15.2	1.2	11.8	0.4	18.6	3.2	3.2	2.7	0.7
チェリャビンスク州	100	6.7	0.0	2.4	35.5	3.9	5.4	12.5	0.7	8.4	0.3	10.6	4.5	3.3	4.6	1.2
<b>シベリア連邦管区</b>	100	6.2	0.0	15.6	19.9	4.5	5.3	10.8	0.9	10.7	0.2	10.4	5.8	3.9	4.5	1.3
アルタイ共和国	100	18.1	0.0	1.1	5.7	3.8	9.9	15.0	1.6	5.3	0.6	6.9	14.8	8.9	6.3	2.0
ブリヤート共和国	100	4.8	0.1	5.5	12.3	6.1	5.8	15.8	2.4	13.9	0.2	6.4	10.3	7.0	7.2	2.2
トゥヴァ共和国	100	7.8	0.0	18.9	1.1	2.5	6.8	8.1	0.8	3.2	0.1	3.9	20.5	12.4	11.9	2.0
ハカス共和国	100	5.1	0.0	13.2	13.8	15.8	4.2	13.8	1.4	8.1	0.2	6.9	7.3	3.8	5.2	1.2
アルタイ地方	100	20.1	0.1	0.7	18.9	2.9	3.8	14.1	1.0	7.8	0.3	11.9	7.1	4.1	5.6	1.6
ザバイカル地方	100	5.5	0.0	14.0	3.8	4.5	6.4	11.4	1.1	22.6	0.2	5.7	10.9	6.2	6.4	1.3
クラスノヤルスク地方	100	3.9	0.0	19.0	31.8	4.8	6.9	7.2	0.6	7.2	0.1	6.5	4.3	3.0	3.5	1.2
イルクーーツク州	100	6.0	0.0	26.2	12.3	5.6	6.3	9.2	0.7	11.8	0.2	7.3	5.6	3.3	4.4	1.1
ケメロヴォ州	100	3.9	0.0	29.7	16.5	5.0	3.5	9.6	0.9	7.6	0.3	7.6	5.7	3.5	4.9	1.3
ノヴォシビルスク州	100	4.9	0.0	1.9	13.4	2.9	3.8	16.8	1.0	17.2	0.4	22.9	5.1	4.0	4.4	1.3
オムスク州	100	9.2	0.0	0.4	37.3	2.6	4.3	11.7	0.9	8.3	0.3	9.9	5.4	3.9	4.4	1.4
トムスク州	100	3.9	0.0	27.3	9.4	3.5	5.7	9.1	1.1	11.7	0.2	13.5	5.2	4.4	4.0	1.0
<b>極東連邦管区</b>	100	3.4	3.7	28.2	5.4	4.2	6.7	10.6	1.0	13.2	0.2	7.1	6.7	3.6	4.5	1.5
サハ共和国	100	1.7	0.0	51.6	1.1	4.5	8.2	6.1	0.6	8.0	0.1	3.4	5.1	4.4	3.8	1.4
カムチャッカ地方	100	3.3	18.7	7.7	10.2	6.0	4.1	8.2	1.3	6.5	0.1	5.5	13.9	4.8	7.6	2.1
沿海地方	100	4.5	5.4	1.3	8.8	3.6	4.8	18.3	1.5	24.1	0.3	10.0	6.8	3.1	5.1	2.4
ハバロフスク地方	100	5.7	2.2	5.7	11.4	4.3	5.1	15.6	1.3	20.2	0.3	9.0	8.2	4.1	5.3	1.6
アムール州	100	8.0	0.0	15.8	3.4	7.3	13.1	11.0	0.9	16.3	0.2	5.8	7.7	4.3	5.2	1.0
マガダン州	100	1.4	5.3	38.9	1.7	6.4	6.2	8.2	0.7	5.6	0.1	4.5	9.9	3.8	5.7	1.6
サハリン州	100	1.0	5.2	54.0	2.8	1.4	6.3	5.6	0.6	5.1	0.1	8.9	3.7	1.8	2.7	0.8
ユダヤ自治州	100	11.1	0.0	2.2	5.1	5.8	10.5	9.3	0.9	18.2	0.2	7.4	14.8	4.4	8.2	1.9
チュクチ自治管区	100	0.5	0.2	50.1	0.4	11.3	5.2	4.7	0.2	4.4	0.1	1.1	10.3	4.6	5.7	1.2

表6 鉱工業生産指数(前年=100)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
ロシア全体	107.3	105.0	103.4	100.4	101.7	96.6	101.1	101.0
中央連邦管区	105.5	106.9	105.7	101.4	101.4	97.2	104.0	100.9
ベルゴロド州	113.9	108.7	105.6	102.1	102.5	105.5	106.2	106.0
ブリヤンスク州	122.9	110.6	115.7	96.8	102.1	113.5	107.3	104.9
ウラジーミル州	114.7	107.4	103.4	108.0	109.2	99.8	104.6	100.3
ヴォロネジ州	106.6	110.1	129.7	106.1	108.0	103.7	104.4	106.9
イワノヴォ州	107.9	105.7	104.6	106.2	97.3	92.1	107.7	95.0
カルーガ州	133.5	125.3	110.2	105.9	103.9	94.6	108.1	112.3
コストロマ州	115.7	108.2	103.7	104.6	100.0	91.5	101.8	108.0
クルスク州	106.5	104.6	103.3	100.8	105.8	104.3	104.9	103.1
リベツク州	110.7	111.1	107.4	100.3	102.9	100.8	103.4	102.6
モスクワ州	107.1	109.7	107.9	105.2	104.1	101.1	114.7	112.1
オリョール州	118.1	107.8	106.4	100.4	104.9	100.2	98.9	95.7
リャザン州	111.6	109.7	100.8	105.7	102.0	97.2	101.7	100.1
スモレンスク州	106.1	102.7	105.9	104.7	101.7	101.4	102.5	102.2
タンボフ州	102.5	116.4	112.9	106.2	108.5	104.5	103.5	110.1
トヴェリ州	107.2	105.9	111.0	102.1	96.7	97.7	104.5	100.2
トゥーラ州	110.9	120.0	108.4	110.5	104.5	111.9	112.8	105.6
ヤロスラヴリ州	106.2	111.3	104.1	98.5	104.6	105.6	105.3	113.6
モスクワ市	97.8	100.7	100.4	95.3	98.9	97.2	102.7	100.9
北西連邦管区	107.9	107.7	102.6	99.8	97.9	96.0	102.0	101.8
カレリア共和国	108.9	101.6	102.0	94.5	101.7	99.7	103.7	102.4
コミ共和国	100.8	104.4	102.1	102.4	100.5	101.6	96.0	97.0
アルハンゲリスク州	104.9	88.8	95.1	102.4	89.6	105.7	107.3	115.1
ネネツ自治管区	96.5	83.9	89.3	96.5	105.9	110.2	115.3	97.2
アルハンゲリスク州本体	122.0	96.5	103.7	110.0	73.1	101.9	100.6	131.1
ヴォログダ州	111.8	105.6	101.3	102.5	103.7	102.6	99.8	101.0
カーニングラード州	116.0	150.1	101.9	99.1	109.9	92.2	100.9	101.9
レニングラード州	114.3	110.6	105.7	95.6	100.2	99.6	103.7	100.2
ムルマンスク州	103.2	99.5	102.7	99.8	99.8	106.8	106.6	110.9
ノヴゴロド州	116.1	110.9	104.4	105.4	112.9	102.7	103.8	104.5
プスコフ州	117.4	116.3	99.6	100.6	94.4	102.8	104.5	104.1
サンクトペテルブルグ市	107.8	114.6	104.7	99.6	93.6	93.0	103.9	105.5
南連邦管区	108.6	109.5	107.8	104.4	105.2	102.8	106.4	103.4
アディゲ共和国	115.2	107.2	108.7	102.7	118.5	103.1	111.7	103.5
カルムイク共和国	113.3	75.4	89.8	108.3	103.2	99.7	104.3	96.8
(参考)クリミア共和国	—	—	—	—	…	123.0	106.8	100.1
クラスノダル地方	104.2	107.1	108.3	102.5	105.3	102.4	104.9	104.3
アストラハン州	113.0	107.5	118.7	115.5	102.9	109.6	108.6	137.2
ヴォルゴグラード州	106.1	103.0	104.8	101.5	102.4	101.1	103.2	100.3
ロストフ州	114.4	119.3	107.8	106.2	105.4	153.2	113.0	107.4
(参考)セヴァストポリ市	—	—	—	—	…	370.0	119.4	89.2
北カフカス連邦管区	103.4	109.8	106.3	106.2	100.4	102.3	106.8	102.7
ダゲスタン共和国	91.2	92.3	100.4	154.0	100.7	105.2	135.2	115.7
イングーシ共和国	97.4	111.4	110.0	116.1	102.8	100.4	101.8	115.6
カバルダ・バルカル共和国	100.2	107.9	122.4	93.5	110.3	104.2	90.2	100.8
カラチャイ・チェルケス共和国	116.0	119.7	124.7	89.8	79.2	102.0	103.9	108.1
北オセチア共和国	99.0	109.7	102.6	107.9	97.7	91.7	89.6	101.3
チェチェン共和国	93.7	97.3	99.7	101.6	102.6	101.0	100.8	100.7
スタヴロポリ地方	105.3	111.9	102.9	103.7	102.4	105.7	109.7	101.8

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	109.6	109.4	104.5	101.8	102.5	96.5	101.0	101.0
バシコルトスタン共和国	110.1	109.8	105.7	102.3	103.9	101.3	102.9	102.3
マリ・エル共和国	116.1	107.3	110.0	100.3	113.4	108.5	97.0	104.8
モルドヴィア共和国	107.2	103.2	112.7	99.4	110.8	98.1	101.0	110.1
タタルスタン共和国	105.1	106.3	106.9	101.7	101.3	101.5	103.5	101.8
ウドムルト共和国	106.1	110.1	102.6	101.8	99.2	102.6	106.8	98.3
チュヴァシ共和国	111.9	111.7	110.3	100.5	104.7	95.0	106.6	104.4
ペルミ地方	111.3	116.4	102.3	103.9	103.9	99.5	98.8	104.4
キーロフ州	111.4	110.0	100.8	100.2	103.9	103.3	102.7	100.3
ニジェゴロド州	116.7	107.7	104.1	104.5	100.6	102.5	105.4	104.7
オレンブルグ州	106.7	102.5	100.6	96.9	101.2	92.5	95.3	100.1
ペンザ州	113.0	115.4	110.0	104.7	108.3	104.8	104.5	102.6
サマラ州	114.4	105.8	102.2	101.0	99.4	99.4	99.1	101.6
サラトフ州	101.8	120.5	106.6	102.3	107.6	104.2	107.4	103.7
ウリヤノフスク州	114.4	112.1	102.5	99.4	102.9	102.4	101.3	106.7
<b>ウラル連邦管区</b>	104.3	101.9	101.6	101.1	100.7	98.1	101.8	102.0
クルガン州	113.2	110.4	110.5	100.8	97.7	101.8	102.2	102.1
スヴェルドロフスク州	117.3	106.2	109.6	102.7	102.1	96.9	107.7	103.1
チュメニ州	100.7	99.9	99.3	100.8	99.8	100.0	102.3	101.8
ハンティ・マンシ自治管区	98.6	98.7	98.6	98.4	98.7	97.5	100.5	98.7
ヤマロ・ネネツ自治管区	104.7	102.2	99.5	106.2	100.0	104.5	106.0	109.1
チュメニ州本体	122.3	116.5	113.2	115.1	112.9	109.7	104.2	102.6
チェリャビンスク州	111.0	107.5	101.7	99.9	104.0	98.0	96.4	105.3
<b>シベリア連邦管区</b>	118.2	106.4	107.2	104.7	102.7	100.2	100.6	101.8
アルタイ共和国	96.5	108.1	104.4	96.5	105.6	125.2	149.0	131.3
ブリヤート共和国	120.2	114.2	103.2	114.9	102.9	101.6	87.2	92.2
トゥヴァ共和国	110.3	96.4	105.7	103.8	108.5	105.1	103.9	108.4
ハカス共和国	98.0	113.3	102.9	110.5	95.2	98.0	109.5	100.0
アルタイ地方	122.0	104.5	104.4	101.3	98.9	100.1	102.5	103.0
ザバイカル地方	114.9	111.4	106.6	107.5	104.6	99.4	103.1	100.2
クラスノヤルスク地方	135.8	107.3	109.3	109.3	102.3	99.0	98.2	107.1
イルクーツク州	113.3	111.4	112.9	102.5	104.4	105.8	107.9	102.9
ケメロヴォ州	110.4	101.4	102.6	98.9	105.7	101.8	103.4	100.9
ノヴォシビルスク州	108.3	105.0	109.0	101.4	100.3	101.0	101.3	103.0
オムスク州	106.4	104.0	103.1	103.2	103.5	100.4	97.1	104.0
トムスク州	105.3	107.0	103.9	100.7	100.5	108.0	102.2	99.1
<b>極東連邦管区</b>	106.9	109.1	103.0	103.3	106.7	101.0	100.8	102.2
サハ共和国	122.8	116.1	109.0	106.2	104.9	103.8	101.9	102.2
カムチャッカ地方	101.5	105.6	105.2	97.1	104.4	103.4	113.2	102.8
沿海地方	116.0	121.0	115.3	104.4	107.1	87.6	97.8	116.7
ハバロフスク地方	111.0	116.9	109.6	102.2	102.5	102.0	101.8	120.0
アムール州	104.3	120.0	108.6	106.9	98.3	92.5	92.1	101.9
マガダン州	103.9	108.3	110.0	103.0	109.0	107.5	100.8	106.3
サハリン州	101.1	103.3	94.7	99.5	106.1	112.6	106.5	100.2
ユダヤ自治州	102.5	100.1	104.1	102.6	113.3	91.3	90.2	141.9
チュクチ自治管区	86.2	87.1	93.5	116.6	138.5	101.9	93.4	91.7

表7 鉱工業生産の部門構造 (2016年、%)

	鉱工業	鉱業			製造業	食品、飲料、タバコ	繊維、縫製、皮革製品	木材加工・同製品	紙パルプ、出版・印刷	コークス、石油製品、化学	その他の非金属鉱物製品	冶金、完成金属製品	機械、輸送機器、設備	電気・電子機器、光学機器	その他の生産	電力・ガス・水の生産と供給
		エネルギー資源	エネルギー資源以外													
ロシア全体	100	22.0	19.1	2.9	67.9	12.2	0.8	1.0	2.2	19.8	2.4	10.6	9.6	4.5	5.0	10.0
中央連邦管区	100	7.3	6.2	1.1	82.0	16.1	1.5	0.8	3.0	21.9	2.9	8.4	10.1	7.1	10.2	10.7
ベルゴロド州	100	12.3	0.0	12.3	83.8	51.3	0.2	0.1	1.1	3.2	3.8	20.1	1.7	0.9	1.5	3.9
ブリヤンスク州	100	0.1	0.0	0.1	91.1	35.8	1.6	1.5	4.1	6.0	4.9	2.8	27.4	3.8	3.0	8.7
ウラジーミル州	100	0.7	0.0	0.7	91.2	31.6	2.6	2.4	0.7	11.2	5.7	6.3	8.8	10.4	11.6	8.1
ヴォロネジ州	100	1.2	0.0	1.2	85.6	40.0	0.3	0.3	1.3	12.8	5.5	5.1	9.6	8.4	2.3	13.3
イワノヴォ州	100	0.6	0.0	0.6	79.0	12.1	34.1	2.8	2.8	5.5	1.8	8.6	5.5	2.7	3.2	20.4
カルーガ州	100	0.5	...	...	95.5	15.6	0.6	0.8	3.0	8.0	4.7	13.6	32.7	14.8	1.9	4.0
コストロマ州	100	0.2	0.0	0.2	74.2	7.4	1.1	17.8	1.3	3.9	2.2	12.0	8.8	2.1	17.7	25.5
クルスク州	100	17.8	...	...	60.7	29.6	1.6	0.2	2.6	12.1	0.8	1.6	4.1	7.3	0.7	21.5
リベツク州	100	0.8	0.0	0.8	94.7	23.3	0.2	0.0	1.2	2.6	1.8	57.9	5.6	1.0	1.0	4.5
モスクワ州	100	0.5	0.1	0.4	87.6	23.1	1.9	1.4	4.8	15.3	6.1	7.5	11.7	8.1	7.5	11.9
オリョール州	100	0.1	0.0	0.1	88.5	40.0	1.2	0.3	0.4	2.8	9.6	9.8	14.8	7.9	1.7	11.4
リャザン州	100	0.5	0.1	0.4	86.2	15.2	3.0	0.7	0.9	23.0	11.0	6.0	5.7	18.4	2.2	13.3
スモレンスク州	100	0.6	0.0	0.6	76.1	12.0	3.7	4.8	2.1	20.2	3.3	6.4	8.8	8.7	6.0	23.3
タンボフ州	100	0.1	0.0	0.1	89.4	51.3	2.8	0.6	1.0	5.9	3.8	2.8	8.0	11.9	1.3	10.5
トヴェリ州	100	0.3	0.0	0.3	70.9	16.6	4.1	3.5	4.8	11.3	3.7	4.8	16.1	4.5	1.6	28.8
トゥーラ州	100	0.7	0.0	0.7	91.1	18.4	1.5	0.4	3.8	19.5	3.9	12.5	3.6	4.9	22.7	8.2
ヤロスラヴリ州	100	0.3	0.0	0.3	89.5	11.5	1.7	0.7	3.5	26.3	2.6	3.3	28.4	9.7	1.7	10.3
モスクワ市	100	12.9	12.9	0.0	77.0	5.6	0.7	0.2	3.2	32.1	0.8	4.2	8.8	6.9	14.6	10.1
北西連邦管区	100	12.7	9.1	3.6	77.5	17.2	0.9	2.5	5.7	18.1	2.4	9.9	13.6	5.0	2.2	9.8
カレリア共和国	100	31.3	0.0	31.3	51.8	7.3	0.1	8.0	25.0	1.0	1.3	3.7	3.0	0.9	1.4	16.9
コミ共和国	100	58.5	58.3	0.2	32.5	1.8	0.7	4.9	10.7	9.5	0.4	3.0	1.0	0.1	0.5	9.0
アルハンゲリスク州	100	55.7	50.4	5.3	36.3	2.6	0.1	5.0	15.5	5.1	0.5	1.1	5.5	0.9	0.1	7.9
ネネツ自治管区	100	89.9	...	...	8.6	0.4	0.0	0.0	0.0	7.6	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	1.5
アルハンゲリスク州本体	100	12.1	...	...	71.7	5.4	0.1	11.3	35.4	2.0	1.1	2.4	12.3	1.3	0.4	16.1
ヴォログダ州	100	0.1	0.0	0.1	92.2	8.0	0.1	4.9	0.9	19.4	1.8	52.4	2.2	0.3	2.3	7.7
カリーニングラード州	100	3.2	2.8	0.4	91.1	36.7	0.8	0.6	1.3	3.6	1.8	3.0	32.3	7.3	3.6	5.7
レニングラード州	100	1.1	0.0	1.1	88.5	24.3	0.9	2.3	8.4	31.1	5.4	3.6	9.6	1.8	1.2	10.4
ムルマンスク州	100	38.1	0.6	37.5	42.9	20.3	0.1	0.0	0.2	0.2	0.7	15.8	4.4	0.2	0.9	19.0
ノヴゴロド州	100	1.7	0.0	1.7	88.5	23.0	0.7	9.0	7.2	25.2	6.4	2.7	7.0	4.1	3.2	9.8
ブスコフ州	100	1.1	0.7	0.4	87.5	39.2	2.5	0.7	3.3	1.3	2.9	4.1	7.1	20.4	5.9	11.5
サンクトペテルブルグ市	100	0.6	0.5	0.1	89.9	17.6	1.4	0.6	2.7	23.5	2.2	7.6	21.9	9.4	2.9	9.5
南連邦管区	100	8.6	8.0	0.7	78.2	22.5	1.4	0.3	1.4	24.7	4.2	9.7	9.7	1.6	2.7	13.2
アディゲ共和国	100	4.5	2.8	1.6	90.4	54.5	0.5	2.4	12.3	10.5	2.8	2.5	2.3	0.4	2.2	5.2
カルムイク共和国	100	0.0	...	...	19.6	6.4	0.2	0.0	2.2	2.6	2.0	0.0	0.2	5.4	0.4	80.4
(参考)クリミア共和国	100	10.5	7.0	3.5	63.1	27.2	0.7	0.1	1.2	15.6	5.0	2.4	8.5	1.6	0.8	26.4
クラスノダル地方	100	4.0	3.5	0.5	83.8	35.2	0.6	0.6	1.7	27.2	5.0	6.7	4.6	0.8	1.4	12.2
アストラハン州	100	60.4	59.4	0.9	27.2	3.1	0.6	0.0	0.2	11.5	0.9	0.4	9.2	0.6	0.6	12.5
ヴォルゴグラード州	100	6.3	6.2	0.1	85.0	10.3	0.8	0.1	0.3	42.7	4.0	16.6	4.2	0.8	5.2	8.7
ロストフ州	100	2.4	1.6	0.8	81.5	20.9	3.2	0.2	1.6	13.1	4.5	11.6	20.3	3.1	3.0	16.1
(参考)セヴァストポリ市	100	0.0	...	...	66.1	20.3	0.7	0.0	0.5	2.2	4.5	2.9	24.5	8.1	2.4	33.9
北カフカス連邦管区	100	4.2	3.1	1.0	71.1	27.7	0.9	0.3	1.1	21.1	5.4	3.4	4.4	5.4	1.3	24.7
ダゲスタン共和国	100	6.9	5.0	1.9	59.8	26.6	0.6	0.2	0.3	3.7	9.0	0.3	8.7	3.8	6.7	33.3
イングーシ共和国	100	16.2	15.9	0.4	46.3	40.8	0.0	0.1	0.1	0.1	3.8	0.4	0.2	0.0	0.8	37.4
カバルダ・バルカル共和国	100	0.8	...	...	78.7	52.5	1.7	0.2	1.7	3.5	3.2	4.4	1.3	10.1	0.1	20.4
カラチャイ・チェルケス共和国	100	7.0	0.0	7.0	77.8	20.3	2.2	0.2	2.3	10.6	18.6	0.1	21.3	1.6	0.8	15.2
北オセチア共和国	100	2.3	...	...	72.4	31.0	0.7	0.1	0.9	5.1	2.6	24.4	2.0	3.8	1.7	25.4
チェチェン共和国	100	17.9	17.4	0.6	31.4	7.9	0.6	2.7	2.3	0.7	7.0	0.8	7.5	0.4	1.6	50.7
スタヴロポリ地方	100	2.6	2.3	0.3	74.9	26.9	0.9	0.1	1.0	30.3	3.8	2.8	2.2	6.2	0.7	22.5

	鉱工業															
	鉱工業	鉱業			製造業	食品、飲料、タバコ	繊維、縫製、皮革製品	木材加工・同製品	紙パルプ、出版・印刷	コークス、石油製品、化学	その他の非金属鉱物製品	冶金、完成金属製品	機械、輸送機器、設備	電気・電子機器、光学機器	その他の生産	電力・ガス・水の生産と供給
		エネルギー資源	エネルギー資源以外													
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	100	16.9	16.1	0.8	73.9	10.4	0.6	0.8	1.6	27.6	2.4	7.1	14.4	5.8	3.3	9.1
バシコルトスタン共和国	100	16.1	13.9	2.2	74.5	6.3	0.4	0.6	0.7	45.0	3.1	4.2	11.5	1.6	1.0	9.4
マリ・エル共和国	100	0.4	0.1	0.4	91.4	23.1	0.9	2.4	6.4	20.2	2.3	5.7	9.9	18.4	2.2	8.2
モルドヴィア共和国	100	0.1	0.0	0.1	91.8	45.3	0.2	1.5	0.8	3.9	9.7	3.6	7.4	17.6	1.7	8.1
タタルスタン共和国	100	22.1	21.9	0.1	71.3	8.8	0.4	0.7	1.4	35.7	1.7	3.6	14.5	3.2	1.1	6.6
ウドムルト共和国	100	30.4	30.3	0.2	62.6	10.3	0.4	1.6	0.9	1.9	1.4	7.1	13.0	10.6	15.4	7.0
チュヴァシ共和国	100	0.3	0.0	0.3	88.0	16.8	2.9	1.6	1.3	14.3	4.3	3.8	17.3	21.6	4.1	11.7
ペルミ地方	100	20.7	20.0	0.7	70.7	5.0	0.6	1.1	3.3	39.3	1.3	4.5	8.9	4.7	2.1	8.5
キーロフ州	100	0.5	0.1	0.4	82.5	13.9	3.0	6.1	1.7	22.9	1.3	8.8	10.1	6.5	8.3	17.0
ニジェゴロド州	100	0.1	0.0	0.1	91.6	8.1	0.8	0.7	2.2	31.6	2.6	15.8	18.2	6.7	4.9	8.3
オレンブルグ州	100	50.5	45.5	5.1	40.9	4.4	0.2	0.1	0.2	15.1	1.8	13.4	2.7	0.7	2.3	8.6
ペンザ州	100	0.4	0.2	0.2	89.0	36.5	0.4	1.0	5.7	1.9	3.9	5.4	12.7	13.4	8.0	10.6
サマラ州	100	18.5	18.3	0.2	72.3	9.8	0.3	0.1	0.4	17.9	1.9	7.5	27.0	4.9	2.6	9.2
サラトフ州	100	5.5	5.3	0.2	74.0	21.5	0.7	0.1	0.7	19.9	4.2	7.3	8.4	7.6	3.5	20.4
ウリヤノフスク州	100	3.5	2.9	0.6	86.8	19.5	1.0	1.7	1.0	2.7	5.2	4.7	27.0	19.5	4.7	9.6
<b>ウラル連邦管区</b>	100	47.1	45.7	1.4	45.9	3.3	0.1	0.3	0.2	13.9	1.8	16.7	4.0	1.5	4.0	7.0
クルガン州	100	2.9	2.0	1.0	79.0	16.6	0.3	0.6	0.4	7.7	2.2	19.0	17.5	1.1	13.5	18.0
スヴェルドロフスク州	100	2.9	0.1	2.8	87.4	6.5	0.2	0.7	0.6	4.8	3.8	43.5	8.4	3.9	14.9	9.7
チュメニ州	100	71.7	71.6	0.1	22.9	0.7	0.0	0.2	0.1	19.2	0.3	0.5	1.3	0.5	0.2	5.4
ハンティ・マンシ自治管区	100	80.5	80.4	0.1	12.9	0.2	0.0	0.2	0.0	10.5	0.1	0.2	1.1	0.4	0.1	6.7
ヤマロ・ネネツ自治管区	100	79.8	79.6	0.2	17.2	0.1	0.0	0.0	0.0	16.2	0.1	0.0	0.6	0.2	0.0	3.0
チュメニ州本体	100	20.0	19.8	0.2	74.3	3.7	0.1	0.5	0.4	59.1	1.6	3.0	3.5	1.7	0.7	5.7
チェリヤビンスク州	100	4.7	0.1	4.7	86.1	9.2	0.6	0.3	0.4	3.9	5.5	49.9	8.5	2.5	5.3	9.1
<b>シベリア連邦管区</b>	100	29.7	26.3	3.4	59.2	8.6	0.2	1.7	1.6	16.6	1.7	17.8	6.1	2.4	2.5	11.1
アルタイ共和国	100	17.2	...	...	52.5	24.3	0.1	0.8	17.5	0.6	2.8	0.1	0.4	5.6	0.2	30.3
ブリヤート共和国	100	19.3	4.8	14.5	55.9	8.4	0.2	1.5	3.1	0.6	2.3	0.6	37.7	1.3	0.2	24.8
トゥヴァ共和国	100	75.9	20.3	55.6	3.4	1.7	0.1	0.1	0.2	0.0	0.3	0.6	0.2	0.0	0.1	20.7
ハカス共和国	100	24.3	19.5	4.8	48.4	6.3	0.0	0.1	0.1	0.8	0.6	34.0	5.0	1.0	0.2	27.2
アルタイ地方	100	1.5	...	...	84.2	35.5	1.0	2.1	1.5	23.3	1.9	5.0	6.7	1.9	5.3	14.3
ザバイカル地方	100	57.2	30.1	27.1	17.8	3.7	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.4	3.5	0.2	8.5	25.0
クラスノヤルスク地方	100	26.8	24.8	1.9	62.4	3.1	0.1	1.7	0.3	3.5	1.3	44.4	4.1	0.8	3.0	10.9
イルクーツク州	100	41.4	33.4	7.9	48.1	4.2	0.1	5.1	6.2	7.9	1.1	9.0	11.9	1.3	1.3	10.5
ケメロヴォ州	100	53.6	52.1	1.5	38.6	3.9	0.2	0.1	0.2	12.7	1.2	15.7	2.8	0.5	1.2	7.8
ノヴォシビルスク州	100	5.9	4.8	1.1	81.4	24.4	0.8	0.8	2.8	10.0	6.0	8.1	11.6	10.8	6.0	12.7
オムスク州	100	0.4	0.4	0.1	92.5	11.7	0.2	0.2	0.5	70.5	0.9	1.4	2.4	3.1	1.8	7.0
トムスク州	100	43.4	43.2	0.2	46.4	9.5	0.1	3.1	0.9	16.2	1.5	0.6	2.1	8.5	3.8	10.2
<b>極東連邦管区</b>	100	64.3	35.2	29.1	23.8	9.2	0.1	1.0	0.3	2.7	1.2	1.0	7.1	0.4	1.0	11.9
サハ共和国	100	85.4	34.4	51.0	4.7	1.1	0.1	0.1	0.2	0.5	0.6	0.2	0.3	0.1	1.5	9.9
カムチャッカ地方	100	18.9	1.6	17.4	65.0	60.2	0.1	0.0	0.3	0.2	0.4	0.1	3.4	0.2	0.2	16.1
沿海地方	100	6.4	3.7	2.7	70.7	20.9	0.5	4.2	0.8	3.0	3.7	2.1	31.2	2.6	1.7	22.8
ハバロフスク地方	100	21.5	3.2	18.3	61.5	11.5	0.1	3.1	0.4	14.6	2.2	3.7	23.9	0.3	1.7	17.0
アムール州	100	51.1	2.1	49.0	22.2	14.4	0.0	0.2	0.6	0.5	1.8	1.0	1.8	0.6	1.5	26.7
マガダン州	100	85.1	...	...	2.5	0.8	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.6	0.0	0.4	12.3
サハリン州	100	90.5	89.4	1.1	6.4	4.6	0.0	0.1	0.1	0.7	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	3.1
ユダヤ自治州	100	11.4	...	...	48.5	6.0	1.4	6.2	4.0	1.9	15.5	9.8	0.6	2.0	1.1	40.1
チュクチ自治管区	100	88.7	0.8	87.9	0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.6

表8 統合財政の歳入(2016年、100万ルーブル)

	歳入 総額	税			
		企業 利潤税	個人 所得税	資産税	財政 移転
ロシア全体	9,923,800	2,279,300	3,018,500	1,117,100	1,634,500
<u>中央連邦管区</u>	3,351,924.8	856,562.1	1,196,407.5	348,989.4	322,642.1
ベルゴロド州	82,121.6	12,103.4	22,159.5	12,051.6	19,094.5
ブリヤンスク州	58,118.5	5,089.2	12,383.6	4,503.1	27,308.4
ウラジーミル州	62,061.7	12,214.7	18,608.3	7,192.0	12,251.9
ヴォロネジ州	105,614.8	18,173.9	29,188.7	14,339.3	22,041.5
イワノヴォ州	37,244.6	4,056.7	9,448.1	3,752.8	11,699.5
カルーガ州	60,935.4	8,317.3	18,520.8	6,360.4	12,646.1
コストロマ州	26,966.0	4,095.5	7,660.0	2,574.0	6,742.3
クルスク州	52,673.1	10,381.9	13,553.0	5,987.5	13,263.3
リペツク州	61,688.7	17,564.8	15,353.2	8,237.1	10,772.7
モスクワ州	551,730.5	128,079.1	190,273.5	88,262.3	28,439.9
オリョール州	32,646.2	3,773.7	8,523.7	3,196.7	10,385.7
リャザン州	54,276.7	7,816.0	15,551.3	7,444.7	12,131.9
スモレンスク州	43,320.2	9,396.6	12,384.2	5,047.8	7,593.8
タンボフ州	51,504.7	4,695.9	13,227.8	5,341.3	19,484.2
トヴェリ州	63,935.5	9,190.3	18,205.3	9,778.7	11,543.6
トゥーラ州	79,903.3	16,804.7	22,204.9	7,695.6	12,801.8
ヤロスラヴリ州	65,508.4	12,997.1	19,950.0	9,253.8	6,649.5
モスクワ市	1,861,674.9	571,811.3	749,211.6	147,970.7	77,791.5
<u>北西連邦管区</u>	1,113,213.1	258,716.6	375,082.4	129,991.2	150,814.2
カレリア共和国	39,323.6	4,280.0	10,804.7	3,012.9	12,874.9
コミ共和国	71,849.9	16,480.0	22,817.4	15,037.4	6,954.8
アルハンゲリスク州	76,277.9	11,885.0	24,466.0	7,472.1	17,783.9
ヴォログダ州	67,218.9	11,440.7	18,413.5	12,238.7	11,806.9
カリーニングラード州	85,509.3	6,568.2	15,867.6	5,472.8	43,959.0
レニングラード州	136,684.3	47,996.5	35,552.8	20,688.6	9,346.5
ムルマンスク州	72,667.0	22,335.8	27,936.0	5,294.4	6,801.6
ノヴゴロド州	33,092.7	6,963.0	9,379.3	4,237.2	5,306.8
プスコフ州	30,178.0	2,899.8	7,856.0	2,550.3	10,760.8
サンクトペテルブルグ市	485,870.8	126,314.1	199,445.6	48,333.0	23,567.1
ネnetz自治管区	14,540.7	1,553.5	2,543.5	5,653.8	1,651.9
<u>南連邦管区</u>	762,867.4	117,040.6	204,642.4	88,298.3	198,531.6
アディゲ共和国	18,113.5	1,654.4	3,680.8	1,564.5	6,510.8
カルムイク共和国	11,637.1	594.8	1,807.6	1,080.5	6,236.2
(参考)クリミア共和国	116,745.6	5,668.9	19,919.6	1,860.5	76,166.3
クラスノダル地方	263,308.4	45,993.7	77,479.7	40,164.6	33,682.3
アストラハン州	38,863.5	6,055.4	11,842.0	5,499.6	8,924.6
ヴォルゴグラード州	101,485.8	19,420.7	29,326.7	11,897.7	19,941.3
ロストフ州	190,895.1	36,039.3	54,530.5	25,748.4	35,592.3
(参考)セヴァストポリ市	21,818.4	1,613.4	6,055.5	482.5	11,477.8
<u>北カフカス連邦管区</u>	377,696.4	20,765.0	63,523.1	23,826.8	213,583.9
ダゲスタン共和国	98,065.6	3,755.7	12,193.8	4,649.4	64,583.6
イングーシ共和国	28,661.3	349.6	2,028.3	633.1	24,643.5
カバルダ・バルカル共和国	31,224.3	1,521.5	4,975.1	2,122.7	14,753.2
カラチャイ・チェルケス共和国	21,233.8	1,392.1	3,454.3	1,056.8	12,590.8
北オセチア共和国	26,275.8	1,280.7	5,769.9	1,240.0	12,502.8
チェチェン共和国	72,071.7	642.6	8,961.1	2,531.1	56,570.2
スタヴロポリ地方	100,163.9	11,822.8	26,140.6	11,593.7	27,939.8

	歳入 総額	歳入の内訳			
		企業 利潤税	個人 所得税	資産税	財政 移転
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	1,470,141.2	320,862.9	402,642.6	167,728.1	253,872.1
バシコルトスタン共和国	195,174.0	39,475.5	47,800.2	17,617.5	34,880.1
マリ・エル共和国	27,269.0	3,319.9	7,256.2	2,149.0	10,071.6
モルドヴィア共和国	42,063.0	2,912.2	9,306.8	3,649.0	14,132.4
タタルスタン共和国	261,982.2	72,506.5	64,410.5	35,369.8	28,110.5
ウドムルト共和国	73,564.3	21,488.5	20,836.6	7,132.6	11,792.6
チュヴァシ共和国	48,793.9	7,402.4	11,163.5	4,076.7	15,665.5
ペルミ地方	133,107.4	34,281.2	41,650.5	18,544.0	15,410.6
キーロフ州	54,841.7	6,086.7	14,708.6	4,060.9	15,780.2
ニジェゴロド州	164,959.9	35,149.5	55,439.0	18,936.7	21,097.6
オレンブルグ州	90,903.0	23,263.8	24,205.7	11,584.5	16,890.6
ペンザ州	55,321.2	6,319.6	13,111.4	5,572.4	16,418.4
サマラ州	173,301.8	41,828.7	52,076.2	22,210.3	21,499.9
サラトフ州	93,142.7	16,177.0	27,053.1	12,117.8	21,758.9
ウリヤノフスク州	55,717.1	10,651.4	13,624.3	4,706.9	10,363.2
<b>ウラル連邦管区</b>	987,227.3	275,316.1	299,870.3	184,771.6	83,987.4
クルガン州	37,895.1	4,139.0	8,835.5	3,218.6	15,434.9
スヴェルドロフスク州	242,877.6	56,509.2	83,880.6	32,425.6	22,792.6
チュメニ州	142,508.1	74,682.8	28,879.1	11,565.9	7,864.4
チェリヤビンスク州	163,000.7	37,178.9	54,649.8	21,008.1	24,380.0
ハンティ・マンシ自治管区	245,790.0	65,489.9	76,994.5	61,526.1	10,412.1
ヤマロ・ネネツ自治管区	155,155.8	37,316.3	46,630.8	55,027.3	3,103.4
<b>シベリア連邦管区</b>	1,083,705.7	233,164.3	297,060.3	110,870.9	218,969.7
アルタイ共和国	17,087.5	728.5	2,145.2	562.5	11,968.9
ブリヤート共和国	51,535.3	6,238.3	12,162.1	4,455.7	21,735.7
トゥヴァ共和国	24,475.7	383.6	3,193.6	579.5	18,485.7
ハカス共和国	26,500.2	4,199.4	7,114.2	2,915.2	6,000.3
アルタイ地方	99,464.7	12,898.3	21,464.3	8,650.5	32,975.1
ザバイカル地方	55,572.1	6,195.7	16,596.2	5,904.2	17,757.1
クラスノヤルスク地方	223,619.8	73,171.1	61,637.0	23,343.6	24,024.2
イルクーツク州	153,145.0	42,479.7	44,543.9	18,604.9	21,772.0
ケメロヴォ州	135,618.4	25,532.6	39,202.2	14,084.4	22,277.2
ノヴォシビルスク州	145,944.3	30,056.2	47,095.2	16,433.4	16,533.2
オムスク州	83,585.0	13,420.6	23,167.1	7,503.6	15,061.6
トムスク州	67,157.7	17,860.3	18,739.3	7,833.4	10,378.7
<b>極東連邦管区</b>	773,942.7	196,702.1	178,050.1	62,462.2	191,083.2
サハ共和国	196,187.2	43,947.0	32,085.4	14,183.2	63,933.3
カムチャッカ地方	72,039.3	3,272.3	16,397.5	2,805.0	43,555.2
沿海地方	112,869.7	18,157.8	40,680.4	13,775.7	17,396.6
ハバロフスク地方	101,794.6	14,891.7	34,021.1	13,908.4	16,973.1
アムール州	57,803.7	9,970.9	15,746.1	8,363.7	13,244.7
マガダン州	32,919.6	7,855.8	8,116.2	1,135.7	9,477.7
サハリン州	156,012.4	90,143.9	24,096.8	5,970.2	5,409.9
ユダヤ自治州	11,352.2	1,023.1	2,758.8	1,181.3	4,833.2
チュクチ自治管区	32,964.0	7,439.6	4,147.8	1,139.0	16,259.5

表9 統合財政の歳出(2016年、100万ルーブル)

	歳出 総額	国家 運営 全般	国民 経済	住宅・ 公営 事業	社会・ 文化費	社会政策		
						教育	保健	社会 政策
ロシア全体	9,936,400	625,000	2,002,500	936,200	6,077,900	2,546,900	1,281,200	1,654,400
<b>中央連邦管区</b>	3,245,384.0	177,129.5	761,721.4	379,225.5	1,838,575.2	688,580.3	364,948.8	573,179.5
ベルゴロド州	85,180.6	4,345.5	25,064.9	2,739.4	49,900.7	24,586.3	10,154.5	10,025.3
ブリヤンスク州	57,338.3	2,931.3	17,342.5	1,776.6	33,759.1	14,201.9	2,299.7	15,235.7
ウラジーミル州	60,359.6	2,875.3	11,855.5	3,712.8	41,115.5	18,290.9	8,453.8	10,875.0
ヴォロネジ州	104,595.4	8,095.4	21,373.8	4,241.6	66,324.0	28,814.1	16,460.7	16,104.9
イワノヴォ州	38,486.9	3,262.0	4,897.6	2,572.7	25,522.4	11,138.1	1,679.0	11,137.9
カルーガ州	62,966.4	3,535.9	16,097.3	5,659.9	36,237.9	15,665.1	4,328.1	12,578.2
コストロマ州	30,946.8	2,551.7	5,285.4	2,161.2	19,127.2	8,847.0	4,005.8	4,716.0
クルスク州	54,858.7	3,996.7	12,516.8	1,812.4	35,599.0	16,874.7	6,548.7	9,731.3
リペツク州	62,152.1	4,488.9	14,966.6	3,272.0	37,174.9	15,785.1	4,350.1	13,584.3
モスクワ州	543,726.4	47,899.3	75,929.3	39,926.1	361,539.7	158,044.1	54,783.3	110,588.8
オリョール州	35,874.6	2,564.8	7,554.9	1,008.1	23,556.4	10,236.1	5,310.6	6,639.4
リャザン州	52,361.9	4,149.9	9,528.1	2,552.1	33,988.9	15,661.8	6,833.5	8,343.1
スモレンスク州	45,224.2	3,597.6	8,339.9	2,855.7	28,539.8	12,368.7	6,433.6	7,842.2
タンボフ州	53,927.5	3,703.0	14,701.1	2,775.7	31,177.8	14,035.5	6,392.7	8,144.8
トヴェリ州	60,481.9	5,497.6	9,780.4	3,219.8	39,923.1	16,639.6	9,919.2	10,134.2
トゥーラ州	80,261.5	5,119.1	13,373.6	6,243.0	53,252.7	22,857.7	12,203.7	15,106.3
ヤロスラヴリ州	70,591.8	4,316.3	9,653.3	5,029.9	47,341.2	21,965.3	8,994.4	12,678.3
モスクワ市	1,746,049.4	64,199.2	483,460.4	287,666.5	874,494.9	262,568.3	195,797.4	289,713.8
<b>北西連邦管区</b>	1,144,766.1	73,211.9	253,211.5	110,724.3	678,858.9	285,488.9	154,043.4	169,486.2
カレリア共和国	41,940.9	2,451.9	6,500.2	4,038.6	26,670.0	10,639.7	6,067.2	8,342.3
コミ共和国	78,123.7	5,626.4	9,476.7	5,977.0	52,139.4	24,092.9	11,261.1	12,969.8
アルハンゲリスク州	81,717.5	5,228.9	11,412.1	8,380.5	53,892.8	24,705.5	12,541.5	13,322.7
ヴォログダ州	62,535.4	5,027.1	11,046.1	2,750.5	41,251.3	16,252.2	8,584.9	13,412.5
カリーニングラード州	88,326.4	4,031.6	43,503.1	8,722.0	30,753.1	13,604.3	7,258.9	7,398.1
レニングラード州	133,820.4	12,391.5	26,390.9	14,545.4	78,063.6	36,081.7	11,367.3	23,454.5
ムルマンスク州	70,141.2	5,203.6	6,945.7	6,620.2	48,529.5	21,951.4	9,656.9	12,696.8
ノヴゴロド州	33,350.0	2,470.5	6,006.7	2,687.9	20,611.7	8,339.1	4,203.8	6,279.7
プスコフ州	31,693.5	1,889.1	8,063.4	1,571.2	18,690.3	7,533.1	4,529.1	5,313.6
サンクトペテルブルグ市	505,195.5	27,190.6	120,327.4	52,848.5	298,761.2	117,952.8	76,931.4	63,572.0
ネnetz自治管区	17,921.6	1,700.7	3,539.2	2,582.5	9,496.0	4,336.2	1,641.3	2,724.2
<b>南連邦管区</b>	782,273.8	54,442.8	152,442.5	46,791.2	499,378.7	209,747.8	108,827.4	137,697.3
アディゲ共和国	17,675.4	1,482.7	3,134.2	598.3	12,116.8	4,838.6	2,890.8	2,746.3
カルムイク共和国	12,196.4	817.6	1,873.5	754.9	8,537.1	4,192.2	1,852.0	1,892.6
(参考)クリミア共和国	131,317.8	6,248.3	47,510.7	8,381.5	67,350.9	30,781.8	17,092.5	13,412.1
クラスノダル地方	260,865.8	18,961.8	38,140.2	13,933.9	176,517.5	71,951.3	44,542.5	41,978.3
アストラハン州	40,457.8	2,848.9	4,487.9	2,217.8	28,189.5	11,302.4	6,510.0	8,283.4
ヴォルゴグラード州	108,067.2	8,545.3	20,260.7	7,034.0	67,481.7	28,770.9	5,794.2	28,876.4
ロストフ州	186,359.2	13,015.4	31,654.9	10,443.6	125,493.5	52,009.7	26,166.5	37,845.2
(参考)セヴァストポリ市	25,334.2	2,522.8	5,380.4	3,427.2	13,691.7	5,900.9	3,978.9	2,663.0
<b>北カフカス連邦管区</b>	381,254.8	27,378.2	54,412.8	23,425.6	267,753.8	118,636.7	50,566.1	80,213.9
ダゲスタン共和国	96,253.1	6,418.1	14,013.2	5,732.7	68,628.7	32,548.6	3,584.8	27,987.0
インギーシ共和国	27,795.4	1,266.6	1,838.1	6,299.3	16,809.6	7,438.1	3,347.9	4,796.9
カバルダ・バルカル共和国	34,117.4	2,656.9	5,998.2	1,058.2	23,536.2	9,953.9	6,816.5	5,048.5
カラチャイ・チェルケス共和国	21,895.9	1,448.2	4,235.9	1,707.7	14,194.1	6,189.8	3,729.8	3,465.8
北オセチア共和国	26,181.4	1,563.1	2,739.8	2,670.0	18,576.1	7,958.5	5,209.9	3,955.5
チェチェン共和国	71,247.8	5,760.9	9,038.0	2,370.1	53,677.0	24,539.3	10,055.4	14,872.3
スタヴロポリ地方	103,763.8	8,264.4	16,549.6	3,587.6	72,332.1	30,008.5	17,821.8	20,087.9

	歳出 総額	国家 運営 全般	国民 経済	住宅・ 公営 事業	社会・ 文化費			
						教育	保健	社会 政策
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	1,485,549.0	96,259.1	280,938.2	93,393.6	964,085.1	425,227.8	201,958.4	248,046.9
バシコルトスタン共和国	185,071.7	10,965.4	33,402.7	14,741.5	121,169.5	54,497.8	33,413.4	23,579.3
マリ・エル共和国	27,631.2	2,021.1	5,183.4	2,058.5	16,639.3	6,697.3	4,169.6	4,193.3
モルドヴィア共和国	46,445.8	3,947.6	11,066.9	3,064.5	25,699.2	10,403.9	5,478.1	6,169.8
タタルスタン共和国	261,510.4	14,229.8	70,187.0	20,442.4	153,904.9	72,228.6	34,766.1	25,043.8
ウドムルト共和国	81,509.8	5,139.4	14,001.1	3,031.0	54,659.0	26,914.9	10,959.8	11,153.7
チュヴァン共和国	47,131.3	2,444.8	8,413.6	2,505.6	32,953.5	15,262.0	2,931.9	12,111.6
ペルミ地方	133,694.1	9,554.5	18,788.7	6,402.9	96,967.2	43,265.7	21,725.4	23,876.4
キーロフ州	57,766.5	4,489.4	10,126.1	3,479.0	37,592.0	17,383.7	7,177.5	10,631.4
ニジェゴロド州	168,849.4	11,731.7	31,168.6	8,135.5	109,046.7	48,576.6	21,079.6	30,805.7
オレンブルグ州	91,589.0	5,237.7	15,621.8	5,717.3	62,574.3	26,971.8	6,631.3	25,150.5
ペンザ州	55,394.9	4,006.8	10,083.3	2,773.8	36,478.2	14,992.9	9,844.0	8,883.6
サマラ州	178,805.6	12,721.2	33,222.5	11,772.2	112,507.2	43,844.2	21,310.9	36,323.7
サラトフ州	93,205.3	5,613.4	11,570.7	6,895.7	64,683.0	28,182.9	14,018.2	18,587.3
ウリヤノフスク州	56,944.0	4,156.3	8,101.8	2,373.7	39,211.1	16,005.5	8,452.6	11,536.8
<b>ウラル連邦管区</b>	999,327.2	63,402.0	180,539.0	87,189.2	642,904.4	288,818.8	143,016.0	152,707.1
クルガン州	40,739.4	2,840.7	6,008.8	2,075.2	28,268.9	13,347.1	6,359.8	6,839.8
スヴェルドロフスク州	247,491.0	14,819.7	37,088.2	12,023.9	176,260.5	79,966.6	40,596.6	41,975.6
チュメニ州	138,061.1	8,529.1	49,553.6	8,935.1	69,592.5	28,478.3	7,400.7	25,551.3
チェリャビンスク州	162,648.4	9,171.4	25,119.8	6,591.1	118,713.7	54,672.3	27,880.6	27,210.8
ハンティ・マンシ自治管区	254,905.0	18,260.0	33,162.1	28,911.8	168,174.9	74,819.0	45,410.0	32,396.7
ヤマロ・ネネツ自治管区	155,482.3	9,781.1	29,606.5	28,652.1	81,893.9	37,535.5	15,368.3	18,732.9
<b>シベリア連邦管区</b>	1,114,038.3	72,964.4	164,146.3	78,966.6	759,179.6	341,623.1	170,815.6	186,076.4
アルタイ共和国	17,142.9	1,336.0	4,023.6	969.5	10,435.8	5,293.7	2,070.7	2,229.7
ブリヤート共和国	54,063.8	3,970.2	6,901.3	4,466.7	37,071.7	16,065.2	9,884.5	8,400.4
トゥヴァ共和国	23,539.4	1,592.6	2,766.2	782.4	17,978.4	9,323.6	3,980.9	3,524.3
ハカス共和国	33,687.4	2,215.3	3,321.5	1,220.2	24,419.1	9,526.1	7,904.6	4,423.0
アルタイ地方	94,291.4	5,601.8	18,847.4	4,022.8	64,690.9	24,756.9	17,501.2	19,279.9
ザバイカル地方	55,405.2	4,648.1	7,582.6	2,384.9	38,297.6	18,531.2	8,365.9	9,503.1
クラスノヤルスク地方	238,822.4	16,624.8	30,091.1	20,231.3	161,283.1	73,540.2	32,067.6	36,675.3
イルクーツク州	152,046.7	10,786.0	21,042.6	13,408.4	102,467.5	48,135.8	25,019.3	23,225.7
ケメロヴォ州	141,464.5	6,423.7	19,698.8	17,188.8	93,920.1	42,744.3	21,606.2	23,701.5
ノヴォシビルスク州	146,689.2	8,525.8	23,352.7	7,935.6	102,034.8	47,076.2	19,360.9	26,609.6
オムスク州	89,147.0	5,891.3	15,509.9	2,864.5	61,348.9	24,392.9	13,757.7	17,602.6
トムスク州	67,738.4	5,348.8	11,008.6	3,491.5	45,231.7	22,237.0	9,296.1	10,901.3
<b>極東連邦管区</b>	780,574.0	59,934.7	154,865.7	115,555.1	425,391.2	187,658.7	86,980.6	106,572.9
サハ共和国	203,726.7	16,510.5	27,483.4	38,689.1	114,340.1	60,574.3	17,433.3	23,332.3
カムチャッカ地方	72,624.4	5,773.7	18,146.9	9,387.3	37,513.5	17,307.3	7,392.0	9,179.5
沿海地方	108,222.0	8,824.6	19,647.2	12,170.1	65,275.9	27,144.5	16,450.0	16,419.9
ハバロフスク地方	106,429.5	10,062.8	14,924.8	7,896.7	69,168.3	29,438.6	15,196.1	18,470.8
アムール州	54,292.8	4,493.9	8,167.3	5,369.1	33,550.3	13,550.5	2,292.4	15,692.5
マガダン州	33,755.5	2,634.3	4,999.4	4,989.5	18,856.4	7,203.1	5,796.6	3,571.8
サハリン州	159,270.4	8,556.8	49,499.1	28,726.1	68,786.8	24,256.9	18,197.0	15,819.1
ユダヤ自治州	12,090.2	1,197.7	1,725.2	1,079.6	7,572.9	3,157.2	1,852.2	2,136.2
チュクチ自治管区	30,162.5	1,880.4	10,272.4	7,247.6	10,327.0	5,026.3	2,371.0	1,950.8

表10 輸出入額と商品構成(2016年、100万ドル)

	輸出							輸入						
	輸出 総額	食料 品、農 産品 (01- 24)	燃料・ エネル ギー (27)	化学 品、ゴ ム(28- 40)	木材、 紙パル プ製品 (44- 49)	卑金 属、同 製品 (72- 83)	機械、 設備、 輸送手 段(84- 90)	輸入 総額	食料 品、農 産品 (01- 24)	燃料・ エネル ギー (27)	化学 品、ゴ ム(28- 40)	木材、 紙パル プ製品 (44- 49)	卑金 属、同 製品 (72- 83)	機械、 設備、 輸送手 段(84- 90)
ロシア全体	285,674	17,070	166,171	20,814	9,806	28,799	24,432	182,268	25,031	1,531	33,822	3,385	11,421	86,059
中央連邦管区	137,289	4,355	97,418	5,805	1,073	6,866	12,511	109,436	12,629	654	24,073	1,856	5,728	50,098
ベルゴロド州	2,186	271	16	43	6	1,405	89	1,401	113	5	203	20	464	437
ブリヤンスク州	214	29	17	21	41	17	71	584	192	1	51	29	29	195
ウラジーミル州	634	120	2	93	63	19	107	1,202	372	4	329	5	78	224
ヴォロネジ州	1,146	371	3	660	6	21	70	823	182	10	55	9	68	450
イワノヴォ州	146	3	0	33	5	9	27	441	63	0	37	23	10	66
カルーガ州	708	23	27	56	33	242	277	4,063	161	26	373	32	327	2,993
コストロマ州	286	2	0	24	176	16	17	158	3	0	13	18	8	90
クルスク州	453	107	0	72	7	23	100	437	42	1	189	29	40	113
リベツク州	3,037	117	26	13	3	2,792	76	922	113	20	126	15	144	447
モスクワ州	4,761	629	143	862	188	553	1,327	18,779	2,465	39	3,715	408	1,220	8,413
オリョール州	177	62	0	1	0	10	71	195	26	1	28	3	16	99
リャザン州	400	47	23	27	7	26	91	536	67	12	216	4	28	156
スモレンスク州	950	97	1	324	70	74	132	1,492	464	9	275	60	66	369
タンボフ州	122	62	0	31	0	0	18	154	48	0	39	1	12	46
トヴェリ州	201	22	4	13	40	20	41	425	56	3	46	7	62	175
トゥーラ州	2,861	115	4	783	15	536	117	819	206	1	227	31	55	247
ヤロスラヴリ州	627	8	25	212	29	14	310	651	22	2	124	12	72	403
モスクワ市	118,381	2,271	97,126	2,538	382	1,089	9,571	76,355	8,034	522	18,026	1,151	3,032	35,176
北西連邦管区	31,855	2,621	14,198	3,061	3,386	4,227	2,682	32,158	7,255	102	3,747	933	1,979	15,287
カレリア共和国	670	37	1	12	358	14	10	180	25	1	27	25	23	73
コミ共和国	839	1	325	18	482	1	5	126	4	0	55	12	10	34
アルハンゲリスク州	2,088	65	995	4	700	22	34	218	15	0	20	1	9	168
ネネツ自治管区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アルハンゲリスク州本体	2,088	65	995	4	700	22	34	218	15	0	20	1	9	168
ヴォログダ州	2,882	20	12	1,046	327	1,403	56	604	15	2	85	9	61	388
カリニングラード州	1,239	922	34	26	42	72	101	5,808	1,839	11	436	159	296	2,614
レニングラード州	4,809	127	2,770	965	514	186	155	2,682	849	5	408	93	156	995
ムルマンスク州	2,466	399	34	0	1	1,454	41	395	22	1	65	1	67	172
ノヴゴロド州	938	20	0	606	199	63	11	437	15	0	77	45	19	90
プスコフ州	123	18	1	4	31	38	24	373	127	3	38	28	29	89
サンクトペテルブルグ市	15,803	1,014	10,026	379	733	975	2,246	21,335	4,343	79	2,535	560	1,310	10,665
南連邦管区	12,850	5,266	4,650	740	123	1,121	597	7,002	2,600	72	631	226	786	1,902
アディゲ共和国	24	11	0	7	3	1	3	52	10	0	6	5	10	13
カルムイク共和国	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(参考)クリミア共和国	48	10	1	12	0	5	13	67	30	1	4	4	3	21
クラスノダル地方	5,589	1,775	3,026	210	43	403	108	3,634	2,114	4	252	127	309	555
アストラハン州	321	118	0	7	50	3	27	358	52	0	3	1	5	289
ヴォルゴグラード州	1,315	138	504	257	4	352	22	671	61	6	123	24	169	237
ロストフ州	5,546	3,210	1,119	247	23	357	420	2,187	318	61	243	64	284	782
(参考)セヴァストポリ市	6	2	0	0	0	0	3	34	16	0	2	2	8	5
北カフカス連邦管区	982	319	35	470	7	28	35	1,013	245	5	96	13	84	437
ダゲスタン共和国	47	23	1	3	2	1	5	208	138	2	5	5	7	28
イングーシ共和国	1	0	0	0	1	0	0	18	2	0	1	0	1	13
カバルダ・バルカル共和国	26	18	0	3	0	2	2	49	10	0	4	0	1	23
カラチャイ・チェルケス共和国	16	2	0	8	0	0	1	123	1	1	10	1	3	87
北オセチア共和国	59	21	4	1	3	20	7	45	10	0	4	0	5	23
チェチェン共和国	1	1	0	0	0	0	0	37	3	0	1	0	9	21
スタヴロポリ地方	832	254	30	455	1	5	21	532	82	2	72	7	58	242

	輸出							輸入						
	輸出 総額	食料 品、農 産品 (01- 24)	燃料・ エネル ギー (27)	化学 品、ゴ ム(28- 40)	木材、 紙パル プ製品 (44- 49)	卑金 属、同 製品 (72- 83)	機械、 設備、 輸送手 段(84- 90)	輸入 総額	食料 品、農 産品 (01- 24)	燃料・ エネル ギー (27)	化学 品、ゴ ム(28- 40)	木材、 紙パル プ製品 (44- 49)	卑金 属、同 製品 (72- 83)	機械、 設備、 輸送手 段(84- 90)
<b>沿ヴォルガ連邦管区</b>	31,466	1,025	16,071	7,476	856	1,856	3,484	10,321	653	236	2,224	187	832	5,610
バシコルトスタン共和国	5,712	19	4,344	601	63	156	459	630	25	8	173	16	65	309
マリ・エル共和国	221	12	125	3	42	5	32	51	9	0	7	1	10	22
モルドヴィア共和国	158	14	0	26	19	22	67	129	9	0	19	0	11	79
タタルスタン共和国	9,316	153	6,590	1,623	97	61	744	2,687	40	40	531	21	145	1,802
ウドムルト共和国	512	2	243	22	21	25	115	271	3	0	17	6	61	159
チュヴァシ共和国	146	21	0	66	4	3	44	233	7	0	125	1	6	83
ペルミ地方	4,183	12	1,022	2,566	288	122	154	713	20	2	148	12	45	412
キーロフ州	710	15	0	404	147	39	48	192	19	2	53	0	14	86
ニジネゴロド州	2,762	145	819	434	124	306	805	2,056	225	7	689	63	153	798
オレンブルグ州	2,153	81	1,003	55	1	717	200	405	46	168	29	1	38	73
ベンザ州	205	76	0	14	13	23	57	157	25	0	22	19	15	68
サマラ州	3,827	152	1,813	1,113	6	321	379	1,884	133	8	304	22	203	1,159
サラトフ州	1,136	300	87	524	6	31	145	475	81	1	79	15	35	229
ウリヤノフスク州	425	24	25	26	26	25	233	438	11	0	28	10	33	333
<b>ウラル連邦管区</b>	26,905	218	14,649	1,986	257	6,514	2,413	10,843	249	157	701	47	943	7,591
クルガン州	205	13	0	14	7	133	36	73	7	2	18	1	11	30
スヴェルドロフスク州	7,119	69	13	1,182	160	3,236	1,838	2,551	134	109	459	29	518	922
チュメニ州	15,680	20	14,602	685	81	21	257	6,383	11	7	81	4	141	6,094
ハンティ・マンシ自治管区	11,949	0	11,687	0	45	1	216	761	5	1	23	0	87	642
ヤマロ・ネネツ自治管区	1,678	2	1,659	1	0	1	15	5,085	0	0	1	0	12	5,040
チュメニ州本体	2,053	18	1,256	683	36	19	26	538	6	6	57	4	42	413
チェリヤピンスク州	3,901	117	34	106	9	3,124	282	1,836	96	38	143	13	272	545
<b>シベリア連邦管区</b>	25,686	630	10,015	1,235	3,195	7,890	1,759	5,702	569	231	1,808	43	475	2,088
アルタイ共和国	30	8	3	10	0	0	10	16	6	0	3	0	2	4
ブリヤート共和国	960	14	483	4	89	2	360	59	37	0	2	0	4	13
トゥヴァ共和国	54	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	1	1
ハカス共和国	1,419	4	323	0	13	1,041	0	250	4	23	167	5	6	45
アルタイ地方	667	184	98	73	95	18	77	302	59	34	52	2	57	70
ザバイカル地方	215	12	11	0	30	0	9	412	217	0	64	0	9	69
クラスノヤルスク地方	4,825	37	69	311	587	3,250	100	1,237	27	41	393	2	57	642
イルクーツク州	5,373	29	1,202	35	2,236	1,819	46	1,016	16	40	640	2	69	222
ケメロヴォ州	9,603	168	7,423	337	7	1,643	15	501	5	11	75	3	38	327
ノヴォシビルスク州	1,812	79	340	181	47	84	1,007	1,378	128	23	212	21	210	552
オムスク州	499	88	10	219	17	32	114	270	35	58	29	9	18	107
トムスク州	231	8	53	67	74	1	23	258	36	0	171	0	5	37
<b>極東連邦管区</b>	18,640	2,635	9,136	41	909	296	951	5,792	831	75	542	80	595	3,047
サハ共和国	4,464	1	485	0	3	0	26	99	13	0	4	0	3	76
カムチャッカ地方	571	534	3	0	0	5	0	88	5	0	6	7	4	52
沿海地方	2,176	1,013	490	36	364	161	41	3,188	720	54	392	63	252	1,288
ハバロフスク地方	1,546	254	204	3	506	82	340	419	26	12	36	3	45	239
アムール州	340	100	176	1	26	5	1	166	37	2	22	2	13	66
マガダン州	416	72	0	0	0	2	0	49	8	1	12	1	2	25
サハリン州	8,999	638	7,778	1	0	41	539	1,705	17	6	51	5	255	1,269
ユダヤ自治州	35	21	0	0	11	0	0	27	5	0	2	0	9	10
チュクチ自治管区	95	3	0	0	0	0	4	52	0	0	17	1	11	23

# X.ロシア各地域の投資誘致機関

## はじめに

ロシア各地域の投資誘致機関と、そのインターネットURLを、以下のとおり一覧表にまとめた。

ロシアは広大かつ多様な国であり、投資環境にも地域ごとに大きなばらつきがある。基本的な経済制度は全国共通であるものの、投資誘致の主体となることが多いのは地域の行政であり、地域行政の熱意や対応能力次第でビジネス環境もかなり違ってくるわけである。

そこで今回、ロシアの諸地域（州や共和国などの連邦構成主体）が設置している投資誘致機関と、そのインターネットURLを、一覧の形にまとめた。カールガ州が「開発公社」を設立し、工業団地への投資誘致で成功したことなどもあり、最近では行政から組織上独立した開発公社を設けて、そこが投資誘致の主体となるケースが増えている。ただ、行政の一セクションである「省」や「局」などが投資誘致を担当している地域も依然として多く、組織形態や名称は地域によってまちまちである。

いずれにせよ、以下に挙げる機関は、投資家が各地域にアプローチする際の最初のコンタクト先であり、またインターネットURLは各地域の投資情報を収集する上でポータルサイトとなるところなので、ぜひご活用いただければ幸いである。なお、ロシアによるクリミア編入は日本を含む諸外国によって承認されていないが、あくまでも参考情報としてクリミアのデータも付記した。

## ロシア各地域の投資誘致機関の一覧

中央連邦管区	
ベルゴロド州開発公社	<a href="http://belgorodinvest.com">http://belgorodinvest.com</a>
ブリャンスク州投資プロジェクト支援庁	<a href="http://www.invest32.ru">http://www.invest32.ru</a>
ウラジーミル州投資・対外経済活動局	<a href="https://investvladimir.ru">https://investvladimir.ru</a>
ヴォロネジ州投資・戦略プロジェクト庁	<a href="http://invest-in-voronezh.ru">http://invest-in-voronezh.ru</a>
イヴァノヴォ州投資庁	<a href="http://37invest.ru">http://37invest.ru</a>
カルーガ州開発公社	<a href="http://www.investkaluga.com">http://www.investkaluga.com</a>
コストロマ州投資・産業政策局	<a href="http://www.investkostroma.ru">http://www.investkostroma.ru</a>
クルスク州経済・発展委員会	<a href="http://www.kurskoblinvest.ru">http://www.kurskoblinvest.ru</a>
リペツク州投資・国際関係局	<a href="http://invest-lipetsk.com">http://invest-lipetsk.com</a>
モスクワ州投資・イノベーション省	<a href="http://mii.mosreg.ru">http://mii.mosreg.ru</a>
オリョール州経済発展・投資活動局	<a href="http://invest-orel.ru">http://invest-orel.ru</a>
リャザン州経済発展・商業省	<a href="http://invest-r.ru">http://invest-r.ru</a>
スモレンスク州経済発展局	<a href="http://www.econsmolensk.ru">http://www.econsmolensk.ru</a>
タンボフ州経済政策局	<a href="http://invest-tambovregion.ru">http://invest-tambovregion.ru</a>
トヴェリ州経済発展省	<a href="http://tverinvest.ru">http://tverinvest.ru</a>
トゥーラ州開発公社	<a href="http://www.invest-tula.com">http://www.invest-tula.com</a>
ヤロスラヴリ州投資・産業局	<a href="http://www.yarinvestportal.ru">http://www.yarinvestportal.ru</a>
モスクワ市投資管理庁	<a href="http://investmoscow.ru">http://investmoscow.ru</a>
北西連邦管区	
カレリア共和国経済発展省	<a href="http://www.kareliainvest.ru">http://www.kareliainvest.ru</a>
コミ共和国経済発展省	<a href="http://invest.rkomi.ru">http://invest.rkomi.ru</a>
アルハンゲリリスク州開発公社	<a href="http://www.krao29.ru">http://www.krao29.ru</a>
ネネツ自治管区経済・投資発展局	<a href="http://invest.adm-nao.ru">http://invest.adm-nao.ru</a>
ヴォログダ州開発公社	<a href="http://www.invest35.ru">http://www.invest35.ru</a>
カリーニングラード州開発公社	<a href="http://kgd-rdc.ru">http://kgd-rdc.ru</a>
レニングラード州開発公社	<a href="http://www.lenoblinvest.ru">http://www.lenoblinvest.ru</a>
ムルマンスク州産業・企業発展委員会	<a href="http://mrpp.gov-murman.ru">http://mrpp.gov-murman.ru</a>
ノヴゴロド州開発公社	<a href="http://novgorodinvest.ru">http://novgorodinvest.ru</a>
プスコフ州投資発展庁	<a href="http://www.invest.pskov.ru">http://www.invest.pskov.ru</a>
サンクトペテルブルグ市投資委員会	<a href="http://spbinvestment.ru">http://spbinvestment.ru</a>

南連邦管区	
アディゲ共和国開発公社	<a href="http://investra.ru">http://investra.ru</a>
カルムイク共和国経済・商業省	<a href="http://www.kalmykiainvest.ru">http://www.kalmykiainvest.ru</a>
クラスノダル地方経済省	<a href="http://www.investkuban.ru">http://www.investkuban.ru</a>
アストラハン州投資発展庁	<a href="http://invest.astrobl.ru/ru">http://invest.astrobl.ru/ru</a>
ヴォルゴグラード州開発公社	<a href="http://www.investvolgograd.ru">http://www.investvolgograd.ru</a>
ロストフ州投資・企業局	<a href="http://invest-don.com">http://invest-don.com</a>
北カフカス連邦管区 ( <a href="http://krskfo.ru">http://krskfo.ru</a> )	
ダゲスタン共和国開発公社	<a href="http://www.aoakrd.ru">http://www.aoakrd.ru</a>
イングーシ共和国経済発展省	<a href="http://investri.net">http://investri.net</a>
カバルダ・バルカル共和国開発公社	<a href="https://www.xn---btbzb2ad.xn--p1ai">https://www.xn---btbzb2ad.xn--p1ai</a>
カラチャイ・チェルケス共和国経済発展省	<a href="http://economy.kchgov.ru">http://economy.kchgov.ru</a>
北オセチア共和国開発公社	<a href="http://www.alania-invest.ru">http://www.alania-invest.ru</a>
チェチェン共和国経済地域発展・商業省	<a href="http://economy-chr.ru">http://economy-chr.ru</a>
スタヴロポリ地方経済発展省	<a href="http://portal.stavinvest.ru">http://portal.stavinvest.ru</a>
沿ヴォルガ連邦管区	
バシコルトスタン共和国開発公社	<a href="https://invest.bashkortostan.ru">https://invest.bashkortostan.ru</a>
マリ・エル共和国投資発展庁	<a href="http://investinmariel.ru">http://investinmariel.ru</a>
モルドヴィア共和国開発公社	<a href="http://investrm.ru">http://investrm.ru</a>
タタルスタン共和国投資発展庁	<a href="http://www.tida.tatarstan.ru">http://www.tida.tatarstan.ru</a>
ウドムルト共和国経済省	<a href="http://udminvest.ru">http://udminvest.ru</a>
チュヴァシ共和国開発公社	<a href="http://investchr.ru">http://investchr.ru</a>
ペルミ地方投資・対外経済活動庁	<a href="http://www.investinperm.ru">http://www.investinperm.ru</a>
キーロフ州開発公社	<a href="http://www.razvitie43.ru">http://www.razvitie43.ru</a>
ニジェゴロド州投資政策・土地・所有関係省	<a href="https://nn-invest.com">https://nn-invest.com</a>
オレンブルグ州開発公社	<a href="http://www.orbinvest.ru">http://www.orbinvest.ru</a>
ペンザ州開発公社	<a href="http://www.krpo.ru">http://www.krpo.ru</a>
サマラ州投資誘致庁	<a href="http://www.investinsamara.ru">http://www.investinsamara.ru</a>
サラトフ州投資政策・所有関係省	<a href="http://investinsaratov.ru">http://investinsaratov.ru</a>
ウリヤノフスク州開発公社	<a href="http://www.ulregion.com">http://www.ulregion.com</a>

ウラル連邦管区	
クルガン州開発公社	<a href="http://investkurgan.ru">http://investkurgan.ru</a>
スヴェルドロフスク州開発公社	<a href="http://investural.com">http://investural.com</a>
チュメニ州投資政策・企業国家支援局	<a href="http://www.tyumen-region.ru">http://www.tyumen-region.ru</a>
ハンティ・マンシ自治管区地域投資センター	<a href="http://investugra.ru">http://investugra.ru</a>
ヤマロ・ネネツ自治管区経済局	<a href="http://invest.yanao.ru">http://invest.yanao.ru</a>
チェリャビンスク州投資発展庁	<a href="http://ru.investregion74.ru">http://ru.investregion74.ru</a>
シベリア連邦管区	
アルタイ共和国投資プロジェクト支援庁	<a href="http://altayinvest.ru">http://altayinvest.ru</a>
ブリヤート共和国経済省	<a href="http://www.economy.govrb.ru">http://www.economy.govrb.ru</a>
トゥヴァ共和国経済省	<a href="http://mert.tuva.ru">http://mert.tuva.ru</a>
ハカス共和国経済省	<a href="http://www.r-19.ru">http://www.r-19.ru</a>
アルタイ地方経済・投資総局	<a href="http://invest.alregn.ru">http://invest.alregn.ru</a>
ザバイカル地方投資発展基金	<a href="http://www.zabinvest.ru">http://www.zabinvest.ru</a>
クラスノヤルスク地方投資・イノベーション省	<a href="http://www.krskinvest.ru">http://www.krskinvest.ru</a>
イルクーツク州開発公社	<a href="http://aokrio.ru">http://aokrio.ru</a>
ケメロヴォ州投資・戦略発展局	<a href="http://keminvest.ru">http://keminvest.ru</a>
ノヴォシビルスク州投資発展庁	<a href="http://www.air-nso.ru">http://www.air-nso.ru</a>
オムスク州開発・投資庁	<a href="http://investomsk.ru">http://investomsk.ru</a>
トムスク州投資局	<a href="http://invest.tomsk.gov.ru">http://invest.tomsk.gov.ru</a>
極東連邦管区	
サハ共和国投資発展庁	<a href="http://investyakutia.com">http://investyakutia.com</a>
カムチャッカ地方投資・企業活動庁	<a href="http://investkamchatka.ru/">http://investkamchatka.ru/</a>
沿海地方投資誘致庁	<a href="https://pkia.ru">https://pkia.ru</a>
ハバロフスク地方投資・開発庁	<a href="http://invest.khv.gov.ru">http://invest.khv.gov.ru</a>
アムール州経済発展省	<a href="http://www.mer.amurobl.ru">http://www.mer.amurobl.ru</a>
マガダン州経済発展・投資政策・イノベーション省	<a href="http://magfer.ru">http://magfer.ru</a>
サハリン州投資誘致庁	<a href="http://investinsakhalin.ru">http://investinsakhalin.ru</a>
ユダヤ自治州経済局	<a href="http://invest.eao.ru">http://invest.eao.ru</a>
チュクチ自治管区経済発展・直接投資基金	<a href="https://invest-chukotka.ru">https://invest-chukotka.ru</a>
(参考)クリミア連邦管区	
クリミア共和国経済発展省	<a href="https://invest-in-crimea.ru">https://invest-in-crimea.ru</a>
セヴァストポリ市経済発展総局	<a href="http://investsevastopol.ru">http://investsevastopol.ru</a>

---

---

平成29年度 国庫補助事業  
ロシア地域貿易投資促進事業 1. 情報収集・提供事業  
(2)ビジネス詳細情報収集提供事業 ②ロシア経済法運用・市場慣行実態調査  
報告書

## ロシア地域開発の新展開とビジネスチャンス

2018年3月発行

---

編集・発行

一般社団法人 ロシアNIS貿易会  
ロシアNIS経済研究所

東京都中央区新川1-2-12  
金山ビル  
電話(03)3551-6218

製作・印刷

(株)ジェイコピーセンター

---

---

©禁無断転載